

令和6年度

徳島市公営企業会計
決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳監発第50号
令和7年8月12日

徳島市長 遠藤彰良殿

徳島市監査委員 笠井寿範
同 藤原晃
同 須見矩明
同 藤田真由美

令和6年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

――――――――――――――――――――――――――――

目 次

――――――――――――――――――――――――――

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
令和6年度公営企業決算の概要	2
中央卸売市場事業会計	
1 業務状況	7
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	10
4 財政状態	15
5 経営指標	18
6 むすび	19
審査資料	21
商業観光施設事業会計	
1 業務状況	33
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	36
4 財政状態	41
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	45
6 経営指標	46
7 むすび	47
審査資料	49
水道事業会計	
1 業務状況	69
2 予算の執行状況	71
3 経営成績	75
4 財政状態	80
5 経営指標	84
6 むすび	85
審査資料	87

公共下水道事業会計

1 業務状況	-----	99
2 予算の執行状況	-----	101
3 経営成績	-----	105
4 財政状態	-----	110
5 経営指標	-----	114
6 むすび	-----	115
審査資料	-----	117

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況	-----	129
2 予算の執行状況	-----	130
3 経営成績	-----	133
4 財政状態	-----	138
5 経営指標	-----	141
6 むすび	-----	142
審査資料	-----	145

市民病院事業会計

1 業務状況	-----	157
2 予算の執行状況	-----	158
3 経営成績	-----	163
4 財政状態	-----	169
5 経営指標	-----	173
6 むすび	-----	174
審査資料	-----	177

経営分析比率計算式一覧表	-----	189
--------------	-------	-----

凡　　例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」 -----	該当数値のないもの
「 △ 」 -----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0 . 0 」 -----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 145)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 72
(上水道事業数 1,299)
 - (3) 公共下水道事業 ----- 法適用事業数 1,007
(法非適用事業を含む全公共下水道事業数 1,187)
 - (4) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数 14
(全旅客自動車運送事業数 23)
 - (5) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 361
(自治体病院数 858)

令和 6 年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算
令和 6 年度 徳島市商業観光施設事業会計決算
令和 6 年度 徳島市水道事業会計決算
令和 6 年度 徳島市公共下水道事業会計決算
令和 6 年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算
令和 6 年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 10 日から 7 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、徳島市監査基準に準拠し、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等からの説明の聴取及び貯蔵品たな卸検査など通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を發揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第 4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

令和6年度 公営企業決算の概要

- 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	539,391	510,723	28,668	105.6	—	—
商業観光施設	125,161	213,870	△ 88,709	58.5	—	—
水 道	4,802,088	4,637,152	164,936	103.6	—	—
公共下水道	4,497,448	4,464,478	32,970	100.7	116,999	△ 22.0
旅客自動車運送	538,507	514,270	24,238	104.7	361,461	△ 6.3
市民病院	11,807,473	12,013,296	△ 205,823	98.3	6,734,081	3.2
6 年度計 (A)	22,310,068	22,353,788	△ 43,720	99.8	7,212,541	2.1
5 年度計 (B)	22,327,544	21,521,196	806,348	103.7	7,063,926	△ 4.4
差引額 (A) - (B)	△ 17,476	832,592	△ 850,068	—	148,615	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて1,747万6千円（0.1%）減の223億1,006万8千円、総費用が前年度に比べて8億3,259万2千円（3.9%）増の223億5,378万8千円で、4,372万円の純損失となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、公共下水道、中央卸売市場、旅客自動車運送の4事業で、純利益の合計額は2億5,081万2千円となっている。純損失が生じたのは、市民病院、商業観光施設の2事業で、純損失の合計額は2億9,453万2千円となっている。

総収支比率は99.8%で、前年度の103.7%に比べて3.9ポイント低下している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送、公共下水道の3事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて1億4,861万5千円（2.1%）増の72億1,254万1千円となっている。

(単位：千円・%)

不 良 債 務		一 般 会 計 か ら の 繰 入 金			
金 額	対前年度 増減率	補 助 金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率
—	—	132,792	16,583	149,375	3.5
108,023	△ 19.8	14,835	—	14,835	△ 84.1
—	—	52,230	454,430	506,661	△ 47.1
—	—	351,879	1,336,232	1,688,111	9.1
—	—	278,600	111,376	389,976	△ 8.6
—	—	311,760	1,302,597	1,614,357	△ 6.1
108,023	△ 19.8	1,142,096	3,221,218	4,363,315	△ 10.7
134,766	△ 47.9	1,268,643	3,618,810	4,887,453	12.3
△ 26,743	—	△ 126,547	△ 397,592	△ 524,138	—

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

※3 「一般会計からの繰入金」のうち水道事業の「負担金及び出資金」には、公共下水道事業からの負担金を含む。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて2,674万3千円(19.8%)減の1億802万3千円となっている。

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは全6事業で、その合計額は前年度に比べて5億2,413万8千円(10.7%)減の43億6,331万5千円となっている。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は7万7,532トンで、前年度に比べて7,714トン（9.0%）の減少、取扱金額は362億5,803万円で、前年度に比べて4億8,276万1千円（1.3%）の増加となっている。

（1）青果部

取扱数量は5万9,974トンで、前年度に比べて4,307トン（6.7%）の減少となっている。これは、野菜、果実とともに年間を通して高温干ばつ等天候不順の影響を受け、入荷数量が減少した前年度よりもさらに減少したためである。

取扱金額は187億6,318万8千円で、前年度に比べて13億6,682万6千円（7.9%）の増加となっている。これは、野菜、果実とともに相場が年間を通じて概ね高値で推移したことによるものである。

（2）水産物部

取扱数量は1万7,558トンで、前年度に比べて3,407トン（16.3%）の減少となっている。これは、近海を中心に漁獲量の減少傾向が続く中、年度前半は、鮮魚・塩干を中心に安定した入荷となったものの、12月以降、天候不順や仕入れ価格の高騰による流通量の低下が影響し、入荷数量が少なく不安定な状況が続いたことによるものである。

取扱金額は174億9,484万2千円で、前年度に比べて8億8,406万5千円（4.8%）の減少となっている。これは、加工水産物は塩干物の相場が年間を通して高値で推移したものの、生鮮水産物と冷凍水産物の入荷数量が減少したことが取扱金額に影響したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

（収益的収入）

（単位：円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	622,304,000	578,554,085	△ 43,749,915	93.0
営業収益	465,441,000	430,596,763	△ 34,844,237	92.5
営業外収益	156,863,000	147,957,322	△ 8,905,678	94.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税39,162,971円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
市場事業費用	633,520,000	543,755,407	89,764,593	85.8
営業費用	621,402,000	537,773,568	83,628,432	86.5
営業外費用	11,118,000	5,831,736	5,286,264	52.5
特別損失	—	150,103	△ 150,103	—
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税30,103,458円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億7,855万4千円で、予算額6億2,230万4千円に対し、執行率93.0%，4,375万円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売上高使用料	青果物売上高使用料	3,939 千円
		水産物売上高使用料	△ 4,280 千円
	その他営業収益	電気料	△ 31,661 千円
営業外収益	他会計補助金		△ 8,443 千円

イ 収益的支出

決算額は5億4,375万5千円で、予算額6億3,352万円に対し、執行率85.8%，8,976万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	47,383 千円
		手当等	7,254 千円
		給料	6,815 千円
		委託料	5,830 千円
営業外費用	消費税		5,286 千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	16,583,000	—	16,672,536	89,536	100.5
出資金	16,583,000	—	16,583,000	0	100.0
固定資産売却代金	—	—	89,536	89,536	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度額	不用品額	執行率
資本的支出	124,867,000	100,689,494	—	24,177,506	80.6
建設改良費	91,701,000	67,523,720	—	24,177,280	73.6
企業債償還金	33,166,000	33,165,774	—	226	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,138,520円を含む。

ア 資本的収入

決算額は1,667万3千円で、予算額1,658万3千円に対し、執行率100.5%となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億68万9千円で、予算額1億2,486万7千円に対し、執行率80.6%，2,417万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	21,215 千円
	委託料	1,110 千円
	器具備品費	1,079 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,401万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額613万円、過年度分損益勘定留保資金7,788万7千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	117,449 千円	(決算額)	99,651 千円
-------	------------	-------	-----------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金	収益的 収入	行政監督費に 対する補助	112,732	119,131	124,387	125,813	132,447
		企業債利息補助	2,617	1,771	1,038	691	345
	補助金 計		115,349	120,902	125,425	126,504	132,792
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	34,917	35,763	17,428	17,775	16,583
合 計			150,266	156,665	142,853	144,279	149,375

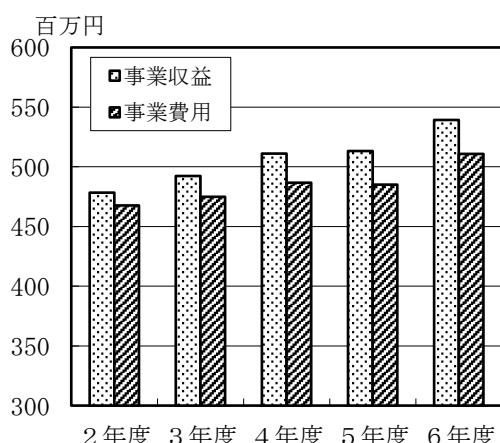
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
2年度	478,382,036	467,767,447	10,614,589
3年度	492,352,441	474,842,629	17,509,812
4年度	511,212,903	486,584,513	24,628,390
5年度	513,174,574	485,112,959	28,061,615
6年度	539,391,228	510,722,931	28,668,297



当年度の経営収支は、事業収益5億3,939万1千円に対し、事業費用5億1,072万3千円で、2,866万8千円の純利益が生じている。

また、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に利益積立金に積み立てた。

なお、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は2,866万8千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区分	5年 度		6年 度		対前年 度 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	371,488,162	72.4	391,451,609	72.6	19,963,447	5.4
営業外収益	141,686,412	27.6	147,939,619	27.4	6,253,207	4.4
合 計	513,174,574	100.0	539,391,228	100.0	26,216,654	5.1

事業収益5億3,939万1千円の内訳は、営業収益3億9,145万2千円、営業外収益1億4,794万円で前年度に比べて全体で2,621万7千円(5.1%)の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億9,145万2千円は、前年度に比べて1,996万3千円(5.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	電気料	18,402 千円
売上高使用料	青果物売上高使用料	3,770 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億4,794万円は、前年度に比べて625万3千円(4.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	6,288 千円
--------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	483,709,201	99.7	507,597,734	99.4	23,888,533	4.9
営業外費用	1,403,758	0.3	2,975,094	0.6	1,571,336	111.9
特別損失	—	—	150,103	0.0	150,103	—
合計	485,112,959	100.0	510,722,931	100.0	25,609,972	5.3

事業費用5億1,072万3千円の内訳は、営業費用5億759万8千円、営業外費用297万5千円、特別損失15万円で前年度に比べて全体で2,561万円(5.3%)の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用5億759万8千円は、前年度に比べて2,388万9千円(4.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	光熱水費	21,443 千円
	委託料	6,441 千円
減価償却費	機械装置減価償却費	3,791 千円

イ 営業外費用

営業外費用297万5千円は、前年度に比べて157万1千円(111.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出	その他雑支出	2,264 千円
-----	--------	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	105,240,269	21.7	99,565,336	19.5	△ 5,674,933	△ 5.4
光熱水費	149,142,635	30.7	170,585,797	33.4	21,443,162	14.4
修繕費	30,290,386	6.2	26,974,240	5.3	△ 3,316,146	△ 10.9
手数料	23,700,997	4.9	22,856,760	4.5	△ 844,237	△ 3.6
委託料	65,838,886	13.6	72,279,841	14.2	6,440,955	9.8
減価償却費	93,563,709	19.3	95,763,272	18.8	2,199,563	2.4
支払利息	1,381,357	0.3	688,836	0.1	△ 692,521	△ 50.1
その他	15,954,720	3.3	22,008,849	4.3	6,054,129	37.9
合計	485,112,959	100.0	510,722,931	100.0	25,609,972	5.3

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,417,052	105,773,591	△ 10,643,461	△ 9.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,934,000	△ 35,625,003	8,308,997	18.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,947,769	△ 15,986,774	1,960,995	10.9
資金増減額(△は減少)	54,535,283	54,161,814	△ 373,469	△ 0.7
資金期首残高	472,248,587	526,783,870	54,535,283	11.5
資金期末残高	526,783,870	580,945,684	54,161,814	10.3

当年度末における資金（現金・預金）残高は5億8,094万6千円で、前年度末に比べて全体で5,416万2千円（10.3%）の増加となっている。また、資金増加額5,416万2千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億577万4千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3,562万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,598万7千円で、前年度に比べて全体で37万3千円（0.7%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億577万4千円は、前年度に比べて1,064万3千円(9.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産除却費	2,845 千円
減価償却費	2,200 千円
未収金の増減額	△ 12,289 千円
未払金の増減額	△ 3,629 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,562万5千円は、前年度に比べて830万9千円(18.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	8,228 千円
----------------	----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,598万7千円は、前年度に比べて196万1千円(10.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	2,383 千円
---------------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総 収 支 比 率	105.1	105.8	105.6	70.5
営 業 収 支 比 率	76.1	76.8	77.1	63.2
職員1人当たり営業収益	33,515,200	33,771,651	35,586,510	42,174,652
職員1人当たり営業費用	44,046,280	43,973,564	46,145,249	66,751,159

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（28～29ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産 比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	3,243,990,581	78.4	3,204,692,530	77.0	△ 39,298,051	△ 1.2
流動資産	892,728,143	21.6	954,590,714	23.0	61,862,571	6.9
合計	4,136,718,724	100.0	4,159,283,244	100.0	22,564,520	0.5

当年度末における資産総額は41億5,928万3千円で、その内訳は固定資産32億469万3千円、流動資産9億5,459万1千円であり、前年度末に比べて全体で2,256万5千円（0.5%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産32億469万3千円は、前年度末に比べて3,929万8千円（1.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	27,037 千円
	建物	△ 59,823 千円
	構築物	△ 8,709 千円
	工具器具及び備品	△ 2,902 千円

イ 流動資産

流動資産9億5,459万1千円は、前年度末に比べて6,186万3千円（6.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	54,162 千円
未収金	7,976 千円

なお、当年度末における未収金は9,131万2千円となっており、その内訳は、売上高使用料908万3千円、その他営業収益1,167万円、営業外収益6,226万8千円、出資金829万2千円となっている。

未収金のうち、売上高使用料及びその他営業収益の未収金は、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度4月以降に交付されるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は90万円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	415,614,146	10.0	392,927,369	9.4	△ 22,686,777	△ 5.5
固定負債	29,292,975	0.7	22,463,483	0.5	△ 6,829,492	△ 23.3
流動負債	128,640,570	3.1	127,454,756	3.1	△ 1,185,814	△ 0.9
繰延収益	257,680,601	6.2	243,009,130	5.8	△ 14,671,471	△ 5.7
資本	3,721,104,578	90.0	3,766,355,875	90.6	45,251,297	1.2
資本金	2,105,969,068	50.9	2,122,552,068	51.0	16,583,000	0.8
剰余金	1,615,135,510	39.0	1,643,803,807	39.5	28,668,297	1.8
合計	4,136,718,724	100.0	4,159,283,244	100.0	22,564,520	0.5

当年度末における負債及び資本総額は41億5,928万3千円で、その内訳は、負債3億9,292万7千円、資本37億6,635万6千円であり、前年度末に比べて全体で2,256万5千円(0.5%)の増加となっている。

ア 負債

負債3億9,292万7千円は、前年度末に比べて2,268万7千円(5.5%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	25,388 千円
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 26,336 千円
繰延収益	収益化累計額	△ 14,035 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2年度	255,222	—	69,834	185,388
3年度	185,388	—	71,525	113,863
4年度	113,863	—	34,855	79,008
5年度	79,008	—	35,549	43,459
6年度	43,459	—	33,166	10,293

イ 資本

資本37億6,635万6千円は、前年度末に比べて4,525万1千円(1.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	利益積立金	28,062 千円
		当年度未処分利益剰余金	607 千円
資本金			16,583 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均(5年度)
構成比率	固定資産構成比率	79.7	78.4	77.0
	流動資産構成比率	20.3	21.6	23.0
	固定負債構成比率	1.5	0.7	0.5
	流動負債構成比率	3.2	3.1	3.1
	自己資本構成比率	95.3	96.2	96.4
財務比率	固定比率	83.6	81.5	79.9
	流動比率	631.4	694.0	749.0
	当座(酸性試験)比率	418.6	473.6	526.7
	現金預金比率	354.2	409.5	455.8
				1,019.2

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第14表のとおりである。

第14表 経営指標の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	105.1	105.8	105.6
経費回収率 ※2	75.8	76.6	76.7
有形固定資産減価償却率 ※3	75.1	76.1	76.8
企業債残高対料金収入比率 ※4	16.4	8.9	2.1

経常収支比率は、施設使用料や他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.2ポイント低下し、105.6%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、76.7%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.7ポイント上昇し、76.8%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて6.8ポイント低下し、2.1%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 経費回収率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※3 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{※4 企業債残高対料金収入比率} = \frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部の取扱数量は、野菜、果実とともに年間を通して高温干ばつ等異常気象の影響を受け、前年度より入荷数量が減少した。また、水産物部の取扱数量は、漁獲量の減少傾向が続く中、年度前半は、鮮魚・塩干を中心に安定した入荷となつたが、12月以降は天候不順や仕入れ価格の高騰による流通量の低下が影響し、入荷数量が少なく不安定な状況が続いたため、前年度に比べて16.3%の減少となつた。この結果、市場全体の取扱数量は7万7,532トンとなり、前年度に比べて7,714トン(9.0%)の減少となつた。一方、市場全体の取扱金額については、野菜・果実及び加工水産物の相場が総じて高値であったため、362億5,803万円となり、前年度に比べて4億8,276万1千円(1.3%)の増加となつてゐる。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、電気料の増加等により、前年度に比べて2,621万7千円(5.1%)の増加となり、5億3,939万1千円となつてゐる。また、事業費用は、電気料金単価等が上昇したこと、人件費等の価格高騰により光熱水費、委託料が増加したことにより、前年度に比べて2,561万円(5.3%)増加し、5億1,072万3千円となつてゐる。この結果、当年度は、2,866万8千円の純利益となっており、総収支比率は、前年度から0.2ポイント低下し105.6%，営業収支比率は、前年度から0.3ポイント上昇し77.1%となつてゐる。

財政状態をみると、資産については、現金・預金が増加したことなどにより、2,256万5千円(0.5%)の増加となつてゐる。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことなどにより、2,268万7千円(5.5%)の減少となつてゐる。資本については、当年度純利益が生じたことにより剰余金が増加し、また資本金も一般会計からの出資により増加したことから、全体では4,525万1千円(1.2%)の増加となつてゐる。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて0.2ポイント低下し、105.6%となつており、健全経営の水準とされる100%を上回つてゐる。また、企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少したことから、前年度に比べて6.8ポイント低下し、2.1%となつてゐる。一方、経費回収率は、電気料金単価の上昇等により、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、76.7%となつてゐるもの、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回つてゐる。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇し、76.8%となつており、施設の老朽化が年々進行してゐる。

当年度は、異常気象の影響などにより市場全体の取扱数量が前年度と比べて減少しているものの、相場が高値で推移したことにより、取扱金額が増加した。これに伴い、売上高使用料等の事業収益が増加し、5期連続の黒字決算となつた。また、資金残高が増加している一方で、市場施設の老朽化に伴う修繕費用や将来の市場施設整備にかかる財政負担が見込まれることから、今後も引き続き、市場活性化に向けた取り組みや経営の合理化が求められる。

こうした中、生鮮食料品の流通拠点として重要な役割を担う卸売市場の認知度の向上や、食育を通じた生鮮食料品の消費拡大を目的として、市内の小学生を対象にした出前授業や、四国大学と連携し親子クッキング教室を実施するなど市場の活性化につながる取り組みに努めた。

今後も引き続き、多様化する流通形態に対応しつつ、消費者ニーズに応えられるよう、市場機能の充実・強化を図るとともに、地方公営企業として安定的な経営を継続するため、財政状況を勘案し、経費縮減や経営の合理化はもとより、市場関係者や関係機関との連携を緊密に図り、市場の活性化及び市場施設の整備について計画的に取り組まれたい。

審查資料

中央卸売市場事業会計

区分		単位	4年度	5年度
青果部	卸売業者	社	2	2
	仲卸業者	社	27	26
	売買参加者	人	48	46
	取扱数量	kg	64,263,496	64,280,728
	取扱金額	円	16,431,945,284	17,396,362,606
	1日当たりの取扱数量	kg	254,006	256,099
	1日当たりの取扱金額	円	64,948,400	69,308,218
水産物部	卸売業者	社	2	2
	仲卸業者	社	14	14
	売買参加者	人	82	81
	取扱数量	kg	20,868,683	20,965,411
	取扱金額	円	17,803,604,672	18,378,906,656
	1日当たりの取扱数量	kg	82,160	82,541
	1日当たりの取扱金額	円	70,092,932	72,357,900
合計	取扱数量	kg	85,132,179	85,246,139
	1日当たりの取扱数量	kg	336,166	338,640
	職員1人当たりの取扱数量	kg	7,739,289	7,749,649
	取扱金額	円	34,235,549,956	35,775,269,262
	1日当たりの取扱金額	円	135,041,332	141,666,118
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,112,322,723	3,252,297,206
	職員1人当たりの営業収益	円	33,515,200	33,771,651
職員数		人	11	11
開場日数(青果部)		日	253	251
開場日数(水産物部)		日	254	254

業務実績比較表

6年 度	前年 度比 較増 減			すう 勢比 率		
	数 量	率 (%)		4年 度	5年 度	6年 度
2	0	—		100	100.0	100.0
25	△ 1	△ 3.8		100	96.3	92.6
45	△ 1	△ 2.2		100	95.8	93.8
59,973,712	△ 4,307,016	△ 6.7		100	100.0	93.3
18,763,188,448	1,366,825,842	7.9		100	105.9	114.2
240,858	△ 15,241	△ 6.0		100	100.8	94.8
75,354,170	6,045,952	8.7		100	106.7	116.0
2	0	—		100	100.0	100.0
13	△ 1	△ 7.1		100	100.0	92.9
79	△ 2	△ 2.5		100	98.8	96.3
17,558,456	△ 3,406,955	△ 16.3		100	100.5	84.1
17,494,841,653	△ 884,065,003	△ 4.8		100	103.2	98.3
69,676	△ 12,865	△ 15.6		100	100.5	84.8
69,423,975	△ 2,933,925	△ 4.1		100	103.2	99.0
77,532,168	△ 7,713,971	△ 9.0		100	100.1	91.1
310,534	△ 28,106	△ 8.3		100	100.7	92.4
7,048,379	△ 701,270	△ 9.0		100	100.1	91.1
36,258,030,101	482,760,839	1.3		100	104.5	105.9
144,778,145	3,112,027	2.2		100	104.9	107.2
3,296,184,555	43,887,349	1.3		100	104.5	105.9
35,586,510	1,814,859	5.4		100	100.8	106.2
46,145,249	2,171,685	4.9		100	99.8	104.8
11	0	—		100	100.0	100.0
249	△ 2	△ 0.8		100	99.2	98.4
252	△ 2	△ 0.8		100	100.0	99.2

中央卸売市場事業会計

借 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	484,509,082	99.6	483,709,201	99.7	507,597,734	99.4	23,888,533	4.9
市場管理費	383,650,167	78.8	388,302,479	80.0	407,145,983	79.7	18,843,504	4.9
減価償却費	100,829,327	20.7	93,563,709	19.3	95,763,272	18.8	2,199,563	2.4
資産減耗費	29,588	0.0	1,843,013	0.4	4,688,479	0.9	2,845,466	154.4
営業外費用	2,075,431	0.4	1,403,758	0.3	2,975,094	0.6	1,571,336	111.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,075,431	0.4	1,381,357	0.3	688,836	0.1	△ 692,521	△ 50.1
雑支出	—	—	22,401	0.0	2,286,258	0.4	2,263,857	10,106.1
特別損失	—	—	—	—	150,103	0.0	150,103	—
固定資産売却損	—	—	—	—	150,103	0.0	150,103	—
小計	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	510,722,931	100.0	25,609,972	5.3
当年度純利益	24,628,390	—	28,061,615	—	28,668,297	—	606,682	2.2
合計	511,212,903	—	513,174,574	—	539,391,228	—	26,216,654	5.1
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	24,628,390	—	28,061,615	—	28,668,297	—	606,682	2.2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業収益	368,667,199	72.1	371,488,162	72.4	391,451,609	72.6	19,963,447	5.4
売上高使用料	86,517,052	16.9	90,350,721	17.6	91,880,805	17.0	1,530,084	1.7
施設使用料	155,068,117	30.3	154,076,280	30.0	153,310,925	28.4	△ 765,355	△ 0.5
その他営業収益	127,082,030	24.9	127,061,161	24.8	146,259,879	27.1	19,198,718	15.1
営業外収益	142,545,704	27.9	141,686,412	27.6	147,939,619	27.4	6,253,207	4.4
受取利息及び配当金	131,324	0.0	256,325	0.0	255,999	0.0	△ 326	△ 0.1
他会計補助金	125,425,000	24.5	126,504,000	24.7	132,792,000	24.6	6,288,000	5.0
長期前受金戻入	16,685,866	3.3	14,670,197	2.9	14,671,471	2.7	1,274	0.0
雑収益	303,514	0.1	255,890	0.0	220,149	0.0	△ 35,741	△ 14.0
小計	511,212,903	100.0	513,174,574	100.0	539,391,228	100.0	26,216,654	5.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	511,212,903	—	513,174,574	—	539,391,228	—	26,216,654	5.1
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—

中央卸売市場事業会計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	53,135,978	10.9	54,230,054	11.2	50,762,362	9.9	△ 3,467,692	△ 6.4
手 当 等	25,020,553	5.1	27,448,595	5.7	27,013,924	5.3	△ 434,671	△ 1.6
賞与等引当金繰入額	8,050,000	1.7	8,791,000	1.8	8,978,000	1.8	187,000	2.1
法 定 福 利 費	15,962,441	3.3	16,330,620	3.4	14,971,050	2.9	△ 1,359,570	△ 8.3
備 消 耗 品 費	1,452,877	0.3	1,254,658	0.3	1,444,293	0.3	189,635	15.1
厚 生 福 利 費	369,188	0.1	402,759	0.1	324,923	0.1	△ 77,836	△ 19.3
旅 費	—	—	313,574	0.1	81,688	0.0	△ 231,886	△ 73.9
被 服 費	56,030	0.0	81,180	0.0	46,980	0.0	△ 34,200	△ 42.1
光 熱 水 費	145,598,465	29.9	149,142,635	30.7	170,585,797	33.4	21,443,162	14.4
燃 料 費	718,988	0.1	744,197	0.2	756,121	0.1	11,924	1.6
食 糧 費	—	—	—	—	6,934	0.0	6,934	—
印 刷 製 本 費	156,909	0.0	135,655	0.0	267,523	0.1	131,868	97.2
修 繕 費	34,978,895	7.2	30,290,386	6.2	26,974,240	5.3	△ 3,316,146	△ 10.9
保 険 料	907,383	0.2	949,295	0.2	960,681	0.2	11,386	1.2
賃 借 料	4,754,748	1.0	5,048,902	1.0	5,244,944	1.0	196,042	3.9

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	4年 度		5年 度		6年 度		前年 度 比較 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
通信運搬費	573,394	0.1	559,927	0.1	777,678	0.2	217,751	38.9
手数料	23,480,282	4.8	23,700,997	4.9	22,856,760	4.5	△ 844,237	△ 3.6
委託料	65,152,041	13.4	65,838,886	13.6	72,279,841	14.2	6,440,955	9.8
負担金、補助金及び交付金	3,247,695	0.7	2,988,059	0.6	2,777,944	0.5	△ 210,115	△ 7.0
雑費	34,300	0.0	51,100	0.0	34,300	0.0	△ 16,800	△ 32.9
建物減価償却費	68,551,271	14.1	61,523,146	12.7	59,823,107	11.7	△ 1,700,039	△ 2.8
建物附属設備減価償却費	8,364,251	1.7	9,752,410	2.0	9,780,059	1.9	27,649	0.3
構築物減価償却費	8,708,917	1.8	8,708,917	1.8	8,708,917	1.7	0	—
機械及び装置減価償却費	10,044,523	2.1	7,792,421	1.6	11,583,144	2.3	3,790,723	48.6
工具器具及び備品減価償却費	2,066,291	0.4	3,574,741	0.7	3,655,971	0.7	81,230	2.3
車両及び運搬具減価償却費	3,094,074	0.6	2,212,074	0.5	2,212,074	0.4	0	—
固定資産除却費	29,588	0.0	1,843,013	0.4	4,688,479	0.9	2,845,466	154.4
企業債利息	2,075,431	0.4	1,381,357	0.3	688,836	0.1	△ 692,521	△ 50.1
その他雑支出	—	—	22,401	0.0	2,286,258	0.4	2,263,857	10,106.1
その他特別損失	—	—	—	—	150,103	0.0	150,103	—
合計	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	510,722,931	100.0	25,609,972	5.3

中央卸売市場事業会計

科 目	借 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	3,301,535,903	79.7	3,243,990,581	78.4	3,204,692,530	77.0	△ 39,298,051	△ 1.2
有形固定資産	3,300,882,703	79.7	3,243,337,381	78.4	3,204,039,330	77.0	△ 39,298,051	△ 1.2
土地	1,662,561,499	40.1	1,662,561,499	40.2	1,662,561,499	40.0	0	—
建物	1,076,601,406	26.0	1,016,198,260	24.6	956,375,153	23.0	△ 59,823,107	△ 5.9
建物附属設備	222,430,483	5.4	217,145,073	5.2	224,278,014	5.4	7,132,941	3.3
構築物	163,525,227	3.9	154,816,310	3.7	146,107,393	3.5	△ 8,708,917	△ 5.6
機械及び装置	144,641,407	3.5	164,608,986	4.0	191,645,516	4.6	27,036,530	16.4
車両及び運搬具	9,145,094	0.2	6,933,020	0.2	5,469,446	0.1	△ 1,463,574	△ 21.1
工具器具及び備品	21,977,587	0.5	19,404,233	0.5	16,502,309	0.4	△ 2,901,924	△ 15.0
建設仮勘定	—	—	1,670,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 570,000	△ 34.1
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
流動資産	841,886,729	20.3	892,728,143	21.6	954,590,714	23.0	61,862,571	6.9
現金預金	472,248,587	11.4	526,783,870	12.7	580,945,684	14.0	54,161,814	10.3
未収金	86,880,142	2.1	83,336,273	2.0	91,312,030	2.2	7,975,757	9.6
貸倒引当金	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	0	—
その他流動資産	33,658,000	0.8	33,508,000	0.8	33,233,000	0.8	△ 275,000	△ 0.8
合 計	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	4,159,283,244	100.0	22,564,520	0.5

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
負 債	468,154,669	11.3	415,614,146	10.0	392,927,369	9.4	△ 22,686,777	△ 5.5
固定負債	62,458,749	1.5	29,292,975	0.7	22,463,483	0.5	△ 6,829,492	△ 23.3
企業債	43,458,749	1.0	10,292,975	0.2	3,463,483	0.1	△ 6,829,492	△ 66.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,458,749	1.0	10,292,975	0.2	3,463,483	0.1	△ 6,829,492	△ 66.4
引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
流動負債	133,345,122	3.2	128,640,570	3.1	127,454,756	3.1	△ 1,185,814	△ 0.9
企業債	35,549,269	0.9	33,165,774	0.8	6,829,492	0.2	△ 26,336,282	△ 79.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,549,269	0.9	33,165,774	0.8	6,829,492	0.2	△ 26,336,282	△ 79.4
未払金	49,050,963	1.2	46,316,916	1.1	71,705,344	1.7	25,388,428	54.8
引当金	8,050,000	0.2	8,791,000	0.2	8,978,000	0.2	187,000	2.1
賞与引当金	6,742,000	0.2	7,353,000	0.2	7,505,000	0.2	152,000	2.1
法定福利費引当金	1,308,000	0.0	1,438,000	0.0	1,473,000	0.0	35,000	2.4
その他流動負債	40,694,890	1.0	40,366,880	1.0	39,941,920	1.0	△ 424,960	△ 1.1
繰延収益	272,350,798	6.6	257,680,601	6.2	243,009,130	5.8	△ 14,671,471	△ 5.7
長期前受金	1,399,863,816	33.8	1,399,863,816	33.8	1,399,227,816	33.6	△ 636,000	△ 0.0
収益化累計額	△ 1,127,513,018	△ 27.2	△ 1,142,183,215	△ 27.6	△ 1,156,218,686	△ 27.8	△ 14,035,471	△ 1.2
資 本	3,675,267,963	88.7	3,721,104,578	90.0	3,766,355,875	90.6	45,251,297	1.2
資本金	2,088,194,068	50.4	2,105,969,068	50.9	2,122,552,068	51.0	16,583,000	0.8
剰余金	1,587,073,895	38.3	1,615,135,510	39.0	1,643,803,807	39.5	28,668,297	1.8
資本剰余金	1,408,864,554	34.0	1,408,864,554	34.1	1,408,864,554	33.9	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	33.2	1,376,975,554	33.3	1,376,975,554	33.1	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	0	—
利益剰余金	178,209,341	4.3	206,270,956	5.0	234,939,253	5.6	28,668,297	13.9
減債積立金	456,550	0.0	456,550	0.0	456,550	0.0	0	—
利益積立金	28,124,401	0.7	52,752,791	1.3	80,814,406	1.9	28,061,615	53.2
建設改良積立金	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	24,628,390	0.6	28,061,615	0.7	28,668,297	0.7	606,682	2.2
合 計	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	4,159,283,244	100.0	22,564,520	0.5

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年比 較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,703,181	116,417,052	105,773,591	△ 10,643,461	△ 9.1
当年度純利益(△は純損失)	24,628,390	28,061,615	28,668,297	606,682	2.2
減価償却費	100,829,327	93,563,709	95,763,272	2,199,563	2.4
固定資産除却費	29,588	1,843,013	4,688,479	2,845,466	154.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 258,000	611,000	152,000	△ 459,000	△ 75.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 36,000	130,000	35,000	△ 95,000	△ 73.1
長期前受金戻入額	△ 16,685,866	△ 14,670,197	△ 14,671,471	△ 1,274	△ 0.0
受取利息及び配当金	△ 131,324	△ 256,325	△ 255,999	326	0.1
支払利息	2,075,431	1,381,357	688,836	△ 692,521	△ 50.1
有形固定資産売却損	—	—	150,103	150,103	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,985,315	3,717,369	△ 8,571,757	△ 12,289,126	△ 330.6
未払金の増減額(△は減少)	1,324,567	3,338,553	△ 290,372	△ 3,628,925	△ 108.7
預り保証金の増減額(△は減少)	△ 203,900	△ 183,500	△ 128,000	55,500	30.2
その他預り金の増減額(△は減少)	60,390	5,490	△ 21,960	△ 27,450	△ 500.0
小計	107,647,288	117,542,084	106,206,428	△ 11,335,656	△ 9.6
利息及び配当金の受取額	131,324	256,325	255,999	326	0.1
利息の支払額	△ 2,075,431	△ 1,381,357	688,836	692,521	50.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,579,591	△ 43,934,000	△ 35,625,003	8,308,997	18.9
有形固定資産の取得による支出	△ 35,579,591	△ 43,934,000	△ 35,706,400	8,227,600	18.7
有形固定資産の売却による収入	—	—	81,397	81,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,259,695	△ 17,947,769	△ 15,986,774	1,960,995	10.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,855,195	△ 35,549,269	△ 33,165,774	2,383,495	6.7
他会計からの出資による収入	26,595,500	17,601,500	17,179,000	△ 422,500	△ 2.4
資金増減額(△は減少)	61,863,895	54,535,283	54,161,814	△ 373,469	△ 0.7
資金期首残高	410,384,692	472,248,587	526,783,870	54,535,283	11.5
資金期末残高	472,248,587	526,783,870	580,945,684	54,161,814	10.3

(注)間接法により作成されている。

商業觀光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業及び駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料を支払っていない。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（50～59ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は16万8,101人で、前年度に比べて1万179人（5.7%）減少し、料金収入は8,005万5千円で、前年度に比べて90万2千円（1.1%）の減収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は36万9,944台で、前年度に比べて2,775台（0.7%）減少している。これは、新町地下駐車場で145台（0.2%）、徳島駅前西地下駐車場で4,974台（2.3%）増加したものの、紺屋町地下駐車場で7,894台（9.0%）減少したことによるものである。

料金収入は、1億9,765万3千円で、前年度に比べて256万6千円（1.3%）の増収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は28.6%（前年度28.7%）、回転率は前年度と同数で1.8回となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

（収益的収入） （単位：円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	125,499,000	125,493,670	△ 5,330	99.9
索道営業収益	264,000	264,000	0	100.0
駐車場営業収益	101,951,000	101,946,483	△ 4,517	99.9
営業外収益	23,284,000	23,283,187	△ 813	99.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税332,316円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
商業観光施設事業費用	205,371,000	180,123,412	25,247,588	87.7
索道営業費用	77,631,000	71,547,950	6,083,050	92.2
駐車場営業費用	125,601,000	108,130,340	17,470,660	86.1
営業外費用	1,139,000	445,122	693,878	39.1
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,061,516円を含む。

ア 収益的収入

決算額は1億2,549万4千円で、予算額1億2,549万9千円に対し、執行率99.9%，5千円の減収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	徳島駅前西駐車雑収益	△	6千円
営業外収益	受取利息	△	1千円

イ 収益的支出

決算額は1億8,012万3千円で、予算額2億537万1千円に対し、執行率87.7%，2,524万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

駐車場営業費用	紺屋町駐車場管理費	修繕費	7,250千円
	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	6,366千円
索道営業費用	索道管理費	修繕費	3,726千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的收支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	376,300,000	136,500,000	374,800,000	△ 1,500,000	99.6
企業債	366,400,000	136,500,000	364,900,000	△ 1,500,000	99.6
他会計補助金	9,900,000	—	9,900,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	392,700,000	374,871,200	—	17,828,800	95.5
建設改良費	392,700,000	374,871,200	—	17,828,800	95.5

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税34,079,200円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3億7,480万円で、予算額3億7,630万円に対し、執行率99.6%，150万円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は3億7,487万1千円で、予算額3億9,270万円に対し、執行率95.5%，1,782万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	17,829千円
-------	-------	----------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7万1千円は、一時借入金等で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 債務負担行為限度額

眉山ロープウェイ搬器整備事業

(期 間)	令和5年度及び令和6年度
-------	--------------

(限度額)	229,900 千円	(契約額)	229,900 千円
-------	------------	-------	------------

イ 企業債借入限度額（前年度からの繰越分を含む）

新町地下発電機更新事業

(限度額)	136,500 千円	(借入額)	135,000 千円
-------	------------	-------	------------

眉山ロープウェイ搬器整備事業

(限度額)	229,900 千円	(借入額)	229,900 千円
-------	------------	-------	------------

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	700,000 千円	(最高借入額)	280,000 千円
-------	------------	---------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金	収益的 収入	経営安定化補助	139,399	161,003	147,896	93,511	4,935
		空調設備更新補助	392	—	—	—	—
	資本的 収入	経営安定化補助	—	—	—	—	9,900
合計			139,791	161,003	147,896	93,511	14,835

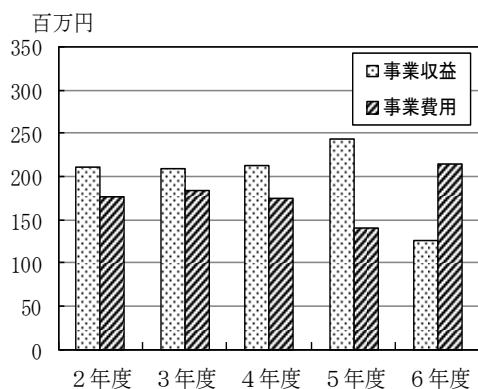
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（60～61ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（66ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益
2年度	210,655,670	176,611,991	34,043,679
3年度	209,843,747	184,375,957	25,467,790
4年度	212,633,114	174,707,073	37,926,041
5年度	244,370,318	140,864,128	103,506,190
6年度	125,161,354	213,870,296	△ 88,708,942



当年度の経営収支は、事業収益1億2,516万1千円に対し、事業費用2億1,387万円で8,870万9千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億7,913万1千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	3,126,488	1.3	256,546	0.2	△ 2,869,942	△ 91.8
駐車場営業収益	129,584,643	53.0	101,821,621	81.4	△ 27,763,022	△ 21.4
営業外収益	111,659,187	45.7	23,083,187	18.4	△ 88,576,000	△ 79.3
合 計	244,370,318	100.0	125,161,354	100.0	△ 119,208,964	△ 48.8

事業収益1億2,516万1千円の内訳は、索道営業収益25万7千円、駐車場営業収益1億182万2千円、営業外収益2,308万3千円で、前年度に比べて全体で1億1,920万9千円（48.8%）の減収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益25万7千円は、前年度に比べて287万円（91.8%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 2,870 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億182万2千円は、前年度に比べて2,776万3千円（21.4%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 △ 27,746 千円

ウ 営業外収益

営業外収益2,308万3千円は、前年度に比べて8,857万6千円（79.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 △ 88,576 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業費用	27,118,828	19.3	67,619,814	31.6	40,500,986	149.3
駐車場営業費用	104,541,484	74.2	104,996,960	49.1	455,476	0.4
営業外費用	9,203,816	6.5	41,253,522	19.3	32,049,706	348.2
合計	140,864,128	100.0	213,870,296	100.0	73,006,168	51.8

事業費用2億1,387万円の内訳は、索道営業費用6,762万円、駐車場営業費用1億499万7千円、営業外費用4,125万4千円で、前年度に比べて全体で7,300万6千円(51.8%)の増加となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,762万円は、前年度に比べて4,050万1千円(149.3%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

索道管理費	39,247 千円
索道資産減耗費	1,201 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億499万7千円は、前年度に比べて45万5千円(0.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

新町駐車場管理費	1,565 千円
紺屋町駐車場資産減耗費	△ 673 千円

ウ 営業外費用

営業外費用4,125万4千円は、前年度に比べて3,205万円(348.2%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出	32,024 千円
-----	-----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
修繕費	2,005,990	1.4	40,653,000	19.0	38,647,010	1926.6
委託料	770,000	0.5	897,000	0.4	127,000	16.5
減価償却費	95,187,229	67.6	94,610,994	44.2	△ 576,235	△ 0.6
支払利息	352,225	0.3	378,422	0.2	26,197	7.4
その他	42,548,684	30.2	77,330,880	36.2	34,782,196	81.7
合計	140,864,128	100.0	213,870,296	100.0	73,006,168	51.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,188,215	32,322,652	△ 107,865,563	△ 76.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,339,620	△ 276,292,000	△ 161,952,380	△ 141.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,072,555	334,900,000	405,972,555	571.2
資金増減額(△は減少)	△ 45,223,960	90,930,652	136,154,612	301.1
資金期首残高	92,033,578	46,809,618	△ 45,223,960	△ 49.1
資金期末残高	46,809,618	137,740,270	90,930,652	194.3

当年度末における資金(現金・預金)残高は1億3,774万円で、前年度末に比べて全体で9,093万1千円(194.3%)の増加となっている。また、資金増加額9,093万1千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー△1億786万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億6,195万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー4億597万3千円で、前年度に比べて全体で1億3,615万5千円(301.1%)の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△3,232万3千円は、前年度に比べて1億786万6千円(76.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額	84,042 千円
当年度純利益	△ 192,215 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2億7,629万2千円は、前年度に比べて1億6,195万2千円(141.6%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 171,852 千円
----------------	--------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3億3,490万円は、前年度に比べて4億597万3千円(571.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	364,900 千円
一時借入金の返済による支出	70,000 千円
一時借入金による収入	△ 30,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度
総 収 支 比 率	121.7	173.5	58.5
営 業 収 支 比 率	26.6	100.8	59.1

※ 経営分析比率計算式一覧表(190～191ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（64～65ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	1,748,508,515	92.3	1,991,708,835	93.3	243,200,320	13.9
流動資産	145,898,094	7.7	142,675,270	6.7	△ 3,222,824	△ 2.2
合計	1,894,406,609	100.0	2,134,384,105	100.0	239,977,496	12.7

当年度末における資産総額は21億3,438万4千円で、その内訳は、固定資産19億9,170万9千円、流動資産1億4,267万5千円であり、前年度末に比べて全体で2億3,997万7千円（12.7%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産19億9,170万9千円は、前年度末に比べて2億4,320万円（13.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両運搬具	206,376 千円
	機械及び装置	106,937 千円

イ 流動資産

流動資産1億4,267万5千円は、前年度末に比べて322万3千円（2.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	90,931 千円
前払金	△ 54,600 千円

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	670,844,539	35.4	999,530,977	46.8	328,686,438	49.0
固定負債	58,902,203	3.1	423,802,203	19.9	364,900,000	619.5
流動負債	280,663,656	14.8	250,698,272	11.7	△ 29,965,384	△ 10.7
繰延収益	331,278,680	17.5	325,030,502	15.2	△ 6,248,178	△ 1.9
資本	1,223,562,070	64.6	1,134,853,128	53.2	△ 88,708,942	△ 7.3
資本金	553,800,000	29.2	553,800,000	25.9	0	—
剰余金	669,762,070	35.4	581,053,128	27.2	△ 88,708,942	△ 13.2
合計	1,894,406,609	100.0	2,134,384,105	100.0	239,977,496	12.7

当年度末における負債及び資本総額は21億3,438万4千円で、その内訳は、負債9億9,953万1千円、資本11億3,485万3千円であり、前年度末に比べて全体で2億3,997万7千円(12.7%)の増加となっている。

ア 負債

負債9億9,953万1千円は、前年度末に比べて3億2,868万6千円(49.0%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債 企業債 建設改良費等の財源に 364,900 千円

充てるための企業債

流動負債 一時借入金 △ 30,000 千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
2年度	494,989,512	970.4
3年度	382,568,629	1,254.6
4年度	258,595,244	557.5
5年度	134,765,562	101.5
6年度	108,023,002	105.8

当年度末における不良債務は、1億802万3千円で、前年度末に比べて2,674万3千円減少しているが、不良債務比率については前年度に比べて4.3ポイント悪化している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2年度	15,436	－	8,902	6,534
3年度	6,534	－	3,343	3,191
4年度	3,191	－	2,118	1,073
5年度	1,073	－	1,073	0
6年度	0	364,900	0	364,900

イ 資 本

資本11億3,485万3千円は、前年度末に比べて8,870万9千円(7.3%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

剩余金 利益剩余金 当年度未処分利益剩余金 △ 88,709 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分		4年度	5年度	6年度
構成比率	固定資産構成比率	95.1	92.3	93.3
	流動資産構成比率	4.9	7.7	6.7
	固定負債構成比率	3.1	3.1	19.9
	流動負債構成比率	18.7	14.8	11.7
	自己資本構成比率	78.1	82.1	68.4
財務比率	固定比率	121.7	112.5	136.4
	流动比率	26.2	52.0	56.9
	当座(酸性試験)比率	26.2	32.5	56.9
	現金預金比率	26.2	16.7	54.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区分		5年度		6年度		対前年度比較	
		金額	合計に占める割合	金額	合計に占める割合	金額	増減率
索道事業(A)	営業収益	3,126	2.4	257	0.3	△ 2,869	△ 91.8
	営業費用	27,118	20.6	67,620	39.2	40,502	149.4
	営業損益	△ 23,992	—	△ 67,363	—	△ 43,371	△ 180.8
	経常損益	△ 26,566	—	△ 86,468	—	△ 59,902	△ 225.5
	セグメント資産	372,082	19.6	568,002	26.6	195,920	52.7
	セグメント負債	295,293	44.0	505,093	50.5	209,800	71.0
	他会計補助金	—	—	4,935	100.0	4,935	—
	減価償却費	23,543	24.7	23,596	24.9	53	0.2
	有形固定資産の増加額	40,240	67.4	218,000	63.7	177,760	441.7
駐車場事業(B)	営業収益	129,584	97.6	101,822	99.7	△ 27,762	△ 21.4
	営業費用	104,541	79.4	104,997	60.8	456	0.4
	営業損益	25,043	—	△ 3,175	—	△ 28,218	△ 112.7
	経常損益	130,072	—	△ 2,241	—	△ 132,313	△ 101.7
	セグメント資産	1,522,325	80.4	1,566,382	73.4	44,057	2.9
	セグメント負債	375,552	56.0	494,438	49.5	118,886	31.7
	他会計補助金	93,511	100.0	—	—	△ 93,511	△ 100.0
	減価償却費	71,644	75.3	71,015	75.1	△ 629	△ 0.9
	有形固定資産の増加額	19,500	32.6	124,112	36.3	104,612	536.5
合計(A+B)	営業収益	132,711	100.0	102,078	100.0	△ 30,633	△ 23.1
	営業費用	131,660	100.0	172,617	100.0	40,957	31.1
	営業損益	1,051	100.0	△ 70,539	—	△ 71,590	△ 6811.6
	経常損益	103,506	100.0	△ 88,709	—	△ 192,215	△ 185.7
	セグメント資産	1,894,407	100.0	2,134,384	100.0	239,977	12.7
	セグメント負債	670,845	100.0	999,531	100.0	328,686	49.0
	他会計補助金	93,511	100.0	4,935	100.0	△ 88,576	△ 94.7
	減価償却費	95,187	100.0	94,611	100.0	△ 576	△ 0.6
	有形固定資産の増加額	59,740	100.0	342,112	100.0	282,372	472.7

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業25万7千円で0.3%，駐車場事業1億182万2千円で99.7%，営業費用の合計に占める割合は、索道事業6,762万円で39.2%，駐車場事業1億499万7千円で60.8%である。営業損失は、索道事業で6,736万3千円、駐車場事業で317万5千円、全体で7,053万9千円となっている。

6 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経営指標の推移

(单位: %)

区分	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	121.7	173.5	58.5
売上高GOP比率 ※2	△ 47.2	72.5	23.6
有形固定資産減価償却率 ※3	66.7	67.5	64.8
企業債残高対料金収入比率 ※4	2.3	0.0	357.5

経常収支比率は、他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標で、前年度に比べて115ポイント低下し、58.5%となっている。

売上高G O P 比率は、営業収益に対する営業総利益の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標で、前年度に比べて48.9ポイント低下し、23.6%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて2.7ポイント低下し、64.8%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて357.5ポイント上昇し、357.5%となっている。

$$\text{※1 經常収支比率} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

※2 売上高G O P 比率・ $\frac{\text{（営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費} - \text{減価償却費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※3 有形固定資産減価償却率 × 100

※4 企業債残高対料金収入比率・ $\frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$

7 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は16万8,101人で、1日平均では588人となり、前年度に比べて延輸送人員は1万179人（5.7%）減少し、1日平均では31人（5.6%）増加している。コロナ禍前の令和元年度と比較すると、輸送人員は9,745人（5.5%）減少している。

また、駐車場事業における年間利用台数は36万9,944台で、1日平均では1,014台となり、前年度に比べて年間利用台数は2,775台（0.7%）、1日平均では4台（0.4%）減少している。これは、紺屋町地下駐車場において利用台数が減少したことによるものである。なお、令和元年度と比較すると、駐車場全体の年間利用台数は18万5,968台（33.5%）減少している。

経営成績をみると、総収益は1億2,516万1千円で、前年度に比べて1億1,920万9千円（48.8%）の減収となっている。これは、索道事業において指定管理者の固定納付金の減額により索道収益が減少したことや、営業外収益において一般会計からの経営安定化に係る補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は、2億1,387万円で前年度に比べて7,300万6千円（51.8%）の増加となっている。これは、索道管理費において修繕費が増加していることなどによるものである。この結果、当年度は、8,870万9千円の純損失が生じた。

財政状態をみると、一時借入金が3,000万円減少したことにより、不良債務額は、前年度に比べて2,674万3千円（19.8%）減少し、1億802万3千円となっているが、営業収益が3,063万3千円（23.1%）減少した結果、不良債務比率は、4.3ポイント悪化し、105.8%となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて115.0ポイント低下し、58.5%となっており、健全経営の水準とされる100%を大きく下回っている。また、企業債残高対料金収入比率は、新たに企業債を借り入れたことから、前年度に比べて357.5ポイント上昇し、357.5%となっている。

索道事業においては、耐用年数を経過し、更新の必要な時期であったことに加え、2025大阪・関西万博を契機とするインバウンド需要に対応するため、25年ぶりにゴンドラのリニューアルを行ったことから、運行休止による営業日数の減少などが影響し、輸送人員及び料金収入は前年度と比べて減少している。

駐車場事業においては、新町地下駐車場及び徳島駅前西地下駐車場で利用台数が増加したものの、紺屋町地下駐車場においては周辺部での民間コインパーキングの増加等による影響で、利用台数は前年度と比べて減少している。

当年度は、索道事業において、ゴンドラのリニューアルに伴う運行休止により営業日数が減少したため、固定納付金を減額することで営業収益が減少している。さらに、一般会計からの経営安定化に係る補助金が大幅に減少し、当年度においては8,870万9千円の純損失が生じる結果となった。また、経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を大きく下回る結果となっている。

こうした厳しい経営状況を踏まえて、今後も各指定管理者や関係部局と協力しながら、近隣施設や各種イベント等との連携を強め、商業・観光振興策に取り組み、効果的なPR活動を通じて、索道及び駐車場の利用者増加に繋がるような積極的な事業展開を望むものである。

また、当年度も一時借入金の減少により不良債務は縮減しているものの、新たに企業債を借り入れたため、不良債務を計画的に解消し、適正な財務処理が執行されるよう努力されたい。

審查資料

商業観光施設事業会計

区分		単位	4年度	5年度
営業日数		日	323	320
使用車両数	年間延	両	58,188	56,520
	1日平均	両	180	177
運行回数	年間延	回	29,094	28,260
	1日平均	回	90	88
輸送人員	年間延	人	172,632	178,280
	1日平均	人	534	557
料金収入	一般	円	75,252,210	78,951,140
	団体	円	1,642,920	2,005,230
	定期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	76,895,130	80,956,370
1日1車当たり輸送人員		人	133.6	139.3
1日1車当たり料金収入		円	59,516.4	63,247.2
1車1回当たり輸送人員		人	3.0	3.2
1車1回当たり料金収入		円	1,321.5	1,432.3
1車1回当たり事業収益		円	1,483.1	1,487.7
1車1回当たり事業費用		円	1,782.5	1,445.7

業務実績比較表(索道)

6年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	4年度	5年度	6年度
286	△ 34	△ 10.6	100	99.1	88.5
52,116	△ 4,404	△ 7.8	100	97.1	89.6
182	5	2.8	100	98.3	101.1
26,058	△ 2,202	△ 7.8	100	97.1	89.6
91	3	3.4	100	97.8	101.1
168,101	△ 10,179	△ 5.7	100	103.3	97.4
588	31	5.6	100	104.3	110.1
77,987,870	△ 963,270	△ 1.2	100	104.9	103.6
2,066,960	61,730	3.1	100	122.1	125.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
80,054,830	△ 901,540	△ 1.1	100	105.3	104.1
146.9	7.6	5.5	100	104.3	110.0
69,977.9	6,730.7	10.6	100	106.3	117.6
3.2	0.0	—	100	106.7	106.7
1,536.0	103.7	7.2	100	108.4	116.2
1,541.0	53.3	3.6	100	100.3	103.9
2,392.3	946.6	65.5	100	81.1	134.2

商業観光施設事業会計

区分		単位	4年度		5年度	
			数量	構成比	数量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	291,974	82.8	312,187	83.8
	泊駐車	台	7,026	2.0	5,423	1.5
	全日定期駐車	台	20,307	5.8	21,798	5.8
	昼間定期駐車	台	26,666	7.6	26,466	7.1
	夜間定期駐車	台	6,579	1.9	6,845	1.8
	計	台	352,552	100.0	372,719	100.0
1日平均		台	966	—	1,018	—
利用率		%	24.1	—	28.7	—
回転率		回	1.7	—	1.8	—
駐車単位時間数		時間	2,423,558	—	2,889,734	—
料 金 収 入	普通駐車	円	136,251,870	78.4	157,627,361	80.8
	泊駐車	円	5,162,300	3.0	4,010,000	2.1
	全日定期駐車	円	17,334,000	10.0	17,798,000	9.1
	昼間定期駐車	円	12,105,000	7.0	12,525,000	6.4
	夜間定期駐車	円	2,978,000	1.7	3,126,500	1.6
	計	円	173,831,170	100.0	195,086,861	100.0
1日平均		円	476,250	—	533,024	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

6年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	4年 度	5年 度	6年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
311,448	84.2	△ 739	△ 0.2	100	106.9	106.7
5,504	1.5	81	1.5	100	77.2	78.3
19,726	5.3	△ 2,072	△ 9.5	100	107.3	97.1
26,107	7.1	△ 359	△ 1.4	100	99.2	97.9
7,159	1.9	314	4.6	100	104.0	108.8
369,944	100.0	△ 2,775	△ 0.7	100	105.7	104.9
1,014	—	△ 4	△ 0.4	100	105.4	105.0
28.6	—	△ 0.1	△ 0.3	100	119.1	118.7
1.8	—	0.0	—	100	105.9	105.9
2,879,382	—	△ 10,352	△ 0.4	100	119.2	118.8
161,107,800	81.5	3,480,439	2.2	100	115.7	118.2
4,193,500	2.1	183,500	4.6	100	77.7	81.2
16,554,000	8.4	△ 1,244,000	△ 7.0	100	102.7	95.5
12,639,000	6.4	114,000	0.9	100	103.5	104.4
3,159,000	1.6	32,500	1.0	100	105.0	106.1
197,653,300	100.0	2,566,439	1.3	100	112.2	113.7
541,516	—	8,492	1.6	100	111.9	113.7

区分		単位	4年度		5年度	
			数量	構成比	数量	構成比
収容能力台数	台	台	133	—	133	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	48,253	72.8	49,780	72.0
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	7,054	10.6	7,581	11.0
	昼間定期駐車	台	7,713	11.6	8,193	11.8
	夜間定期駐車	台	3,297	5.0	3,628	5.2
	計	台	66,317	100.0	69,182	100.0
	1日平均	台	182	—	189	—
利 用 率	%		28.4	—	39.4	—
回 転 率	回		1.4	—	1.4	—
駐車単位時間数	時間		661,700	—	919,814	—
料 金 収 入	普通駐車	円	21,442,060	65.5	24,328,180	67.6
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	5,904,000	18.0	5,936,000	16.5
	昼間定期駐車	円	4,320,000	13.2	4,560,000	12.7
	夜間定期駐車	円	1,067,000	3.3	1,149,500	3.2
	計	円	32,733,060	100.0	35,973,680	100.0
	1日平均	円	89,680	—	98,289	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

6年 度		前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	4年 度	5年 度	6年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
49,436	71.3	△ 344	△ 0.7	100	103.2	102.5
—	—	—	—	—	—	—
6,750	9.7	△ 831	△ 11.0	100	107.5	95.7
9,102	13.1	909	11.1	100	106.2	118.0
4,039	5.8	411	11.3	100	110.0	122.5
69,327	100.0	145	0.2	100	104.3	104.5
190	—	1	0.5	100	103.8	104.4
40.5	—	1.1	2.8	100	138.7	142.6
1.4	—	0.0	—	100	100.0	100.0
943,888	—	24,074	2.6	100	139.0	142.6
24,070,420	67.9	△ 257,760	△ 1.1	100	113.5	112.3
—	—	—	—	—	—	—
5,088,000	14.3	△ 848,000	△ 14.3	100	100.5	86.2
4,980,000	14.0	420,000	9.2	100	105.6	115.3
1,320,000	3.7	170,500	14.8	100	107.7	123.7
35,458,420	100.0	△ 515,260	△ 1.4	100	109.9	108.3
97,146	—	△ 1,143	△ 1.2	100	109.6	108.3

区分		単位	4年度		5年度	
			数量	構成比	数量	構成比
収容能力台数	台	台	287	—	287	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	45,437	56.2	51,874	59.3
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	13,253	16.4	14,217	16.2
	昼間定期駐車	台	18,953	23.5	18,273	20.9
	夜間定期駐車	台	3,166	3.9	3,182	3.6
	計	台	80,809	100.0	87,546	100.0
	1日平均	台	221	—	239	—
利 用 率	%		21.1	—	25.6	—
回 転 率	回		0.8	—	0.8	—
駐車単位時間数	時間		1,059,500	—	1,289,530	—
料 金 收 入	普通駐車	円	36,870,500	63.6	44,104,910	67.0
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	11,430,000	19.7	11,862,000	18.0
	昼間定期駐車	円	7,785,000	13.4	7,965,000	12.1
	夜間定期駐車	円	1,872,000	3.2	1,872,000	2.8
	計	円	57,957,500	100.0	65,803,910	100.0
	1日平均	円	158,788	—	179,792	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

6年 度		前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	4 年 度	5 年 度	6 年 度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
46,596	58.5	△ 5,278	△ 10.2	100	114.2	102.6
—	—	—	—	—	—	—
12,976	16.3	△ 1,241	△ 8.7	100	107.3	97.9
17,005	21.3	△ 1,268	△ 6.9	100	96.4	89.7
3,075	3.9	△ 107	△ 3.4	100	100.5	97.1
79,652	100.0	△ 7,894	△ 9.0	100	108.3	98.6
218	—	△ 21	△ 8.8	100	108.1	98.6
24.5	—	△ 1.1	△ 4.3	100	121.3	116.1
0.8	—	0.0	—	100	100.0	100.0
1,233,650	—	△ 55,880	△ 4.3	100	121.7	116.4
41,061,660	66.3	△ 3,043,250	△ 6.9	100	119.6	111.4
—	—	—	—	—	—	—
11,466,000	18.5	△ 396,000	△ 3.3	100	103.8	100.3
7,659,000	12.4	△ 306,000	△ 3.8	100	102.3	98.4
1,704,000	2.8	△ 168,000	△ 9.0	100	100.0	91.0
61,890,660	100.0	△ 3,913,250	△ 5.9	100	113.5	106.8
169,563	—	△ 10,229	△ 5.7	100	113.2	106.8

区分		単位	4年度		5年度	
			数量	構成比	数量	構成比
収容能力台数	台	台	154	—	154	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	198,284	96.5	210,533	97.5
	泊駐車	台	7,026	3.4	5,423	2.5
	全日定期駐車	台	—	—	—	—
	昼間定期駐車	台	—	—	—	—
	夜間定期駐車	台	116	0.1	35	0.0
	計	台	205,426	100.0	215,991	100.0
1日平均		台	563	—	590	—
利 用 率	%		26.0	—	25.1	—
回 転 率	回		3.7	—	3.8	—
駐車単位時間数	時間		702,358	—	680,390	—
料 金 収 入	普通駐車	円	77,939,310	93.7	89,194,271	95.6
	泊駐車	円	5,162,300	6.2	4,010,000	4.3
	全日定期駐車	円	—	—	—	—
	昼間定期駐車	円	—	—	—	—
	夜間定期駐車	円	39,000	0.0	105,000	0.1
	計	円	83,140,610	100.0	93,309,271	100.0
1日平均		円	227,782	—	254,943	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

6年 度		前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	4年 度	5年 度	6年 度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
215,416	97.5	4,883	2.3	100	106.2	108.6
5,504	2.5	81	1.5	100	77.2	78.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
45	0.0	10	28.6	100	30.2	38.8
220,965	100.0	4,974	2.3	100	105.1	107.6
605	—	15	2.5	100	104.8	107.5
26.0	—	0.9	3.6	100	96.5	100.0
3.9	—	0.1	2.6	100	102.7	105.4
701,844	—	21,454	3.2	100	96.9	99.9
95,975,720	95.7	6,781,449	7.6	100	114.4	123.1
4,193,500	4.2	183,500	4.6	100	77.7	81.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
135,000	0.1	30,000	28.6	100	269.2	346.2
100,304,220	100.0	6,994,949	7.5	100	112.2	120.6
274,806	—	19,863	7.8	100	111.9	120.6

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	67,432,446	38.6	27,118,828	19.3	67,619,814	31.6	40,500,986	149.3
索道管理費	33,881,292	19.4	2,151,977	1.5	41,399,077	19.4	39,247,100	1,823.8
索道減価償却費	33,551,154	19.2	23,543,235	16.7	23,596,301	11.0	53,066	0.2
索道資産減耗費	—	—	1,423,616	1.0	2,624,436	1.2	1,200,820	84.3
駐車場営業費用	106,978,941	61.2	104,541,484	74.2	104,996,960	49.1	455,476	0.4
駐車場管理費	34,401,507	19.7	32,224,490	22.9	33,626,017	15.7	1,401,527	4.3
新 町	729,033	0.4	553,884	0.4	2,118,706	1.0	1,564,822	282.5
紺 屋 町	308,358	0.2	489,626	0.3	373,635	0.2	△ 115,991	△ 23.7
徳島駅前西	33,364,116	19.1	31,180,980	22.1	31,133,676	14.6	△ 47,304	△ 0.2
駐車場減価償却費	72,577,434	41.5	71,643,994	50.9	71,014,693	33.2	△ 629,301	△ 0.9
新 町	11,214,598	6.4	10,336,798	7.3	10,118,398	4.7	△ 218,400	△ 2.1
紺 屋 町	45,141,288	25.8	45,141,288	32.0	44,730,387	20.9	△ 410,901	△ 0.9
徳島駅前西	16,221,548	9.3	16,165,908	11.5	16,165,908	7.6	0	—
駐車場資産減耗費	—	—	673,000	0.5	356,250	0.2	△ 316,750	△ 47.1
新 町	—	—	—	—	356,250	0.2	356,250	—
紺 屋 町	—	—	673,000	0.5	—	—	△ 673,000	△ 100.0
営業外費用	295,686	0.2	9,203,816	6.5	41,253,522	19.3	32,049,706	348.2
支払利息及び企業債取扱諸費	295,686	0.2	352,225	0.3	378,422	0.2	26,197	7.4
雑支出	—	—	8,851,591	6.3	40,875,100	19.1	32,023,509	361.8
小 計	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	213,870,296	100.0	73,006,168	51.8
当 年 度 純 利 益	37,926,041	—	103,506,190	—	△ 88,708,942	—	△ 192,215,132	△ 185.7
合 計	212,633,114	—	244,370,318	—	125,161,354	—	△ 119,208,964	△ 48.8
前年度繰越利益剰余金	526,407,839	—	564,333,880	—	667,840,070	—	103,506,190	18.3
当年度未処分利益剰余金	564,333,880	—	667,840,070	—	579,131,128	—	△ 88,708,942	△ 13.3

比較損益計算書

(単位:円・%)

貸 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業収益	9,405,000	4.4	3,126,488	1.3	256,546	0.2	△ 2,869,942	△ 91.8
索道収益	9,323,000	4.4	3,051,942	1.2	182,000	0.1	△ 2,869,942	△ 94.0
索道雑収益	82,000	0.0	74,546	0.0	74,546	0.1	0	—
駐車場営業収益	36,983,882	17.4	129,584,643	53.0	101,821,621	81.4	△ 27,763,022	△ 21.4
駐車収益	35,564,000	16.7	128,294,534	52.5	100,549,000	80.3	△ 27,745,534	△ 21.6
駐車雑収益	1,419,882	0.7	1,290,109	0.5	1,272,621	1.0	△ 17,488	△ 1.4
新 町	82,300	0.0	74,820	0.0	74,820	0.1	0	—
紺 屋 町	113,700	0.1	103,365	0.0	103,365	0.1	0	—
徳島駅前西	1,223,882	0.6	1,111,924	0.5	1,094,436	0.9	△ 17,488	△ 1.6
営業外収益	166,244,232	78.2	111,659,187	45.7	23,083,187	18.4	△ 88,576,000	△ 79.3
受取利息	54	0.0	9	0.0	9	0.0	0	—
他会計補助金	147,896,000	69.6	93,511,000	38.3	4,935,000	3.9	△ 88,576,000	△ 94.7
雑収益	2,200,000	1.0	2,000,000	0.8	2,000,000	1.6	0	—
長期前受金戻入	16,148,178	7.6	16,148,178	6.6	16,148,178	12.9	0	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	212,633,114	100.0	244,370,318	100.0	125,161,354	100.0	△ 119,208,964	△ 48.8
合 計	212,633,114	—	244,370,318	—	125,161,354	—	△ 119,208,964	△ 48.8

商業觀光施設事業会計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
報酬	—	—	132,300	0.1	—	—	△ 132,300	△ 100.0
旅費	—	—	—	—	36,420	0.0	36,420	—
委託料	572,000	0.3	770,000	0.5	897,000	0.4	127,000	16.5
印刷製本費	24,000	0.0	23,091	0.0	41,456	0.0	18,365	79.5
修繕費	34,163,300	19.6	2,005,990	1.4	40,653,000	19.0	38,647,010	1,926.6
賃借料	1,115,472	0.6	1,222,305	0.9	3,166,908	1.5	1,944,603	159.1
負担金	32,248,644	18.5	30,023,700	21.3	30,023,700	14.0	0	—
損害保険料	159,383	0.1	199,081	0.1	204,110	0.1	5,029	2.5

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	4年 度		5年 度		6年 度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
建物減価償却費	74,933,136	42.9	74,933,136	53.2	75,976,875	35.5	1,043,739	1.4
構築物減価償却費	1,815,580	1.0	1,815,580	1.3	1,815,580	0.8	0	—
機械及び装置減価償却費	29,379,872	16.8	18,438,513	13.1	16,818,539	7.9	△ 1,619,974	△ 8.8
固定資産除却費	—	—	2,096,616	1.5	2,980,686	1.4	884,070	42.2
企業債利息	45,278	0.0	9,117	0.0	100,972	0.0	91,855	1,007.5
一時借入金利息	250,408	0.1	343,108	0.2	277,450	0.1	△ 65,658	△ 19.1
雑支出	—	—	8,851,591	6.3	40,875,100	19.1	32,023,509	361.8
雑費	—	—	—	—	2,500	0.0	2,500	—
合 計	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	213,870,296	100.0	73,006,168	51.8

商業觀光施設事業会計

科 目	借 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	1,786,052,740	95.1	1,748,508,515	92.3	1,991,708,835	93.3	243,200,320	13.9
有形固定資産	1,786,052,740	95.1	1,748,508,515	92.3	1,991,708,835	93.3	243,200,320	13.9
建 物	1,632,597,276	86.9	1,576,986,140	83.2	1,501,009,265	70.3	△ 75,976,875	△ 4.8
構 築 物	39,006,412	2.1	37,190,832	2.0	35,375,252	1.7	△ 1,815,580	△ 4.9
機械及び装置	109,594,215	5.8	129,971,706	6.9	236,908,917	11.1	106,937,211	82.3
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	209,000,000	9.8	206,375,564	7,863.6
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
建設仮勘定	1,815,000	0.1	1,320,000	0.1	9,000,000	0.4	7,680,000	581.8
流動資産	92,033,578	4.9	145,898,094	7.7	142,675,270	6.7	△ 3,222,824	△ 2.2
現金預金	92,033,578	4.9	46,809,618	2.5	137,740,270	6.5	90,930,652	194.3
前払金	—	—	54,600,000	2.9	—	—	△ 54,600,000	△ 100.0
未収金	—	—	44,488,476	2.3	4,935,000	0.2	39,553,476	88.9
合 計	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	2,134,384,105	100.0	239,977,496	12.7

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度	構成比	5 年 度	構成比	6 年 度	構成比	金額	前年度比較増減率
金額		金額		金額		金額	金額	率
負 債	758,030,438	40.4	670,844,539	35.4	999,530,977	46.8	328,686,438	49.0
固定負債	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	423,802,203	19.9	364,900,000	619.5
企業債	—	—	—	—	364,900,000	17.1	364,900,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	—	—	—	364,900,000	17.1	364,900,000	—
引当金	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	58,902,203	2.8	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	58,902,203	2.8	0	—
流動負債	351,701,377	18.7	280,663,656	14.8	250,698,272	11.7	△ 29,965,384	△ 10.7
一時借入金	350,000,000	18.6	280,000,000	14.8	250,000,000	11.7	△ 30,000,000	△ 10.7
企業債	1,072,555	0.1	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,072,555	0.1	—	—	—	—	—	—
未払金	—	—	34,834	0.0	69,450	0.0	34,616	99.4
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	347,426,858	18.5	331,278,680	17.5	325,030,502	15.2	△ 6,248,178	△ 1.9
長期前受金	900,147,900	47.9	900,147,900	47.5	910,047,900	42.6	9,900,000	1.1
収益化累計額	△ 552,721,042	△ 29.4	△ 568,869,220	△ 30.0	△ 585,017,398	△ 27.4	△ 16,148,178	△ 2.8
資 本	1,120,055,880	59.6	1,223,562,070	64.6	1,134,853,128	53.2	△ 88,708,942	△ 7.3
資本金	553,800,000	29.5	553,800,000	29.2	553,800,000	25.9	0	—
剰余金	566,255,880	30.2	669,762,070	35.4	581,053,128	27.2	△ 88,708,942	△ 13.2
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	564,333,880	30.0	667,840,070	35.3	579,131,128	27.1	△ 88,708,942	△ 13.3
当年度未処分利益剰余金	564,333,880	30.0	667,840,070	35.3	579,131,128	27.1	△ 88,708,942	△ 13.3
合 計	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	2,134,384,105	100.0	239,977,496	12.7

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年度比較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,906,451	140,188,215	32,322,652	△ 107,865,563	△ 76.9
当年度純利益(△は純損失)	37,926,041	103,506,190	△ 88,708,942	△ 192,215,132	△ 185.7
減価償却費	106,128,588	95,187,229	94,610,994	△ 576,235	△ 0.6
固定資産除却費	—	2,096,616	2,980,686	884,070	42.2
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 54	△ 9	△ 9	0	—
支払利息	295,686	352,225	378,422	26,197	7.4
過年度損益修正損益(△は益)	—	—	—	—	—
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 44,488,476	39,553,476	84,041,952	188.9
未払金の増減額(△は減少)	—	34,834	34,616	△ 218	△ 0.6
小計	128,202,083	140,540,431	32,701,065	△ 107,839,366	△ 76.7
利息及び配当金の受取額	54	9	9	0	—
利息の支払額	△ 295,686	△ 352,225	△ 378,422	△ 26,197	△ 7.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,000	△ 114,339,620	△ 276,292,000	△ 161,952,380	△ 141.6
有形固定資産の取得による支出	△ 1,815,000	△ 114,339,620	△ 286,192,000	△ 171,852,380	△ 150.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	9,900,000	9,900,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,118,066	△ 71,072,555	334,900,000	405,972,555	571.2
一時借入金による収入	350,000,000	280,000,000	250,000,000	△ 30,000,000	△ 10.7
一時借入金の返済による支出	△ 470,000,000	△ 350,000,000	△ 280,000,000	70,000,000	20.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	364,900,000	364,900,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,118,066	△ 1,072,555	—	1,072,555	100.0
資金増減額(△は減少)	3,973,385	△ 45,223,960	90,930,652	136,154,612	301.1
資金期首残高	88,060,193	92,033,578	46,809,618	△ 45,223,960	△ 49.1
資金期末残高	92,033,578	46,809,618	137,740,270	90,930,652	194.3

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（88～89ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区分		業務予定量	実績	達成率
給水戸数		130,987	131,429	100.3
年間総配水量		29,527,000	29,817,885	101.0
1日平均配水量		80,896	81,693	101.0
主要な建設改良事業	原水及び浄水施設事業	682,912	103,680	15.2
	配水施設事業	1,877,550	897,367	47.8

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
						数量	増減率
給水戸数	129,609	130,448	130,602	130,761	131,429	668	0.5
行政区域内人口	251,403	249,962	247,978	245,618	243,480	△ 2,138	△ 0.9
給水人口	233,992	233,215	231,537	229,683	227,975	△ 1,708	△ 0.7
普及率	93.1	93.3	93.4	93.5	93.6	0.1	0.1

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は13万1,429戸で、前年度に比べて668戸（0.5%）の増加となっている。給水人口は22万7,975人で、前年度に比べて1,708人（0.7%）の減少となっている。また、普及率は93.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千m³・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率 A-D
		有収水量 B	有収率 C	無収水量 D	無収率 E	計 F(B+C)	有効率 G		
2年度	31,027	29,722	95.8	693	2.2	30,415	98.0	612	2.0
3年度	30,498	29,138	95.5	658	2.2	29,796	97.7	702	2.3
4年度	30,512	28,630	93.8	666	2.2	29,296	96.0	1,216	4.0
5年度	29,932	28,347	94.7	648	2.2	28,995	96.9	937	3.1
6年度	29,818	28,188	94.5	650	2.2	28,838	96.7	980	3.3

総配水量は2,981万8千m³で、前年度に比べて11万4千m³ (0.4%) 減少している。有効水量は2,883万8千m³で、前年度に比べて15万7千m³ (0.5%) 減少し、無効水量は98万m³で、前年度に比べて4万3千m³ (4.6%) 増加している。なお、有効水量のうち、有収水量は2,818万8千m³で、前年度に比べて15万9千m³ (0.6%) 減少し、有収率は94.5%で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位：m³・%)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
1日最大配水能力 (A)	168,990	168,990	168,990	107,383
1日最大配水量 (B)	88,271	86,558	87,231	71,304
1日平均配水量 (C)	83,594	81,781	81,693	65,334
施設利用率 (C/A)	49.5	48.4	48.3	60.8
負荷率 (C/B)	94.7	94.5	93.7	91.6
最大稼働率 (B/A)	52.2	51.2	51.6	66.4

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.1ポイント低下し、48.3%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.8ポイント低下し、93.7%となっている。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて0.4ポイント上昇し、51.6%となっている。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,167,652,000	5,221,980,949	54,328,949	101.1
営業収益	4,603,135,000	4,630,538,430	27,403,430	100.6
営業外収益	557,188,000	569,818,333	12,630,333	102.3
特別利益	7,329,000	21,624,186	14,295,186	295.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税420,363,994円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	5,200,862,000	4,847,989,744	1,298,000	351,574,256	93.2
営業費用	4,813,273,000	4,494,170,132	1,298,000	317,804,868	93.4
営業外費用	363,459,000	352,169,848	—	11,289,152	96.9
特別損失	4,130,000	1,649,764	—	2,480,236	39.9
予備費	20,000,000	—	—	20,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税123,431,482円を含む。

ア 収益的収入

決算額は52億2,198万1千円で、予算額51億6,765万2千円に対し、執行率101.1%，5,432万9千円の增收となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	28,109 千円
特別利益	固定資産売却益	12,624 千円

イ 収益的支出

決算額は48億4,799万円で、予算額52億86万2千円に対し、執行率93.2%，3億5,157万4千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	委託料	78,009 千円
	動力費	72,370 千円
	減価償却費	45,581 千円
	薬品費	16,485 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	3,159,766,177	1,455,854,177	2,150,428,419	△ 1,009,337,758	68.1
企 業 債	2,235,100,000	1,033,000,000	1,390,600,000	△ 844,500,000	62.2
工事負担金	298,042,277	108,818,277	184,947,013	△ 113,095,264	62.1
加入金	146,696,000	—	131,384,000	△ 15,312,000	89.6
負 担 金	138,906,900	117,115,900	138,353,600	△ 553,300	99.6
県補助金	94,160,000	13,420,000	58,520,000	△ 35,640,000	62.1
他会計補助金	38,413,000	—	38,413,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,648,000	—	1,910,806	262,806	115.9
他会計出資金	206,800,000	183,500,000	206,300,000	△ 500,000	99.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税17,157,793円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,089,050,480	4,444,200,051	1,378,510,600	266,339,829	73.0
建設改良費	4,707,382,480	3,063,759,596	1,378,510,600	265,112,284	65.1
企 業 債 償 現 金	1,377,072,000	1,377,071,639	—	361	100.0
県補助金返還金	4,596,000	3,368,816	—	1,227,184	73.3

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税257,661,481円を含む。

ア 資本的収入

決算額は21億5,042万8千円で、予算額31億5,976万6千円に対し、執行率68.1%，10億933万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 844,500 千円
工事負担金	△ 113,095 千円

イ 資本的支出

決算額は44億4,420万円で、予算額60億8,905万円に対し、執行率73.0%，13億7,851万1千円が翌年度繰越額となり、2億6,634万円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
老朽管更新事業 ほか3件		1,378,511 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	125,695 千円
	営業設備費	48,831 千円
	委託料	41,858 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額3,084万円を除く）が資本的支出額に不足する額23億2,461万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億839万3千円、繰越工事資金1,591万5千円、過年度分損益勘定留保資金12億8,775万5千円、当年度分損益勘定留保資金8億1,254万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

財務会計等処理支援業務

(期 間)	令和6年度から令和10年度まで		
(限度額)	30,085 千円	(契約額)	14,001 千円

イ 企業債借入限度額（前年度からの繰越分を含む）

浄水施設改良事業

(限度額)	1,090,300 千円	(借入額)	621,400 千円
		(翌年度繰越額)	228,300 千円

配水管整備事業

(限度額)	1,144,800 千円	(借入額)	769,200 千円
		(翌年度繰越額)	364,700 千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費			
(予算額)	1,181,419 千円	(決算額)	1,137,903 千円
交際費			
(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
オ たな卸資産購入限度額			
(限度額)	10,500 千円	(購入額)	7,304千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における他会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 他会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の利息補助	10,017	8,108	6,117	4,054	2,090
	地方公営企業職員に係る児童手当に対する補助	8,776	8,703	9,498	9,403	11,727
	収益的収入に係る補助金 計	18,793	16,811	15,615	13,457	13,817
	統合簡易水道建設に係る企業債償還金の元金補助	45,212	47,121	49,112	49,739	38,413
	資本的収入に係る補助金 計	45,212	47,121	49,112	49,739	38,413
	補助金 計	64,005	63,932	64,727	63,196	52,230
負担金	消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)等	6,624	8,614	8,452	4,313	2,551
	公共下水道事業会計負担金	94,054	96,467	97,351	107,270	107,226
	収益的収入に係る負担金 計	100,678	105,081	105,803	111,583	109,777
	消火栓設置経費に對する負担金	58,793	24,266	19,514	16,291	21,791
	耐震性貯水槽設置に對する負担金	—	—	2,838	—	116,563
	公共下水道事業会計負担金	—	8,492	35,070	737,611	—
	資本的収入に係る負担金 計	58,793	32,758	57,422	753,902	138,354
負担金 計		159,471	137,839	163,225	865,485	248,131
出資金	資本的収入	上水道安全対策事業への出資	65,000	—	38,900	27,400
		脱炭素化事業への出資	—	—	400	800
	出資金 計	65,000	—	39,300	28,200	206,300
合計		288,476	201,771	267,252	956,881	506,661

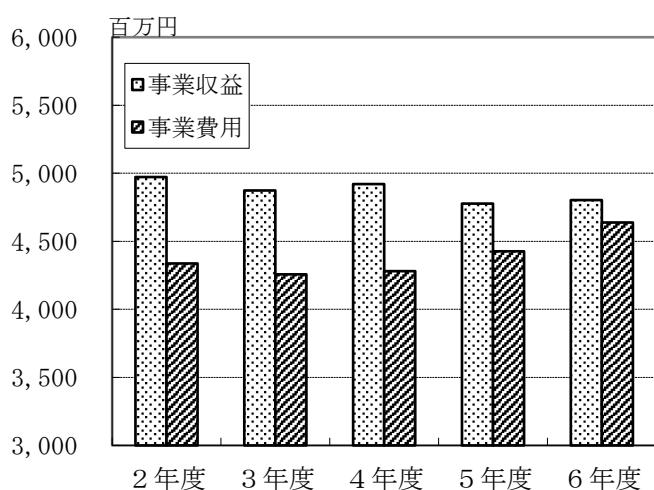
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（90～91ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（96ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
2年度	4,972,386,893	4,336,378,774	636,008,119
3年度	4,873,389,648	4,257,462,686	615,926,962
4年度	4,921,320,603	4,280,427,681	640,892,922
5年度	4,776,277,326	4,427,273,726	349,003,600
6年度	4,802,087,530	4,637,151,510	164,936,020



当年度の経営収支は、事業収益48億208万8千円に対し、事業費用46億3,715万2千円で、1億6,493万6千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に資本金に組み入れ、残額を減債積立金に積み立てた。また、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は、1億6,493万6千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,244,067,440	88.9	4,212,379,033	87.7	△ 31,688,407	△ 0.7
営業外収益	520,937,716	10.9	569,876,304	11.9	48,938,588	9.4
特別収益	11,272,170	0.2	19,832,193	0.4	8,560,023	75.9
合計	4,776,277,326	100.0	4,802,087,530	100.0	25,810,204	0.5

事業収益48億208万8千円の内訳は、営業収益42億1,237万9千円、営業外収益5億6,987万6千円、特別利益1,983万2千円で、前年度に比べて全体で2,581万円(0.5%)の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益42億1,237万9千円は、前年度に比べて3,168万8千円(0.7%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

給水収益	水道料金	△	24,080 千円
売電収益	太陽光発電収益	△	3,124 千円
受託工事収益	受託修繕工事収益	△	2,906 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位: 円・m³)

区分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金額	指 数	水 量	指 数
2 年 度	4,125,276,280	100	29,721,523	100
3 年 度	4,025,829,568	98	29,138,027	98
4 年 度	3,946,274,609	96	28,630,281	96
5 年 度	3,913,245,757	95	28,347,401	95
6 年 度	3,889,613,700	94	28,188,308	95

※ 指数は2年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益5億6,987万6千円は、前年度に比べて4,893万9千円(9.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入	40,468 千円
---------	-----------

ウ 特別利益

特別利益1,983万2千円は、前年度に比べて856万円(75.9%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益	6,751 千円
---------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	4,153,656,449	93.8	4,370,784,188	94.3	217,127,739	5.2
営業外費用	272,099,080	6.2	264,763,096	5.7	△ 7,335,984	△ 2.7
特別損失	1,518,197	0.0	1,604,226	0.0	86,029	5.7
合計	4,427,273,726	100.0	4,637,151,510	100.0	209,877,784	4.7

事業費用46億3,715万2千円の内訳は、営業費用43億7,078万4千円、営業外費用2億6,476万3千円、特別損失160万4千円で、前年度に比べて全体で2億987万8千円(4.7%)の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用43億7,078万4千円は、前年度に比べて2億1,712万8千円(5.2%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	128,572 千円
動力費	31,746 千円
委託料	20,341 千円
修繕費	19,468 千円
退職給付費	18,849 千円
賃借料	△ 18,346 千円

イ 営業外費用

営業外費用2億6,476万3千円は、前年度に比べて733万6千円(2.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 8,220 千円
-------	------------

ウ 特別損失

特別損失160万4千円は、前年度に比べて8万6千円(5.7%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

固定資産売却損	523 千円
過年度損益修正損	△ 437 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	896,116,103	20.2	911,047,326	19.6	14,931,223	1.7
動力費	218,797,064	4.9	250,543,115	5.4	31,746,051	14.5
薬品費	52,231,401	1.2	44,762,380	1.0	△ 7,469,021	△ 14.3
材料費	11,565,862	0.3	7,542,380	0.2	△ 4,023,482	△ 34.8
修繕費	113,109,282	2.6	132,577,107	2.9	19,467,825	17.2
委託料	672,770,867	15.2	693,111,917	14.9	20,341,050	3.0
減価償却費	2,025,164,849	45.7	2,153,737,275	46.4	128,572,426	6.3
支払利息	271,166,407	6.1	262,946,887	5.7	△ 8,219,520	△ 3.0
その他	166,351,891	3.8	180,883,123	3.9	14,531,232	8.7
合計	4,427,273,726	100.0	4,637,151,510	100.0	209,877,784	4.7

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,835,918,776	2,070,699,604	234,780,828	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,307,989,013	△ 923,841,938	1,384,147,075	60.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,741,294	219,828,361	△ 353,912,933	△ 61.7
資金増減額(△は減少)	101,671,057	1,366,686,027	1,265,014,970	1,244.2
資金期首残高	4,290,116,581	4,391,787,638	101,671,057	2.4
資金期末残高	4,391,787,638	5,758,473,665	1,366,686,027	31.1

当年度末における資金（現金・預金）残高は57億5,847万4千円で、前年度末に比べて全体で13億6,668万6千円（31.1%）の増加となっている。また、資金増加額13億6,668万6千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー20億7,070万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△9億2,384万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー2億1,982万8千円で、前年度に比べて全体で12億6,501万5千円（1,244.2%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー20億7,070万円は、前年度に比べて2億3,478万1千円(12.8%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	220,155 千円
未収金の増減額	181,067 千円
当年度純利益	△ 184,068 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△9億2,384万2千円は、前年度に比べて13億8,414万7千円(60.0%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	743,167 千円
有形固定資産の取得による支出	618,859 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー2億1,982万8千円は、前年度に比べて3億5,391万3千円(61.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計からの出資による収入	178,100 千円
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	△ 648,300 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総 収 支 比 率	115.0	107.9	103.6	109.6
営 業 収 支 比 率	107.6	102.2	96.4	98.9
職員1人当たり営業収益	37,489,956	38,936,399	41,297,834	61,842,998
職員1人当たり営業費用	34,831,408	38,106,940	42,850,825	62,523,504

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円／m³)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	138.80	138.16	137.84	138.05	137.99	172.99
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	123.24	122.89	125.89	132.22	135.45	171.09
販売収益 (A-B)	15.56	15.27	11.95	5.83	2.54	1.90

※ 1 m³当たり供給単価 = 純益 ÷ 年間有収水量

1 m³当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

供給単価は137円99銭で、前年度に比べて6銭 (0.0%) 低下し、給水原価が135円45銭で、前年度に比べて3円23銭 (2.4%) 上昇したため、有収水量1 m³当たりの販売収益は、前年度より3円29銭低下し、2円54銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表 (94～95ページ) 参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資産比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	46,315,660,504	87.6	46,924,552,501	87.0	608,891,997	1.3
流動資産	6,548,463,507	12.4	7,038,019,376	13.0	489,555,869	7.5
合計	52,864,124,011	100.0	53,962,571,877	100.0	1,098,447,866	2.1

当年度末における資産総額は539億6,257万2千円で、その内訳は、固定資産469億2,455万3千円、流動資産70億3,801万9千円であり、前年度末に比べて全体で10億9,844万8千円 (2.1%) の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産469億2,455万3千円は、前年度末に比べて6億889万2千円 (1.3%) の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建設仮勘定	421,429 千円
	機械及び装置	270,298 千円

イ 流動資産

流動資産70億3,801万9千円は、前年度末に比べて4億8,955万6千円（7.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金	1,366,686 千円
未収金	△ 713,312 千円
前払金	△ 144,997 千円

なお、当年度末における未収金は6億6,649万円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	6年度分	合 計
営業収益	水道料金	107,225	321,121	543,170	1,297,579	326,083,824
	量水器使用料	6,616	22,557	36,210	75,232	9,663,348
	浄水収益	—	—	—	—	12,576,496
	受託修繕工事収益	—	—	—	—	30,063
	手数料	—	—	—	—	105,000
	太陽光発電収益	—	—	—	—	4,360,097
	他会計負担金	—	—	—	—	109,079,685
小 計		113,841	343,678	579,380	1,372,811	461,898,513
営業外収益		—	—	—	—	990,490
その他未収金		—	—	—	—	201,191,299
合 計		113,841	343,678	579,380	1,372,811	664,080,302
						666,490,012

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は123万5千円となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
				金額	増減率
水道料金等	7,834,226	2,458,787	5,183,230	2,724,443	110.8

当年度の不納欠損額は518万3千円で、前年度に比べて272万4千円（110.8%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	29,826,888,429	56.4	30,554,015,979	56.6	727,127,550	2.4
固定負債	17,008,442,089	32.2	17,232,153,054	31.9	223,710,965	1.3
流動負債	1,972,221,667	3.7	2,515,784,364	4.7	543,562,697	27.6
繰延収益	10,846,224,673	20.5	10,806,078,561	20.0	△ 40,146,112	△ 0.4
資本	23,037,235,582	43.6	23,408,555,898	43.3	371,320,316	1.6
資本金	17,471,908,349	33.1	19,180,178,349	35.5	1,708,270,000	9.8
剰余金	5,565,327,233	10.5	4,228,377,549	7.8	△ 1,336,949,684	△ 24.0
合計	52,864,124,011	100.0	53,962,571,877	100.0	1,098,447,866	2.1

当年度末における負債及び資本総額は539億6,257万2千円で、その内訳は、負債305億5,401万6千円、資本234億855万6千円であり、前年度末に比べて全体で10億9,844万8千円(2.1%)の増加となっている。

ア 負債

負債305億5,401万6千円は、前年度末に比べて7億2,712万8千円(2.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	733,516 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に△充てるための企業債 201,270 千円
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に△充てるための企業債 214,798 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2年度	18,891,031	684,800	1,525,482	18,050,349
3年度	18,050,349	578,100	1,542,423	17,086,026
4年度	17,086,026	772,200	1,542,351	16,315,875
5年度	16,315,875	2,038,900	1,493,359	16,861,416
6年度	16,861,416	1,390,600	1,377,071	16,874,945

イ 資本

資本234億855万6千円は、前年度末に比べて3億7,132万円（1.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金		1,708,270 千円
剰余金	利益剰余金	減債積立金
		349,004 千円
		当年度未処分利益剰余金
		△ 1,686,038 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分		4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
構成比率	固定資産構成比率	87.9	87.6	87.0	88.2
	流動資産構成比率	12.1	12.4	13.0	11.8
比率	固定負債構成比率	31.8	32.2	31.9	25.1
	流動負債構成比率	3.8	3.7	4.7	4.1
	自己資本構成比率	64.4	64.1	63.4	70.8
財務比率	固定比率	136.4	136.7	137.1	124.6
	流動比率	319.7	332.0	279.8	289.4
	当座（酸性試験）比率	252.2	292.4	255.3	272.9
	現金預金比率	221.3	222.7	228.9	241.4

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第22表のとおりである。

第22表 経営指標の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	112.42	107.67	103.16
料金回収率 ※2	109.49	104.41	101.88
有形固定資産減価償却率 ※3	53.12	53.13	54.01
管路経年化率 ※4	18.25	19.01	19.22
管路更新率 ※5	0.56	0.39	0.36

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて4.51ポイント低下し、103.16%となっている。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて2.53ポイント低下し、101.88%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.88ポイント上昇し、54.01%となっている。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.21ポイント上昇し、19.22%となっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.03ポイント低下し、0.36%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 料金回収率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{※3 有形固定資産減価償却率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{※4 管路経年化率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\text{※5 管路更新率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は13万1,429戸で前年度に比べて668戸（0.5%）増加しているものの、給水人口は22万7,975人で前年度に比べて1,708人（0.7%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.6%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は94.5%（前年度94.7%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が減少したことにより給水収益が減収したものの、長期前受金戻入の増収等により、前年度に比べて2,581万円（0.5%）増加し、48億208万8千円となっている。一方、総費用は、上下水道局本庁舎の償却が始まると減価償却費が増加したこと等により、前年度に比べて2億987万8千円（4.7%）増加し、46億3,715万2千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて1億8,406万8千円減少し、1億6,493万6千円となっている。

財政状態をみると、企業債は13億7,707万1千円を返済したものの、13億9,060万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は168億7,494万5千円と、前年度に比べて増加している。また、資本は、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に処分して資本金に組み入れたことなどにより、前年度に比べて3億7,132万円増加し、234億855万6千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて4.51ポイント低下し、103.16%となっているものの、健全経営の基準とされる100%は上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度に比べて2.53ポイント低下し、101.88%となっているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.88ポイント上昇し、54.01%となっており、また管路経年化率は、前年度に比べて0.21ポイント上昇し、19.22%となっているなど、施設の老朽化が進んでいるのに対し、管路更新率は、前年度に比べて0.03ポイント低下し、0.36%となっている。

当事業は、「未来につなぐ水都とくしまの水道」を基本理念とした「徳島市水道ビジョン2019」を策定し、「安全・強靭・持続」の3つの施策目標を掲げ、効率的・効果的な事業運営に取り組み、当年度においても純利益を生じ、黒字決算となっている。

しかしながら、水道事業の根幹となる給水収益は有収水量の減少により8年連続の減収となっており、経常収支比率は100%を上回ったものの、人口減少等により、今後も水需要の伸びを期待することは難しい。一方、費用においては、物価高騰等の影響や労務単価の上昇による建設工事費が高騰していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生に備えた施設の耐震化や管路などの老朽化による更新需要の増大も見込まれ、当事業を取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなることが見込まれる。

このような状況の中、当年度に事業環境の変化に対応した中長期的な事業の指針と具体的な投資・財政計画を含んだ10年間（令和7年度から令和16年度）の経営戦略を改定していることから、今後は経営戦略に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続し、市民生活に必要な不可欠なサービスを安定的に提供できるよう、経営基盤の強化になお一層取り組まれたい。

審查資料

水道事業会計

区分	単位	4年度	5年度
予定給水戸数	戸	131,354	131,583
年度末給水戸数	戸	130,602	130,761
行政区域内人口	人	247,978	245,618
年度末給水人口	人	231,537	229,683
普及率	%	93.4	93.5
総配水量	m ³	30,511,789	29,931,696
1日平均配水量	m ³	83,594	81,781
有収水量	m ³	28,630,281	28,347,401
1日平均有収水量	m ³	78,439	77,452
1日1人当たり有収水量	ℓ	338.8	337.2
有収率	%	93.8	94.7
1日最大配水能力	m ³	168,990	168,990
1日最大配水量	m ³	88,271	86,558
1m ³ 当たり収益	円	171.89	168.49
1m ³ 当たり費用	円	149.51	156.18
1m ³ 当たり供給単価	円	137.84	138.05
1m ³ 当たり給水原価	円	125.89	132.22
負荷率	%	94.7	94.5
施設利用率	%	49.5	48.4
最大稼働率	%	52.2	51.2
職員数	人	144	138
損益勘定所属職員	人	114	109
資本勘定所属職員	人	30	29

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業 務 実 績 比 較 表

6 年 度	前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	4 年 度	5 年 度	6 年 度
130,987	△ 596	△ 0.5	100	100.2	99.7
131,429	668	0.5	100	100.1	100.6
243,480	△ 2,138	△ 0.9	100	99.0	98.2
227,975	△ 1,708	△ 0.7	100	99.2	98.5
93.6	0.1	0.1	100	100.1	100.2
29,817,885	△ 113,811	△ 0.4	100	98.1	97.7
81,693	△ 88	△ 0.1	100	97.8	97.7
28,188,308	△ 159,093	△ 0.6	100	99.0	98.5
77,228	△ 224	△ 0.3	100	98.7	98.5
338.8	1.6	0.5	100	99.5	100.0
94.5	△ 0.2	△ 0.2	100	101.0	100.7
168,990	0	—	100	100.0	100.0
87,231	673	0.8	100	98.1	98.8
170.36	1.87	1.1	100	98.0	99.1
164.51	8.33	5.3	100	104.5	110.0
137.99	△ 0.06	△ 0.0	100	100.2	100.1
135.45	3.23	2.4	100	105.0	107.6
93.7	△ 0.8	△ 0.8	100	99.8	98.9
48.3	△ 0.1	△ 0.2	100	97.8	97.6
51.6	0.4	0.8	100	98.1	98.9
132	△ 6	△ 4.3	100	95.8	91.7
102	△ 7	△ 6.4	100	95.6	89.5
30	1	3.4	100	96.7	100.0

水道事業会計

借 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 領	構成比	金 領	構成比	金 領	構成比	金 領	率
営業費用	3,970,780,508	92.8	4,153,656,449	93.8	4,370,784,188	94.3	217,127,739	5.2
原水及び浄水費	641,723,067	15.0	722,977,805	16.3	744,709,338	16.1	21,731,533	3.0
配水費	333,742,177	7.8	331,675,780	7.5	414,383,814	8.9	82,708,034	24.9
給水費	60,401,115	1.4	66,078,549	1.5	70,478,522	1.5	4,399,973	6.7
量水器費	85,263,760	2.0	93,833,044	2.1	97,255,603	2.1	3,422,559	3.6
業務費	257,313,896	6.0	272,126,160	6.1	263,222,957	5.7	△ 8,903,203	△ 3.3
総係費	427,660,130	10.0	476,649,449	10.8	526,341,654	11.4	49,692,205	10.4
調査管理費	55,772,002	1.3	64,695,374	1.5	54,904,333	1.2	△ 9,791,041	△ 15.1
売電費	5,678,673	0.1	4,747,662	0.1	3,996,624	0.1	△ 751,038	△ 15.8
減価償却費	1,969,392,929	46.0	1,990,424,125	45.0	2,118,996,551	45.7	128,572,426	6.5
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.7	0	—
資産減耗費	23,917,943	0.6	28,292,442	0.6	41,754,068	0.9	13,461,626	47.6
漏水防止費	75,174,092	1.8	67,415,335	1.5	—	—	△ 67,415,335	△ 100.0
営業外費用	306,373,047	7.2	272,099,080	6.1	264,763,096	5.7	△ 7,335,984	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	300,165,298	7.0	271,166,407	6.1	262,946,887	5.7	△ 8,219,520	△ 3.0
雑支出	6,207,749	0.1	932,673	0.0	1,816,209	0.0	883,536	94.7
特別損失	3,274,126	0.1	1,518,197	0.0	1,604,226	0.0	86,029	5.7
固定資産売却損	1,224,063	0.0	616,872	0.0	1,139,510	0.0	522,638	84.7
過年度損益修正損	2,050,063	0.0	901,325	0.0	464,716	0.0	△ 436,609	△ 48.4
小計	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	4,637,151,510	100.0	209,877,784	4.7
当年度純利益	640,892,922	—	349,003,600	—	164,936,020	—	△ 184,067,580	△ 52.7
合計	4,921,320,603	—	4,776,277,326	—	4,802,087,530	—	25,810,204	0.5
前年度繰越利益 剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額	399,773,174	—	1,501,970,000	—	—	—	△ 1,501,970,000	△ 100.0
当年度未処分利益 剰余金	1,040,666,096	—	1,850,973,600	—	164,936,020	—	△ 1,686,037,580	△ 91.1

比較損益計算書

(単位: 円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	4,273,854,932	86.8	4,244,067,440	88.9	4,212,379,033	87.7	△ 31,688,407	△ 0.7
給水収益	3,946,274,609	80.2	3,913,245,757	81.9	3,889,613,700	81.0	△ 23,632,057	△ 0.6
浄水収益	138,932,126	2.8	138,820,809	2.9	139,218,999	2.9	398,190	0.3
受託工事収益	6,320,155	0.1	9,598,463	0.2	6,012,506	0.1	△ 3,585,957	△ 37.4
売電収益	83,393,080	1.7	78,456,120	1.6	75,331,786	1.6	△ 3,124,334	△ 4.0
その他営業収益	98,934,962	2.0	103,946,291	2.2	102,202,042	2.1	△ 1,744,249	△ 1.7
営業外収益	534,374,944	10.9	520,937,716	10.9	569,876,304	11.9	48,938,588	9.4
受取利息及び配当金	1,193,041	0.0	1,319,693	0.0	3,004,843	0.1	1,685,150	127.7
他会計補助金	15,615,000	0.3	13,457,000	0.3	13,817,000	0.3	360,000	2.7
長期前受金戻入	493,457,920	10.0	499,442,497	10.5	539,910,171	11.2	40,467,674	8.1
雑収益	24,108,983	0.5	6,718,526	0.1	13,144,290	0.3	6,425,764	95.6
特別利益	113,090,727	2.3	11,272,170	0.2	19,832,193	0.4	8,560,023	75.9
固定資産売却益	108,438,291	2.2	11,115,338	0.2	17,866,178	0.4	6,750,840	60.7
過年度損益修正益	32,623	0.0	156,832	0.0	1,955,760	0.0	1,798,928	1,147.0
その他特別利益	4,619,813	0.1	—	—	10,255	0.0	10,255	—
小 計	4,921,320,603	100.0	4,776,277,326	100.0	4,802,087,530	100.0	25,810,204	0.5
合 計	4,921,320,603	—	4,776,277,326	—	4,802,087,530	—	25,810,204	0.5

水道事業会計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	428,658,043	10.0	431,299,555	9.7	427,400,236	9.2	△ 3,899,319	△ 0.9
手当等	184,885,053	4.3	188,774,064	4.3	192,362,893	4.1	3,588,829	1.9
賞与引当金 繰入額	55,891,125	1.3	58,409,314	1.3	58,169,920	1.3	△ 239,394	△ 0.4
報酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
法定福利費	124,367,150	2.9	125,135,134	2.8	124,557,794	2.7	△ 577,340	△ 0.5
法定福利費 引当金繰入額	10,901,061	0.3	11,537,550	0.3	11,562,192	0.2	24,642	0.2
退職給付費	67,439,911	1.6	86,880,486	2.0	105,729,291	2.3	18,848,805	21.7
動力費	207,835,640	4.9	218,797,064	4.9	250,543,115	5.4	31,746,051	14.5
薬品費	41,939,227	1.0	52,231,401	1.2	44,762,380	1.0	△ 7,469,021	△ 14.3
材料費	8,356,144	0.2	11,565,862	0.3	7,542,380	0.2	△ 4,023,482	△ 34.8
工事請負費	8,177,500	0.2	3,130,000	0.1	—	—	△ 3,130,000	△ 100.0
修繕費	127,347,830	3.0	113,109,282	2.6	132,577,107	2.9	19,467,825	17.2
旅費	424,713	0.0	2,675,250	0.1	1,303,778	0.0	△ 1,371,472	△ 51.3
被服費	126,930	0.0	343,795	0.0	3,255,830	0.1	2,912,035	847.0
備消品費	12,612,347	0.3	13,543,245	0.3	25,842,841	0.6	12,299,596	90.8
燃料費	1,912,507	0.0	2,266,463	0.1	1,615,840	0.0	△ 650,623	△ 28.7
光熱水費	2,500,021	0.1	5,837,712	0.1	10,551,823	0.2	4,714,111	80.8
印刷製本費	4,605,138	0.1	2,403,008	0.1	1,484,448	0.0	△ 918,560	△ 38.2
通信運搬費	9,557,415	0.2	9,327,231	0.2	9,159,275	0.2	△ 167,956	△ 1.8
手数料	12,069,995	0.3	14,541,779	0.3	16,924,574	0.4	2,382,795	16.4
委託料	549,545,680	12.8	672,770,867	15.2	693,111,917	14.9	20,341,050	3.0
賃借料	29,817,060	0.7	20,123,003	0.5	1,777,065	0.0	△ 18,345,938	△ 91.2

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節別	4年度		5年度		6年度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
負担金	29,240,512	0.7	28,372,771	0.6	26,518,378	0.6	△ 1,854,393	△ 6.5
食糧費	15,356	0.0	111,163	0.0	2,400	0.0	△ 108,763	△ 97.8
研修費	942,038	0.0	2,893,828	0.1	4,119,721	0.1	1,225,893	42.4
厚生費	1,145,360	0.0	1,112,791	0.0	1,136,641	0.0	23,850	2.1
補助交付金	2,099,000	0.0	3,089,000	0.1	4,112,000	0.1	1,023,000	33.1
交付金	9,293,700	0.2	8,934,300	0.2	9,348,000	0.2	413,700	4.6
会費負担金	725,888	0.0	710,098	0.0	925,255	0.0	215,157	30.3
公課費	389,600	0.0	367,600	0.0	397,000	0.0	29,400	8.0
保険料	5,264,436	0.1	4,198,904	0.1	4,555,873	0.1	356,969	8.5
使用料	665,156	0.0	584,732	0.0	748,594	0.0	163,862	28.0
補償費	800,000	0.0	906,310	0.0	800,000	0.0	△ 106,310	△ 11.7
報償費	738,150	0.0	40,000	0.0	253,860	0.0	213,860	534.7
貸倒引当金 繰入額	1,239,226	0.0	2,975,596	0.1	940,424	0.0	△ 2,035,172	△ 68.4
減価償却費	1,969,392,929	46.0	1,990,424,125	45.0	2,118,996,551	45.7	128,572,426	6.5
売電施設 減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.7	0	—
固定資産 除却費	23,917,943	0.6	28,292,442	0.6	41,754,068	0.9	13,461,626	47.6
企業債利息	300,165,298	7.0	271,166,407	6.1	262,946,887	5.7	△ 8,219,520	△ 3.0
雑支出	6,207,749	0.1	932,673	0.0	1,816,209	0.0	883,536	94.7
固定資産 売却損	1,224,063	0.0	616,872	0.0	1,139,510	0.0	522,638	84.7
過年度損益 修正損	2,050,063	0.0	901,325	0.0	464,716	0.0	△ 436,609	△ 48.4
合計	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	4,637,151,510	100.0	209,877,784	4.7

水道事業会計

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	45,018,515,253	87.9	46,315,660,504	87.6	46,924,552,501	87.0	608,891,997	1.3
有形固定資産	44,846,610,524	87.6	46,165,243,867	87.3	46,795,623,956	86.7	630,380,089	1.4
土地	3,450,748,308	6.7	3,450,748,308	6.5	3,450,748,308	6.4	0	—
建物	814,022,017	1.6	2,437,156,591	4.6	2,357,900,564	4.4	△ 79,256,027	△ 3.3
建物附属設備	48,019,198	0.1	957,688,962	1.8	891,080,052	1.7	△ 66,608,910	△ 7.0
構築物	36,231,414,554	70.7	35,617,247,480	67.4	35,690,147,581	66.1	72,900,101	0.2
機械及び装置	3,370,188,800	6.6	3,097,468,484	5.9	3,367,766,015	6.2	270,297,531	8.7
車両及び運搬具	8,829,505	0.0	6,672,172	0.0	4,424,266	0.0	△ 2,247,906	△ 33.7
工具器具及び備品	75,886,197	0.1	84,953,390	0.2	98,819,619	0.2	13,866,229	16.3
建設仮勘定	847,501,945	1.7	513,308,480	1.0	934,737,551	1.7	421,429,071	82.1
無形固定資産	171,904,729	0.3	150,416,637	0.3	128,928,545	0.2	△ 21,488,092	△ 14.3
ダム使用権	171,904,729	0.3	150,416,637	0.3	128,928,545	0.2	△ 21,488,092	△ 14.3
流動資産	6,196,467,167	12.1	6,548,463,507	12.4	7,038,019,376	13.0	489,555,869	7.5
現金・預金	4,290,116,581	8.4	4,391,787,638	8.3	5,758,473,665	10.7	1,366,686,027	31.1
前払金	927,530,000	1.8	473,497,000	0.9	328,500,000	0.6	△ 144,997,000	△ 30.6
未収金	603,321,411	1.2	1,379,802,156	2.6	666,490,012	1.2	△ 713,312,144	△ 51.7
貸倒引当金	△ 4,960,843	△ 0.0	△ 5,477,652	△ 0.0	△ 1,234,846	△ 0.0	4,242,806	77.5
有価証券	199,634,000	0.4	199,634,000	0.4	199,634,000	0.4	0	—
貯蔵品	80,826,018	0.2	79,220,365	0.2	86,156,545	0.2	6,936,180	8.8
短期貸付金	100,000,000	0.2	30,000,000	0.1	—	—	△ 30,000,000	△ 100.0
合 計	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	53,962,571,877	100.0	1,098,447,866	2.1

比較貸借対照表

(単位: 円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
負 債	28,555,030,947	55.8	29,826,888,429	56.4	30,554,015,979	56.6	727,127,550	2.4
固定負債	16,280,480,588	31.8	17,008,442,089	32.2	17,232,153,054	31.9	223,710,965	1.3
企業債	14,822,516,240	28.9	15,484,344,601	29.3	15,699,143,046	29.1	214,798,445	1.4
建設改良企業債(※)	14,822,516,240	28.9	15,484,344,601	29.3	15,699,143,046	29.1	214,798,445	1.4
引当金	1,457,964,348	2.8	1,524,097,488	2.9	1,533,010,008	2.8	8,912,520	0.6
退職給付引当金	1,232,697,060	2.4	1,298,830,200	2.5	1,307,742,720	2.4	8,912,520	0.7
修繕引当金	225,267,288	0.4	225,267,288	0.4	225,267,288	0.4	0	—
流動負債	1,938,450,895	3.8	1,972,221,667	3.7	2,515,784,364	4.7	543,562,697	27.6
企業債	1,493,358,706	2.9	1,377,071,639	2.6	1,175,801,555	2.2	△ 201,270,084	△ 14.6
建設改良企業債(※)	1,493,358,706	2.9	1,377,071,639	2.6	1,175,801,555	2.2	△ 201,270,084	△ 14.6
未払金	222,664,486	0.4	354,773,931	0.7	1,088,289,788	2.0	733,515,857	206.8
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	86,242,339	0.2	90,048,833	0.2	90,995,913	0.2	947,080	1.1
賞与引当金	72,127,289	0.1	75,159,008	0.1	75,883,179	0.1	724,171	1.0
法定福利費引当金	14,115,050	0.0	14,889,825	0.0	15,112,734	0.0	222,909	1.5
その他流動負債	136,074,554	0.3	150,216,454	0.3	160,586,298	0.3	10,369,844	6.9
緑延収益	10,336,099,464	20.2	10,846,224,673	20.5	10,806,078,561	20.0	△ 40,146,112	△ 0.4
長期前受金	20,764,436,078	40.5	21,751,356,087	41.1	22,217,300,262	41.2	465,944,175	2.1
収益化累計額	△ 10,428,336,614	△ 20.4	△ 10,905,131,414	△ 20.6	△ 11,411,221,701	△ 21.1	△ 506,090,287	△ 4.6
資 本	22,659,951,473	44.2	23,037,235,582	43.6	23,408,555,898	43.4	371,320,316	1.6
資本金	17,043,935,175	33.3	17,471,908,349	33.1	19,180,178,349	35.5	1,708,270,000	9.8
剰余金	5,616,016,298	11.0	5,565,327,233	10.5	4,228,377,549	7.8	△ 1,336,949,684	△ 24.0
資本剰余金	808,524,779	1.6	808,605,288	1.5	808,689,584	1.5	84,296	0.0
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
他会計補助金	50,549,288	0.1	50,629,797	0.1	50,714,093	0.1	84,296	0.2
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,689,461	0.6	286,689,461	0.5	286,689,461	0.5	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
利益剰余金	4,807,491,519	9.4	4,756,721,945	9.0	3,419,687,965	6.3	△ 1,337,033,980	△ 28.1
減債積立金	950,947,401	1.9	1,591,840,323	3.0	1,940,843,923	3.6	349,003,600	21.9
建設改良積立金	2,815,878,022	5.5	1,313,908,022	2.5	1,313,908,022	2.4	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,040,666,096	2.0	1,850,973,600	3.5	164,936,020	0.3	△ 1,686,037,580	△ 91.1
合 計	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	53,962,571,877	100.0	1,098,447,866	2.1

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年比 金額	増減率
	金額	金額	金額		
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,986,795,450	1,835,918,776	2,070,699,604	234,780,828	12.8
当年度純利益(△は純損失)	640,892,922	349,003,600	164,936,020	△ 184,067,580	△ 52.7
減価償却費	2,004,133,653	2,025,164,849	2,153,737,275	128,572,426	6.3
固定資産除却費	23,917,943	28,292,442	41,754,068	13,461,626	47.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,006,185	66,133,140	8,912,520	△ 57,220,620	△ 86.5
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,400,000	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,595,000	516,809	△ 4,242,806	△ 4,759,615	△ 921.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	919,702	2,518,189	△ 239,394	△ 2,757,583	△ 109.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	308,117	636,489	24,642	△ 611,847	△ 96.1
長期前受金戻入額	△ 493,457,920	△ 499,442,497	△ 539,910,171	△ 40,467,674	△ 8.1
受取利息及び配当金	△ 1,193,041	△ 1,319,693	△ 3,004,843	△ 1,685,150	△ 127.7
支払利息	300,165,298	271,166,407	262,946,887	△ 8,219,520	△ 3.0
有形固定資産売却益	△ 108,438,291	△ 11,115,338	△ 17,866,178	△ 6,750,840	△ 60.7
有形固定資産売却損	1,224,063	616,872	1,139,510	522,638	84.7
過年度損益修正損	589,555	48,237	—	△ 48,237	△ 100.0
未収金の増減額(△は増加)	15,673,201	△ 90,909,698	90,156,919	181,066,617	199.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 106,076,840	△ 51,291,871	168,863,535	220,155,406	429.2
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,196,364	1,605,653	△ 6,936,180	△ 8,541,833	△ 532.0
預り金の増減額(△は減少)	9,901,796	14,141,900	10,369,844	△ 3,772,056	△ 26.7
小計	2,285,767,707	2,105,765,490	2,330,641,648	224,876,158	10.7
利息及び配当金の受取額	1,193,041	1,319,693	3,004,843	1,685,150	127.7
利息の支払額	△ 300,165,298	△ 271,166,407	△ 262,946,887	△ 8,219,520	3.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,743,392,236	△ 2,307,989,013	△ 923,841,938	1,384,147,075	60.0
有形固定資産の取得による支出	△ 2,316,928,377	△ 2,715,308,128	△ 2,096,448,793	618,859,335	22.8
有形固定資産の売却による収入	115,671,120	13,290,184	19,603,275	6,313,091	47.5
国・県補助金による収入	15,235,023	105,811,430	41,878,321	△ 63,933,109	△ 60.4
工事負担金による収入	70,852,179	67,317,048	198,357,739	131,040,691	194.7
加入金による収入	143,680,000	132,412,000	121,112,000	△ 11,300,000	△ 8.5
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,097,819	18,488,453	761,655,520	743,167,067	4,019.6
他会計貸付金の回収による収入 (△は支出)	120,000,000	70,000,000	30,000,000	△ 40,000,000	△ 57.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,850,702	573,741,294	219,828,361	△ 353,912,933	△ 61.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	772,200,000	2,038,900,000	1,390,600,000	△ 648,300,000	△ 31.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,542,350,702	△ 1,493,358,706	△ 1,377,071,639	116,287,067	7.8
他会計からの出資による収入	39,300,000	28,200,000	206,300,000	178,100,000	631.6
資金増減額(△は減少)	△ 487,447,488	101,671,057	1,366,686,027	1,265,014,970	1,244.2
資金期首残高	4,777,564,069	4,290,116,581	4,391,787,638	101,671,057	2.4
資金期末残高	4,290,116,581	4,391,787,638	5,758,473,665	1,366,686,027	31.1

(注)間接法により作成されている。

公共下水道事業会計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（118～119ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区分		業務予定量	実績	達成率
接続戸数		47,663	47,855	100.4
年間総処理水量		25,797,200	19,569,366	75.9
1日平均処理水量		70,677	53,615	75.9
主要な建設改良事業	下水道施設整備事業	2,478,084	430,390	17.4

イ 人口普及率等の状況

最近3か年間における人口普及率等の推移は、第2表のとおりである。

第2表 人口普及率等の推移

(単位：戸・人・%)

区分	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
				数量	増減率
接続戸数	47,170	47,301	47,855	554	1.2
行政区域内人口(A)	247,978	245,618	243,480	△ 2,138	△ 0.9
処理区域内人口(B)	76,483	76,029	75,514	△ 515	△ 0.7
人口普及率(B/A)	30.8	31.0	31.0	0.0	—
水洗便所設置済人口(C)	68,421	68,078	67,611	△ 467	△ 0.7
水洗化率(C/B)	89.5	89.5	89.5	0.0	—

当年度における接続戸数は4万7,855戸で、前年度に比べて554戸（1.2%）の増加となっている。人口普及率は31.0%で、前年度と同数となっている。また、水洗化率は89.5%で、前年度と同数となっている。

ウ 处理水量等の状況

最近3か年間における処理水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 処理水量等の推移

(単位: m³・%)

区分	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
				数量	増減率
年間総処理水量	19,365,975	21,158,840	19,569,366	△ 1,589,474	△ 7.5
汚水処理水量 (A)	14,537,995	14,759,627	14,412,075	△ 347,552	△ 2.4
有収水量 (B)	10,310,354	10,135,437	10,095,391	△ 40,046	△ 0.4
有収率 (B/A)	70.9	68.7	70.0	1.3	1.9

当年度における年間総処理水量は1,956万9,366m³で、前年度に比べて158万9,474m³(7.5%)の減少となっている。汚水処理水量は1,441万2,075m³で、前年度に比べて34万7,552m³(2.4%)減少し、有収水量は1,009万5,391m³で、前年度に比べて4万46m³(0.4%)減少している。また、有収率は70.0%となり、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位: m³・%)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均(5年度)
晴天時1日処理能力 (A)	93,400	93,400	93,400	37,187
晴天時1日最大処理水量 (B)	63,468	64,958	62,892	31,797
晴天時1日平均処理水量 (C)	44,831	45,388	44,655	22,531
施設利用率 (C/A)	48.0	48.6	47.8	60.6
負荷率 (C/B)	70.6	69.9	71.0	70.9
最大稼働率 (B/A)	68.0	69.5	67.3	85.5

施設利用率とは、処理施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.8ポイント低下し、47.8%となっている。これは、晴天時1日平均処理水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、処理施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント上昇し、71.0%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて2.2ポイント低下し、67.3%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収 益 的 収 支 の 状 況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,853,189,000	4,645,846,567	△ 207,342,433	95.7
営 業 収 益	3,264,397,000	3,184,796,025	△ 79,600,975	97.6
営 業 外 収 益	1,588,692,000	1,461,029,605	△ 127,662,395	92.0
特 別 利 益	100,000	20,937	△ 79,063	20.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税148,435,016円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,702,529,000	4,506,841,652	3,340,700	192,346,648	95.8
営 業 費 用	4,309,846,000	4,133,194,279	3,340,700	173,311,021	95.9
営 業 外 費 用	382,283,000	373,348,116	—	8,934,884	97.7
特 別 損 失	400,000	299,257	—	100,743	74.8
予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税96,743,092円を含む。

ア 収益的収入

決算額は46億4,584万7千円で、予算額48億5,318万9千円に対し、執行率95.7%，2億734万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	下水道使用料	20,971 千円
	他会計負担金	△ 60,548 千円
	受託事業収益	△ 38,708 千円
営業外収益	消費税及び地方消費税還付金	△ 95,612 千円
	他会計補助金	△ 31,749 千円

イ 収益的支出

決算額は45億684万2千円で、予算額47億252万9千円に対し、執行率95.8%，334万1千円が翌年度繰越となり、1億9,234万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

営業費用

下水道設備維持補修事業

3,341 千円

[主な不用額]

営業費用	委託料	49,933 千円
	動力費	35,823 千円
	工事請負費	20,161 千円
	手当等	18,985 千円
	修繕費	15,631 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	4,738,649,889	1,474,053,889	2,581,954,129	△ 2,156,695,760	54.5
企業債	3,565,400,000	1,021,500,000	2,003,800,000	△ 1,561,600,000	56.2
負担金	54,313,000	—	38,857,994	△ 15,455,006	71.5
補助金	1,062,053,889	452,553,889	483,558,135	△ 578,495,754	45.5
他会計 出資金	56,883,000	—	55,738,000	△ 1,145,000	98.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税171,600円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,191,945,641	4,011,488,786	1,825,424,915	355,031,940	64.8
建設改良費	3,972,245,641	1,791,789,241	1,825,424,915	355,031,485	45.1
企業債 償還金	2,219,700,000	2,219,699,545	—	455	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税152,857,867円を含む。

ア 資本的収入

決算額は25億8,195万4千円で、予算額47億3,865万円に対し、執行率54.5%，21億5,669万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 1,561,600 千円
補助金	△ 578,496 千円

イ 資本的支出

決算額は40億1,148万9千円で、予算額61億9,194万6千円に対し、執行率64.8%，18億2,542万5千円が翌年度繰越額となり、3億5,503万2千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

下水管渠築造事業 ほか2件	1,825,425 千円
---------------	--------------

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	296,078 千円
	委託料	30,002 千円
	補償費	12,287 千円
	手当等	3,966 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額914万1千円を除く。）が資本的支出額に不足する額14億3,867万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億603万5千円、過年度分損益勘定留保資金6億6,763万8千円、当年度分損益勘定留保資金6億6,500万3千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次とおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

北部浄化センター汚水ポンプ設備改築事業

(期 間)	令和6年度及び令和7年度
-------	--------------

(限度額)	140,000 千円	(契約額)	105,600 千円
-------	------------	-------	------------

丈六団地汚水処理場耐水化対策事業

(期 間)	令和6年度から令和8年度まで
-------	----------------

(限度額)	35,000 千円	(契約額)	31,317 千円
-------	-----------	-------	-----------

イ 企業債借入限度額（前年度からの繰越分を含む）

下水道建設事業

(限度額)	3,565,400 千円	(借入額)	2,003,800 千円
		(翌年度繰越額)	1,277,400 千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	5,000,000 千円	(最高借入額)	1,000,000 千円
-------	--------------	---------	--------------

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	748,629 千円	(決算額)	695,842 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分		4年度	5年度	6年度
補助金	収益的 収入	分流式下水道等に要する経費補助	184,261	187,142
		汚水公債費等にかかる企業債利息 補助	30,092	27,009
		高度処理にかかる経費補助	19,560	49,737
		水質規制にかかる経費補助	4,901	5,932
		児童手当補助	3,504	2,776
		その他補助	49,168	58,431
補助金 計		291,486	331,027	351,879
負担金	収益的 収入	雨水処理負担金	1,147,741	1,214,736
出資金	資本的 収入	一般会計出資金	294,988	871
合計		1,734,215	1,546,634	1,688,111

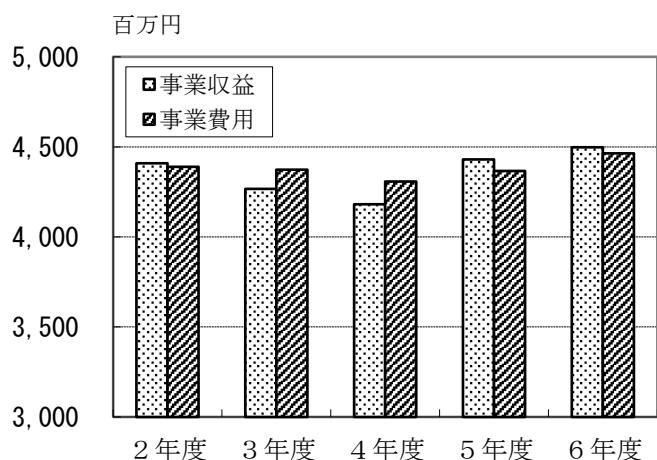
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（120～121ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（126ページ）参照]

経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経 営 収 支 の 推 移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
2年度	4,408,831,653	4,389,101,293	19,730,360
3年度	4,266,425,589	4,373,366,714	△ 106,941,125
4年度	4,180,529,740	4,306,748,986	△ 126,219,246
5年度	4,430,102,018	4,366,640,654	63,461,364
6年度	4,497,448,025	4,464,478,093	32,969,932



当年度の経営収支は、事業収益44億9,744万8千円に対し、事業費用44億6,447万8千円で、3,297万円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて22.0%減少し、1億1,699万9千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区分	5年 度		6年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	2,988,718,443	67.5	3,036,389,088	67.5	47,670,645	1.6
営業外収益	1,441,253,979	32.5	1,461,039,875	32.5	19,785,896	1.4
特別利益	129,596	0.0	19,062	0.0	△ 110,534	△ 85.3
合計	4,430,102,018	100.0	4,497,448,025	100.0	67,346,007	1.5

事業収益44億9,744万8千円の内訳は、営業収益30億3,638万9千円、営業外収益14億6,104万円、特別利益1万9千円となっている。

ア 営業収益

営業収益30億3,638万9千円は、前年度に比べて4,767万1千円(1.6%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計負担金	65,758 千円
受託事業収益	△ 16,099 千円
国庫補助金	△ 1,235 千円

イ 営業外収益

営業外収益14億6,104万円は、前年度に比べて1,978万6千円(1.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	20,852 千円
長期前受金戻入	△ 920 千円

ウ 特別利益

特別利益1万9千円は、前年度に比べて11万1千円(85.3%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益	△ 120 千円
---------	----------

(2) 費 用

費用を項目別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 費 用 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	3,940,921,920	90.3	4,036,457,450	90.4	95,535,530	2.4
営業外費用	425,572,594	9.7	427,727,649	9.6	2,155,055	0.5
特別損失	146,140	0.0	292,994	0.0	146,854	100.5
合計	4,366,640,654	100.0	4,464,478,093	100.0	97,837,439	2.2

事業費用44億6,447万8千円の内訳は、営業費用40億3,645万7千円、営業外費用4億2,772万8千円、特別損失29万3千円となっている。

ア 営業費用

営業費用40億3,645万7千円は、前年度に比べて9,553万6千円(2.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

無形固定資産減価償却費	47,646 千円
委託料	40,918 千円
動力費	22,973 千円
修繕費	△ 19,589 千円

イ 営業外費用

営業外費用4億2,772万8千円は、前年度に比べて215万5千円(0.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

その他雑支出	4,774 千円
企業債利息	△ 2,599 千円

ウ 特別損失

特別損失29万3千円は、前年度に比べて14万7千円(100.5%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	147 千円
----------	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	619,455,709	14.2	613,948,196	13.8	△ 5,507,513	△ 0.9
委託料	293,126,545	6.7	334,044,830	7.5	40,918,285	14.0
修繕費	176,915,387	4.1	157,326,842	3.5	△ 19,588,545	△ 11.1
動力費	246,799,289	5.7	269,772,575	6.0	22,973,286	9.3
薬品費	26,787,802	0.6	27,848,534	0.6	1,060,732	4.0
減価償却費	2,332,066,050	53.4	2,393,628,673	53.6	61,562,623	2.6
支払利息	365,828,957	8.4	363,209,556	8.1	△ 2,619,401	△ 0.7
その他	305,660,915	7.0	304,698,887	6.8	△ 962,028	△ 0.3
合計	4,366,640,654	100.0	4,464,478,093	100.0	97,837,439	2.2

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,932,797	1,351,459,834	8,527,037	0.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,508,280	△ 2,783,378,788	△ 2,488,870,508	△ 845.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,472,404	△ 160,161,545	△ 1,029,633,949	△ 118.4
資金増減額(△は減少)	1,917,896,921	△ 1,592,080,499	△ 3,509,977,420	△ 183.0
資金期首残高	330,790,398	2,248,687,319	1,917,896,921	579.8
資金期末残高	2,248,687,319	656,606,820	△ 1,592,080,499	△ 70.8

当年度末における資金（現金・預金）残高は6億5,660万7千円で、前年度末に比べて全体で15億9,208万円（70.8%）の減少となっている。また、資金減少額15億9,208万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー13億5,146万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△27億8,337万9千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億6,016万2千円で、前年度に比べて全体で35億997万7千円の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー13億5,146万円は、前年度に比べて852万7千円(0.6%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額	128,932 千円
減価償却費	61,563 千円
未払金の増減額	△ 91,720 千円
預り金の増減額	△ 64,002 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△27億8,337万9千円は、前年度に比べて24億8,887万1千円(845.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 2,350,144 千円
国・県補助金による収入	△ 79,141 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億6,016万2千円は、前年度に比べて10億2,963万4千円(118.4%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計からの出資による収入	54,867 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 1,068,700 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第13表のとおりである。

第13表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総 収 支 比 率	97.1	101.5	100.7	106.0
営 業 収 支 比 率	71.0	75.8	75.2	71.5
職員1人当たり営業収益	35,443,786	38,316,903	39,433,625	119,176,226
職員1人当たり営業費用	49,955,742	50,524,640	52,421,525	166,426,414

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（124～125ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 資産比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	68,054,043,985	95.6	67,277,329,950	97.8	△ 776,714,035	△ 1.1
流動資産	3,103,345,863	4.4	1,512,893,174	2.2	△ 1,590,452,689	△ 51.2
合計	71,157,389,848	100.0	68,790,223,124	100.0	△ 2,367,166,724	△ 3.3

当年度末における資産総額は687億9,022万3千円で、その内訳は、固定資産672億7,733万円、流動資産15億1,289万3千円であり、前年度末に比べて全体で23億6,716万7千円（3.3%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産672億7,733万円は、前年度末に比べて7億7,671万4千円（1.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△ 353,967 千円
	構築物	△ 195,341 千円
	機械及び装置	△ 127,719 千円

イ 流動資産

流動資産15億1,289万3千円は、前年度末に比べて15億9,045万3千円（51.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金	△ 1,592,080 千円
-------	----------------

なお、当年度末における未収金は3億3,286万6千円となっており、その内訳は、第15表のとおりである。

第15表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区分		28～3年度分	4年度分	5年度分	6年度分	合計
営業収益	水道汚水下水道使用料	658,236	347,205	479,461	259,576,851	261,061,753
	井戸汚水下水道使用料	47,992	28,946	37,996	14,968,569	15,083,503
	受託事業収益	—	—	—	38,232,436	38,232,436
	督促手数料	48,700	19,500	—	—	68,200
	小計	754,928	395,651	517,457	312,777,856	314,445,892
営業外収益	—	—	—	—	127,112	127,112
その他未収金	4,210,045	1,436,860	1,194,460	11,451,645	18,293,010	
合計	4,964,973	1,832,511	1,711,917	324,356,613	332,866,014	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる下水道使用料等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は413万円となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
				金額	増減率
水道汚水下水道使用料	6,631,964	2,069,611	478,224	△ 1,591,387	△ 76.9
督促手数料	2,000	1,500	1,800	300	20.0
受益者負担金	104,920	569,190	607,145	37,955	6.7
合計	6,738,884	2,640,301	1,087,169	△ 1,553,132	△ 58.8

当年度の不納欠損額は、108万7千円で、前年度に比べて155万3千円(58.8%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第17表のとおりである。

第17表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	59,359,381,910	83.4	56,903,507,254	82.7	△ 2,455,874,656	△ 4.1
固定負債	30,037,469,461	42.2	29,841,217,814	43.4	△ 196,251,647	△ 0.7
流動負債	4,598,031,662	6.5	2,971,123,264	4.3	△ 1,626,908,398	△ 35.4
繰延収益	24,723,880,787	34.7	24,091,166,176	35.0	△ 632,714,611	△ 2.6
資本	11,798,007,938	16.6	11,886,715,870	17.3	88,707,932	0.8
資本金	6,120,936,482	8.6	6,176,674,482	9.0	55,738,000	0.9
剰余金	5,677,071,456	8.0	5,710,041,388	8.3	32,969,932	0.6
合計	71,157,389,848	100.0	68,790,223,124	100.0	△ 2,367,166,724	△ 3.3

当年度末における負債及び資本総額は687億9,022万3千円で、その内訳は、負債569億350万7千円、資本118億8,671万6千円であり、前年度末に比べて全体で23億6,716万7千円(3.3%)の減少となっている。

ア 負債

負債569億350万7千円は、前年度末に比べて24億5,587万5千円(4.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	△ 1,562,473 千円
繰延収益		△ 632,715 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に△ 196,252 千円 充てるための企業債

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第18表のとおりである。

第18表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2年度	32,138,212	1,649,400	2,241,013	31,546,599
3年度	31,546,599	2,173,400	2,211,167	31,508,832
4年度	31,508,832	2,089,300	2,209,564	31,388,568
5年度	31,388,568	3,072,500	2,203,899	32,257,169
6年度	32,257,169	2,003,800	2,219,700	32,041,269

イ 資本

資本118億8,671万6千円は、前年度末に比べて8,870万8千円(0.8%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

資本金	55,738 千円
剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金(欠損金)	32,970 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第19表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分		4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
構成比率	固定資産構成比率	98.4	95.6	97.8	96.3
	流動資産構成比率	1.6	4.4	2.2	3.7
比率	固定負債構成比率	42.4	42.2	43.4	31.1
	流動負債構成比率	4.0	6.5	4.3	4.7
自己資本構成比率		53.7	51.3	52.3	64.2
財務比率	固定比率	183.3	186.3	187.0	150.1
	流動比率	41.1	67.5	50.9	78.4
	当座(酸性試験)比率	26.4	58.7	33.2	69.9
	現金預金比率	12.1	48.9	22.1	55.9

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第20表のとおりである。

第20表 経営指標の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	97.00	101.45	100.74
経費回収率 ※2	105.17	114.59	105.83
有形固定資産減価償却率 ※3	56.38	57.19	58.10
管渠老朽化率 ※4	24.60	25.73	26.05

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.71ポイント低下し、100.74%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて8.76ポイント低下し、105.83%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.91ポイント上昇し、58.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.32ポイント上昇し、26.05%となっている。

$$\begin{aligned} \text{※1 経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{※2 経費回収率} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100 \\ \text{※3 有形固定資産減価償却率} &= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \\ \text{※4 管渠老朽化率} &= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{aligned}$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、接続戸数は4万7,855戸で前年度に比べて554戸（1.2%）増加しているものの、処理区域内人口は7万5,514人で前年度に比べて515人（0.7%）減少している。行政区域内人口に対する人口普及率は31.0%で、前年度と同数になっている。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している水洗便所設置済人口は、6万7,611人で前年度に比べて467人（0.7%）減少しているものの、処理区域内人口に対する水洗化率は89.5%で、前年度と同数になっている。また、料金徴収の対象となる有収水量は1,009万5,391m³で、前年度に比べて4万46m³（0.4%）減少している。

経営成績をみると、総収益は、雨水排水の処理に係る他会計負担金が増加したこと等により、前年度に比べて6,734万6千円（1.5%）増加し、44億9,744万8千円となっている。一方、総費用は、減価償却費・動力費の増加等により、前年度に比べて9,783万7千円（2.2%）増加し、44億6,447万8千円となっている。この結果、当年度は3,297万円の純利益が生じ、当年度末処理欠損金は前年度に比べて22.0%減少し、1億1,699万9千円となっている。

財政状態をみると、資産は、固定資産が前年度に比べて7億7,671万4千円減少したことに加え、現金・預金が15億9,208万円減少し、6億5,660万7千円となったこと等により流動資産が減少し、資産全体では23億6,716万7千円の減少となっている。一方、負債は、未払金の減少に加え、企業債は20億380万円を借り入れ、22億1,970万円を返済したため、当年度末の未償還残高は320億4,126万9千円と、前年度に比べて減少したことなどにより、負債全体では24億5,587万5千円の減少となっている。また、資本は資本金・利益剰余金が増加したこと等により、前年度末に比べて8,870万8千円増加し、118億8,671万6千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は前年度に比べて0.71ポイント低下し、100.74%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。経費回収率は、前年度に比べて8.76ポイント低下し、105.83%となっており、汚水処理に必要な経費を下水道使用料で賄える状態である100%を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.91ポイント上昇し、58.10%，管渠老朽化率は、前年度に比べて0.32ポイント上昇し、26.05%となっており、施設や管渠の老朽化が進んでいる。

当事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行し、水道事業との組織統合を行い組織・経営の効率化等に取り組んでいる。当年度の経営収支では、原油価格高騰の影響や下水道の維持管理業務が増えたこと等により営業費用が増加したものの、雨水処理に係る負担金が増加したこと等から純利益を生じ、2年連続の黒字決算となった。

経常収支比率及び経費回収率は100%を上回り、健全な経営状態を示しているものの、有収水量及び下水道使用料収入は微減しており、令和4年度の「徳島市汚水適正処理構想」の見直しにより公共下水道の処理区域が縮小されたことや人口減少が進むなか、今後の使用料収入が増加することは見込み難い。

一方で、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は上昇しており、下水道施設や管渠の老朽化が進み、施設の維持管理を適切に行う必要性が一層高まっている状況である。建設改良事業に係る企業債の未償還残高については、前年度より減少しているものの多額であることに加え、老朽化・耐震化対策などにより今後も多額の資金需要が見込まれることを考慮すると、施設の計画的な維持管理を行い、更新費用を抑制することが課題となる。

今後も人口減少や節水型社会の進展により処理水量は遞減し、今後の経営環境は一層厳しくなる見込みのなか、市民にとって重要な社会インフラである公共下水道事業を持続的に運営していくため、令和6年度に改定された「徳島市公共下水道事業経営戦略（令和7年度～令和16年度）」や「徳島市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設及び管渠の更新等を計画的に実施されたい。また、有収率や水洗化率の向上等による収益の確保、経費の削減に取り組むなど、さらなる経営の効率化に努め、安定した事業運営を持続されたい。

審查資料

公共下水道事業会計

区分	単位	4年度	5年度
接続戸数	戸	47,170	47,301
行政区域内人口	人	247,978	245,618
処理区域内人口	人	76,483	76,029
人口普及率	%	30.8	31.0
水洗便所設置済人口	人	68,421	68,078
水洗化率	%	89.5	89.5
年間総処理水量	m ³	19,365,975	21,158,840
1日平均総処理水量	m ³	53,057	57,811
汚水処理水量	m ³	14,537,995	14,759,627
1日平均汚水処理水量	m ³	39,830	40,327
有収水量	m ³	10,310,354	10,135,437
1日平均有収水量	m ³	28,248	27,692
1人1日平均有収水量	ℓ	369	364
有収率	%	70.9	68.7
処理区域面積	ha	1,432	1,441
下水道管渠総延長	km	374	377
晴天時1日平均処理水量	m ³	44,831	45,388
晴天時1日最大処理水量	m ³	63,468	64,958
晴天時1日処理能力	m ³	93,400	93,400
負荷率	%	70.6	69.9
施設利用率	%	48.0	48.6
最大稼働率	%	68.0	69.5
職員数	人	92	92
損益勘定所属職員	人	78	78
資本勘定所属職員	人	14	14

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業 務 実 績 比 較 表

6 年 度	前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	4 年 度	5 年 度	6 年 度
47,855	554	1.2	100	100.3	101.5
243,480	△ 2,138	△ 0.9	100	99.0	98.2
75,514	△ 515	△ 0.7	100	99.4	98.7
31.0	0.0	—	100	100.6	100.6
67,611	△ 467	△ 0.7	100	99.5	98.8
89.5	0.0	—	100	100.0	100.0
19,569,366	△ 1,589,474	△ 7.5	100	109.3	101.1
53,615	△ 4,196	△ 7.3	100	109.0	101.1
14,412,075	△ 347,552	△ 2.4	100	101.5	99.1
39,485	△ 842	△ 2.1	100	101.2	99.1
10,095,391	△ 40,046	△ 0.4	100	98.3	97.9
27,659	△ 33	△ 0.1	100	98.0	97.9
366	2	0.5	100	98.6	99.2
70.0	1.3	1.9	100	96.9	98.7
1,448	7	0.5	100	100.6	101.1
380	3	0.8	100	100.8	101.6
44,655	△ 733	△ 1.6	100	101.2	99.6
62,892	△ 2,066	△ 3.2	100	102.3	99.1
93,400	0	—	100	100.0	100.0
71.0	1.1	1.6	100	99.0	100.6
47.8	△ 0.8	△ 1.6	100	101.3	99.6
67.3	△ 2.2	△ 3.2	100	102.2	99.0
90	△ 2	△ 2.2	100	100.0	97.8
77	△ 1	△ 1.3	100	100.0	98.7
13	△ 1	△ 7.1	100	100.0	92.9

公共下水道事業会計

借 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
當業費用	3,896,547,874	90.5	3,940,921,920	90.3	4,036,457,450	90.4	95,535,530	2.4
管渠費	127,155,584	3.0	146,448,796	3.4	138,281,008	3.1	△ 8,167,788	△ 5.6
ポンプ場費	182,725,823	4.2	187,220,245	4.3	198,333,875	4.4	11,113,630	5.9
処理場費	747,069,449	17.3	748,430,853	17.1	784,045,242	17.6	35,614,389	4.8
受託事業費	250,309,324	5.8	269,013,209	6.2	253,526,642	5.7	△ 15,486,567	△ 5.8
業務費	144,581,266	3.4	148,452,962	3.4	142,246,561	3.2	△ 6,206,401	△ 4.2
総係費	84,349,236	2.0	90,279,973	2.1	103,777,432	2.3	13,497,459	15.0
減価償却費	2,353,711,915	54.7	2,332,066,050	53.4	2,393,628,673	53.6	61,562,623	2.6
資産減耗費	6,645,277	0.2	19,009,832	0.4	22,618,017	0.5	3,608,185	19.0
當業外費用	409,363,459	9.5	425,572,594	9.7	427,727,649	9.6	2,155,055	0.5
支払利息及び企業債取扱諸費	386,403,620	9.0	365,828,957	8.4	363,209,556	8.1	△ 2,619,401	△ 0.7
雑支出	22,959,839	0.5	59,743,637	1.4	64,518,093	1.4	4,774,456	8.0
特別損失	837,653	0.0	146,140	0.0	292,994	0.0	146,854	100.5
過年度損益修正損	808,653	0.0	146,140	0.0	292,994	0.0	146,854	100.5
固定資産売却損	29,000	0.0	—	—	—	—	—	—
小計	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	4,464,478,093	100.0	97,837,439	2.2
当年度純利益	—	—	63,461,364	—	32,969,932	—	△ 30,491,432	△ 48.0
合計	4,306,748,986	—	4,430,102,018	—	4,497,448,025	—	67,346,007	1.5
前年度繰越利益 剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—

比較損益計算書

(単位: 円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前年 度 比較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	2,764,615,290	66.1	2,988,718,443	67.5	3,036,389,088	67.5	47,670,645	1.6
下水道使用料	1,347,998,657	32.2	1,485,037,495	33.5	1,484,042,921	33.0	△ 994,574	△ 0.1
他会計負担金	1,147,741,000	27.5	1,214,736,000	27.4	1,280,494,000	28.5	65,758,000	5.4
国庫補助金	3,245,000	0.1	3,250,000	0.1	2,015,000	0.0	△ 1,235,000	△ 38.0
受託事業収益	264,852,133	6.3	285,336,938	6.4	269,238,187	6.0	△ 16,098,751	△ 5.6
その他営業収益	778,500	0.0	358,010	0.0	598,980	0.0	240,970	67.3
営業外収益	1,412,178,167	33.8	1,441,253,979	32.5	1,461,039,875	32.5	19,785,896	1.4
他会計補助金	291,486,000	7.0	331,027,000	7.5	351,879,000	7.8	20,852,000	6.3
長期前受金戻入	1,118,245,232	26.7	1,109,339,737	25.0	1,108,420,116	24.6	△ 919,621	△ 0.1
雑収益	2,446,935	0.1	887,242	0.0	740,759	0.0	△ 146,483	△ 16.5
特別利益	3,736,283	0.1	129,596	0.0	19,062	0.0	△ 110,534	△ 85.3
過年度損益修正益	7,317	0.0	9,868	0.0	19,062	0.0	9,194	93.2
固定資産売却益	—	—	119,728	0.0	—	—	△ 119,728	△ 100.0
その他特別利益	3,728,966	0.1	—	—	—	—	—	—
小 計	4,180,529,740	100.0	4,430,102,018	100.0	4,497,448,025	100.0	67,346,007	1.5
当 年 度 純 損 失	126,219,246	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,306,748,986	—	4,430,102,018	—	4,497,448,025	—	67,346,007	1.5
前年度繰越欠損金	87,210,765	—	213,430,011	—	149,968,647	—	△ 63,461,364	△ 29.7
当年度未処理欠損金	213,430,011	—	149,968,647	—	116,998,715	—	△ 32,969,932	△ 22.0

公共下水道事業会計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	311,432,971	7.2	312,411,923	7.2	309,733,921	6.9	△ 2,678,002	△ 0.9
手当等	162,385,544	3.8	164,581,711	3.8	164,548,863	3.7	△ 32,848	△ 0.0
賞与引当金 繰入額	40,992,190	1.0	41,849,512	1.0	41,014,486	0.9	△ 835,026	△ 2.0
法定福利費	98,264,665	2.3	96,240,486	2.2	95,754,976	2.1	△ 485,510	△ 0.5
法定福利費 引当金繰入額	8,165,942	0.2	8,413,577	0.2	8,246,244	0.2	△ 167,333	△ 2.0
退職給付費	393,280	0.0	133,500	0.0	314,706	0.0	181,206	135.7
動力費	227,566,695	5.3	246,799,289	5.7	269,772,575	6.0	22,973,286	9.3
薬品費	26,376,160	0.6	26,787,802	0.6	27,848,534	0.6	1,060,732	4.0
工事請負費	59,196,000	1.4	65,362,000	1.5	59,399,000	1.3	△ 5,963,000	△ 9.1
修繕費	159,633,378	3.7	176,915,387	4.1	157,326,842	3.5	△ 19,588,545	△ 11.1
旅費	252,804	0.0	428,035	0.0	985,700	0.0	557,665	130.3
被服費	2,128,911	0.0	1,423,930	0.0	2,078,930	0.0	655,000	46.0
備消品費	5,939,987	0.1	6,412,165	0.1	7,672,737	0.2	1,260,572	19.7
燃料費	499,973	0.0	551,004	0.0	659,618	0.0	108,614	19.7
光熱水費	6,066,012	0.1	6,283,478	0.1	5,788,942	0.1	△ 494,536	△ 7.9
印刷製本費	614,154	0.0	345,934	0.0	315,206	0.0	△ 30,728	△ 8.9
通信運搬費	7,365,520	0.2	7,316,033	0.2	7,171,564	0.2	△ 144,469	△ 2.0
手数料	3,035,598	0.1	3,112,174	0.1	3,553,641	0.1	441,467	14.2

費用節別決算比較表

(単位: 円・%)

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
委託料	291,097,725	6.8	293,126,545	6.7	334,044,830	7.5	40,918,285	14.0
賃借料	52,900	0.0	52,900	0.0	56,719	0.0	3,819	7.2
負担金	104,593,305	2.4	110,273,333	2.5	110,751,707	2.5	478,374	0.4
研修費	242,819	0.0	216,643	0.0	393,657	0.0	177,014	81.7
厚生費	945,240	0.0	950,737	0.0	892,291	0.0	△ 58,446	△ 6.1
補助交付金	8,880,000	0.2	9,480,000	0.2	5,250,000	0.1	△ 4,230,000	△ 44.6
公課費	184,500	0.0	141,600	0.0	154,900	0.0	13,300	9.4
保険料	1,520,623	0.0	1,658,877	0.0	1,699,318	0.0	40,441	2.4
使用料	1,502,366	0.0	1,225,299	0.0	634,952	0.0	△ 590,347	△ 48.2
報償費	5,033,289	0.1	5,930,977	0.1	2,571,409	0.1	△ 3,359,568	△ 56.6
貸倒引当金 繰入額	1,828,131	0.0	1,421,187	0.0	1,574,492	0.0	153,305	10.8
有形固定資産 減価償却費	2,320,556,151	53.9	2,298,772,935	52.6	2,312,689,764	51.8	13,916,829	0.6
無形固定資産 減価償却費	33,155,764	0.8	33,293,115	0.8	80,938,909	1.8	47,645,794	143.1
固定資産 除却費	6,645,277	0.2	19,009,832	0.4	22,618,017	0.5	3,608,185	19.0
企業債利息	386,079,785	9.0	365,287,974	8.4	362,689,009	8.1	△ 2,598,965	△ 0.7
一時借入金利 息	323,835	0.0	540,983	0.0	520,547	0.0	△ 20,436	△ 3.8
その他雑支出	22,959,839	0.5	59,743,637	1.4	64,518,093	1.4	4,774,456	8.0
過年度損益修 正損	808,653	0.0	146,140	0.0	292,994	0.0	146,854	100.5
固定資産売却 損	29,000	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	4,464,478,093	100.0	97,837,439	2.2

公共下水道事業会計

科 目	借 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固 定 資 産	67,750,473,759	98.4	68,054,043,985	95.6	67,277,329,950	97.8	△ 776,714,035	△ 1.1
有形固定資産	67,079,363,702	97.4	66,704,561,767	93.7	66,003,229,309	95.9	△ 701,332,458	△ 1.1
土地	10,876,377,081	15.8	10,876,377,081	15.3	10,876,377,081	15.8	0	—
建物	8,673,401,717	12.6	8,356,794,286	11.7	8,002,827,455	11.6	△ 353,966,831	△ 4.2
構築物	40,271,080,624	58.5	40,240,734,075	56.6	40,045,393,085	58.2	△ 195,340,990	△ 0.5
機械及び装置	6,780,862,616	9.8	6,773,237,915	9.5	6,645,518,418	9.7	△ 127,719,497	△ 1.9
車両及び運搬具	2,425,857	0.0	4,976,940	0.0	4,248,273	0.0	△ 728,667	△ 14.6
工具器具及び備品	33,671,286	0.0	33,549,887	0.0	37,884,047	0.1	4,334,160	12.9
建設仮勘定	441,544,521	0.6	418,891,583	0.6	390,980,950	0.6	△ 27,910,633	△ 6.7
無形固定資産	671,110,057	1.0	1,349,482,218	1.9	1,274,100,641	1.9	△ 75,381,577	△ 5.6
地上権	4,938,519	0.0	4,938,519	0.0	4,938,519	0.0	0	—
施設利用権	666,171,538	1.0	1,344,543,699	1.9	1,264,090,672	1.8	△ 80,453,027	△ 6.0
ソフトウェア	—	—	—	—	5,071,450	0.0	5,071,450	—
流 動 資 産	1,127,257,386	1.6	3,103,345,863	4.4	1,512,893,174	2.2	△ 1,590,452,689	△ 51.2
現金・預金	330,790,398	0.5	2,248,687,319	3.2	656,606,820	1.0	△ 1,592,080,499	△ 70.8
未収金	396,528,439	0.6	454,250,881	0.6	332,866,014	0.5	△ 121,384,867	△ 26.7
貸倒引当金	△ 4,861,451	△ 0.0	△ 3,642,337	△ 0.0	△ 4,129,660	△ 0.0	△ 487,323	△ 13.4
前払金	404,800,000	0.6	404,050,000	0.6	527,550,000	0.8	123,500,000	30.6
合 計	68,877,731,145	100.0	71,157,389,848	100.0	68,790,223,124	100.0	△ 2,367,166,724	△ 3.3

比較貸借対照表

(単位: 円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
負 債	57,144,055,571	83.0	59,359,381,910	83.4	56,903,507,254	82.7	△ 2,455,874,656	△ 4.1
固定負債	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	29,841,217,814	43.4	△ 196,251,647	△ 0.7
企業債	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	29,841,217,814	43.4	△ 196,251,647	△ 0.7
建設改良企業債(※)	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	29,841,217,814	43.4	△ 196,251,647	△ 0.7
流動負債	2,739,958,843	4.0	4,598,031,662	6.5	2,971,123,264	4.3	△ 1,626,908,398	△ 35.4
企業債	2,203,898,596	3.2	2,219,699,545	3.1	2,200,051,647	3.2	△ 19,647,898	△ 0.9
建設改良企業債(※)	2,203,898,596	3.2	2,219,699,545	3.1	2,200,051,647	3.2	△ 19,647,898	△ 0.9
未払金	353,743,498	0.5	2,175,511,565	3.1	613,038,739	0.9	△ 1,562,472,826	△ 71.8
引当金	55,460,304	0.1	56,348,341	0.1	55,947,263	0.1	△ 401,078	△ 0.7
賞与引当金	46,298,934	0.1	46,918,300	0.1	46,590,556	0.1	△ 327,744	△ 0.7
法定福利費引当金	9,161,370	0.0	9,430,041	0.0	9,356,707	0.0	△ 73,334	△ 0.8
預り金	126,856,445	0.2	146,472,211	0.2	102,085,615	0.1	△ 44,386,596	△ 30.3
預り保証金	36,243,900	0.1	9,703,540	0.0	5,448,300	0.0	△ 4,255,240	△ 43.9
一時預り金	3,104,000	0.0	2,966,810	0.0	3,012,900	0.0	46,090	1.6
その他預り金	243,390	0.0	231,861	0.0	182,415	0.0	△ 49,446	△ 21.3
還付時預り金	87,265,155	0.1	133,570,000	0.2	93,442,000	0.1	△ 40,128,000	△ 30.0
繰延収益	25,219,427,722	36.6	24,723,880,787	34.7	24,091,166,176	35.0	△ 632,714,611	△ 2.6
長期前受金	62,103,277,945	90.2	62,503,630,861	87.8	62,758,245,044	91.2	254,614,183	0.4
収益化累計額	△ 36,883,850,223	△ 53.5	△ 37,779,750,074	△ 53.1	△ 38,667,078,868	△ 56.2	△ 887,328,794	△ 2.3
資 本	11,733,675,574	17.0	11,798,007,938	16.6	11,886,715,870	17.3	88,707,932	0.8
資本金	6,120,065,482	8.9	6,120,936,482	8.6	6,176,674,482	9.0	55,738,000	0.9
剰余金	5,613,610,092	8.2	5,677,071,456	8.0	5,710,041,388	8.3	32,969,932	0.6
資本剰余金	5,827,040,103	8.5	5,827,040,103	8.2	5,827,040,103	8.5	0	—
国庫補助金	5,054,275,484	7.3	5,054,275,484	7.1	5,054,275,484	7.3	0	—
受贈財産評価額	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	0	—
利益剰余金	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 149,968,647	△ 0.2	△ 116,998,715	△ 0.2	32,969,932	22.0
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 149,968,647	△ 0.2	△ 116,998,715	△ 0.2	32,969,932	22.0
合 計	68,877,731,145	100.0	71,157,389,848	100.0	68,790,223,124	100.0	△ 2,367,166,724	△ 3.3

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

公共下水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年度比較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,223,722	1,342,932,797	1,351,459,834	8,527,037	0.6
当年度純利益（△は純損失）	△ 126,219,246	63,461,364	32,969,932	△ 30,491,432	△ 48.0
減価償却費	2,353,711,915	2,332,066,050	2,393,628,673	61,562,623	2.6
固定資産除却費	6,645,277	19,009,832	22,618,017	3,608,185	19.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,910,753	△ 1,219,114	487,323	1,706,437	140.0
賞与引当金の増減額（△は減少）	263,619	857,322	△ 835,026	△ 1,692,348	△ 197.4
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	242,886	247,635	△ 167,333	△ 414,968	△ 167.6
長期前受金戻入額	△ 1,118,245,232	△ 1,109,339,737	△ 1,108,420,116	919,621	0.1
支払利息	386,403,620	365,828,957	363,209,556	△ 2,619,401	△ 0.7
有形固定資産売却益	—	△ 119,728	—	119,728	100.0
有形固定資産売却損	29,000	—	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,461,695	△ 27,459,218	101,472,682	128,931,900	469.5
未払金の増減額（△は減少）	24,860,689	45,812,625	△ 45,907,722	△ 91,720,347	△ 200.2
預り金の増減額（△は減少）	8,307,262	19,615,766	△ 44,386,596	△ 64,002,362	△ 326.3
小計	1,515,627,342	1,708,761,754	1,714,669,390	5,907,636	0.3
利息の支払額	△ 386,403,620	△ 365,828,957	△ 363,209,556	2,619,401	0.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,114,743	△ 294,508,280	△ 2,783,378,788	△ 2,488,870,508	△ 845.1
有形固定資産の取得による支出	△ 2,350,293,555	△ 908,136,770	△ 3,258,280,348	△ 2,350,143,578	△ 258.8
有形固定資産の売却による収入	15,000	272,728	—	△ 272,728	△ 100.0
国・県補助金による収入	618,958,654	519,422,951	440,282,385	△ 79,140,566	△ 15.2
工事負担金による収入	15,977,000	39,296,006	10,026,415	△ 29,269,591	△ 74.5
受益者負担金による収入	47,228,158	54,636,805	24,592,760	△ 30,044,045	△ 55.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,723,834	869,472,404	△ 160,161,545	△ 1,029,633,949	△ 118.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,089,300,000	3,072,500,000	2,003,800,000	△ 1,068,700,000	△ 34.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,564,166	△ 2,203,898,596	△ 2,219,699,545	△ 15,800,949	△ 0.7
他会計からの出資による収入	294,988,000	871,000	55,738,000	54,867,000	6,299.3
資金増減額（△は減少）	△ 364,167,187	1,917,896,921	△ 1,592,080,499	△ 3,509,977,420	△ 183.0
資金期首残高	694,957,585	330,790,398	2,248,687,319	1,917,896,921	579.8
資金期末残高	330,790,398	2,248,687,319	656,606,820	△ 1,592,080,499	△ 70.8

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（146～147ページ）参照]

当年度における乗車人員は133万5,741人で、前年度に比べて11万6,092人（9.5%）の増加、運送収益は2億3,643万6千円で、前年度に比べて4,147万2千円（21.3%）の増収となっている。これは、路線・ダイヤの見直し等により利便性向上を図ったことや、令和6年10月に実施した市内均一区間の大人運賃を210円から250円とする運賃改定によるものである。なお、延走行キロは47万5,263kmで、前年度に比べて221.9km（0.0%）の減少となっている。

第1表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			数量	増減率
乗車人員	普通券	729,244	830,943	101,699 13.9
	回数券	57,298	41,609	△ 15,689 △ 27.4
	定期券	356,826	378,385	21,559 6.0
	その他	76,281	84,804	8,523 11.2
	合計	1,219,649	1,335,741	116,092 9.5
乗車料金	普通券	130,881,383	164,948,824	34,067,441 26.0
	回数券	9,006,752	7,117,731	△ 1,889,021 △ 21.0
	定期券	41,834,424	47,650,181	5,815,757 13.9
	その他	13,241,628	16,719,661	3,478,033 26.3
	合計	194,964,187	236,436,397	41,472,210 21.3

第2表 路線別営業係数(100円の収入をあげるのに必要な経費)・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	362 (335)	367 (338)	298 (274)	6.2	6.3	7.0
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	245 (227)	243 (224)	201 (184)	9.1	9.6	10.6
上鮎喰線 徳島駅 ～上鮎喰	382 (353)	373 (343)	320 (293)	5.5	5.8	6.2
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	198 (183)	200 (185)	169 (155)	12.0	12.4	13.4
合計	261 (241)	253 (233)	210 (193)	8.7	9.4	10.3

※()は、退職給付費を除いた営業係数。

乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
旅客自動車 運送事業収益	520,410,000	552,998,480	32,588,480	106.3
営業収益	221,309,000	256,216,295	34,907,295	115.8
営業外収益	299,101,000	296,782,185	△ 2,318,815	99.2

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税14,492,163円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
旅客自動車 運送事業費用	541,013,000	528,539,974	12,473,026	97.7
営業費用	528,734,000	518,507,730	10,226,270	98.1
営業外費用	11,279,000	10,032,244	1,246,756	88.9
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税8,279,770円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億5,299万8千円で、予算額5億2,041万円に対し、執行率106.3%，3,258万8千円の增收となっている。

[主な増減額]

営業収益	運送収益	34,660 千円
------	------	-----------

イ 収益的支出

決算額は5億2,854万円で、予算額5億4,101万3千円に対し、執行率97.7%，1,247万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	軽油費	2,083 千円
	手当等	1,866 千円
	法定福利費	1,159 千円
営業外費用	雑支出	1,147 千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位:円・%)

区分	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	180,000	—	190,000	10,000	105.6
補助金	180,000	—	190,000	10,000	105.6

(資本的支出)

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,182,000	4,761,070	—	420,930	91.9
建設改良費	1,716,000	1,295,800	—	420,200	75.5
企業債償還金	3,466,000	3,465,270	—	730	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税117,800円を含む。

ア 資本的収入

決算額は19万円で、予算額18万円に対し、執行率105.6%，1万円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は476万1千円で、予算額518万2千円に対し、執行率91.9%，42万1千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	420 千円
-------	--------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額457万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11万8千円、過年度分損益勘定留保資金445万3千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりであり、いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	411,063 千円	(決算額)	406,318 千円
-------	------------	-------	------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額)	50,000 千円	(購入額)	32,479 千円
-------	-----------	-------	-----------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
補助金	基礎年金拠出金に係る補助金	13,505	12,421	12,215	10,278	9,033
	共済追加費用に要する経費補助金	4,418	3,768	3,061	2,711	2,307
	児童手当給付に要する経費補助金	2,520	2,340	2,100	1,640	2,260
	経営安定化補助金	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000
	徳島駅前市バス乗り場LED活用事業補助金	—	992	—	—	—
	徳島市路線バス応援金	94,666	72,066	71,778	65,352	—
	収益的収入に係る補助金計	380,109	356,587	354,154	344,981	278,600
負担金	資本的収入	徳島市路線バスデジタル化推進事業補助金	—	—	7,480	—
負担金	収益的収入	高齢者等無料乗車負担金	89,953	80,866	86,691	81,548
合計		470,062	437,453	448,325	426,529	389,976

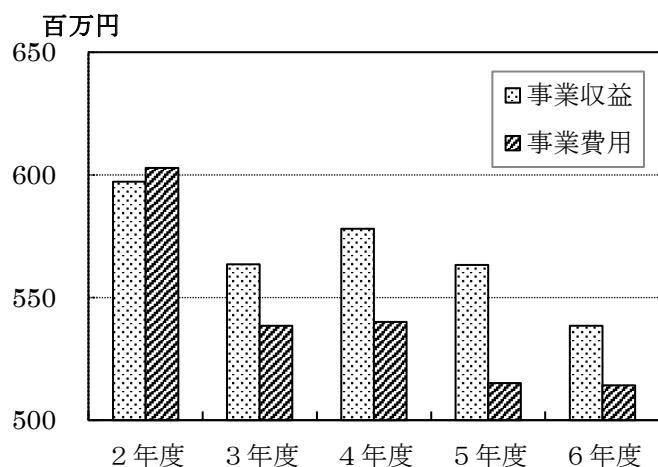
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（148～149ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（154ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
2年度	597,208,230	602,771,820	△ 5,563,590
3年度	563,580,119	538,499,354	25,080,765
4年度	577,994,796	540,039,558	37,955,238
5年度	563,229,679	515,136,097	48,093,582
6年度	538,507,065	514,269,500	24,237,565



当年度の経営収支は、事業収益5億3,850万7千円に対し、事業費用5億1,427万円で、2,423万8千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて6.3%減少し、3億6,146万1千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	201,911,719	35.8	243,049,715	45.1	41,137,996	20.4
営 業 外 収 益	361,317,960	64.2	295,457,350	54.9	△ 65,860,610	△ 18.2
合 計	563,229,679	100.0	538,507,065	100.0	△ 24,722,614	△ 4.4

事業収益5億3,850万7千円の内訳は、営業収益2億4,305万円、営業外収益2億9,545万7千円で、前年度に比べて全体で2,472万3千円(4.4%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益2億4,305万円は、前年度に比べて4,113万8千円(20.4%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益	41,472 千円
------	-----------

イ 営業外収益

営業外収益2億9,545万7千円は、前年度に比べて6,586万1千円(18.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 66,381 千円
--------	-------------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	511,261,897	99.2	510,227,960	99.2	△ 1,033,937	△ 0.2
営業外費用	3,874,200	0.8	4,041,540	0.8	167,340	4.3
合計	515,136,097	100.0	514,269,500	100.0	△ 866,597	△ 0.2

事業費用5億1,427万円の内訳は、営業費用5億1,022万8千円、営業外費用404万2千円で、前年度に比べて全体で86万7千円（0.2%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用5億1,022万8千円は、前年度に比べて103万4千円（0.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	6,863 千円
委託料	4,727 千円
給料	△ 9,936 千円
法定福利費	△ 3,452 千円

イ 営業外費用

営業外費用404万2千円は、前年度に比べて16万7千円（4.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

雑支出	226 千円
-----	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
職員給与費	412,959,465	80.2	405,917,057	78.9	△ 7,042,408	△ 1.7
燃料油脂費	23,755,664	4.6	24,838,059	4.8	1,082,395	4.6
光熱水費	6,714,057	1.3	7,283,236	1.4	569,179	8.5
通信運搬費	749,124	0.1	771,302	0.1	22,178	3.0
修繕費	23,805,575	4.6	23,814,681	4.6	9,106	0.0
委託料	9,392,035	1.8	14,118,758	2.7	4,726,723	50.3
減価償却費	10,348,653	2.0	8,921,783	1.7	△ 1,426,870	△ 13.8
支払利息	237,689	0.0	178,844	0.0	△ 58,845	△ 24.8
その他	27,173,835	5.3	28,425,780	5.5	1,251,945	4.6
合計	515,136,097	100.0	514,269,500	100.0	△ 866,597	△ 0.2

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,159,892	33,119,049	14,959,157	82.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,000	△ 988,000	△ 578,000	△ 141.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,406,425	△ 3,465,270	△ 58,845	△ 1.7
資金増減額(△は減少)	14,343,467	28,665,779	14,322,312	99.9
資金期首残高	332,744,136	347,087,603	14,343,467	4.3
資金期末残高	347,087,603	375,753,382	28,665,779	8.3

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億7,575万3千円で、前年度末に比べて全体で2,866万6千円（8.3%）の増加となっている。また、資金増加額2,866万6千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー3,311万9千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△98万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△346万5千円で、前年度に比べて全体で1,432万2千円（99.9%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー3,311万9千円は、前年度に比べて1,495万9千円（82.4%）の増加となっている。

〔主な対前年度増減額〕

未払金の増減額	65,785 千円
当年度純利益	△ 23,856 千円
退職給付引当金の増減額	△ 12,736 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△98万8千円は、前年度に比べて57万8千円（141.0%）の減少となっている。

〔主な対前年度増減額〕

国・県補助金による収入	10 千円
有形固定資産の取得による支出	△ 588 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△346万5千円は、前年度に比べて5万9千円（1.7%）の減少となっている。

〔対前年度増減額〕

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 59 千円
---------------------------------	---------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

（単位：%・円）

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総 収 支 比 率	107.0	109.3	104.7	97.9
営 業 収 支 比 率	38.4	39.5	47.6	72.9
職員1人当たり営業収益	4,464,526	4,807,422	5,928,042	7,985,931
職員1人当たり営業費用	11,638,898	12,172,902	12,444,584	10,960,146

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（152～153ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	585,452,470	61.7	577,414,023	58.6	△ 8,038,447	△ 1.4
流動資産	363,350,950	38.3	408,263,360	41.4	44,912,410	12.4
合計	948,803,420	100.0	985,677,383	100.0	36,873,963	3.9

当年度末における資産総額は9億8,567万7千円で、その内訳は、固定資産5億7,741万4千円、流動資産4億826万3千円であり、前年度末に比べて全体で3,687万4千円（3.9%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産5億7,741万4千円は、前年度末に比べて803万8千円（1.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△ 3,616 千円
	構築物	△ 1,801 千円
	車両	△ 1,538 千円

イ 流動資産

流動資産4億826万3千円は、前年度末に比べて4,491万2千円（12.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	28,666 千円
未収金	16,012 千円

なお、当年度末における未収金は3,138万7千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券等販売代金、広告料代金、キャッシュレス決済による乗車運賃等の納入が翌年度の4月になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	530,611,828	55.9	543,248,226	55.1	12,636,398	2.4
固定負債	414,431,723	43.7	416,120,861	42.2	1,689,138	0.4
流動負債	87,617,333	9.2	100,797,955	10.2	13,180,622	15.0
繰延収益	28,562,772	3.0	26,329,410	2.7	△ 2,233,362	△ 7.8
資本	418,191,592	44.1	442,429,157	44.9	24,237,565	5.8
資本金	620,866,217	65.4	620,866,217	63.0	0	—
剰余金	△ 202,674,625	△ 21.4	△ 178,437,060	△ 18.1	24,237,565	12.0
合計	948,803,420	100.0	985,677,383	100.0	36,873,963	3.9

当年度末における負債及び資本総額は9億8,567万7千円で、その内訳は負債5億4,324万8千円、資本4億4,242万9千円であり、前年度末に比べて全体で3,687万4千円(3.9%)の増加となっている。

ア 負債

負債5億4,324万8千円は、前年度末に比べて1,263万6千円(2.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金	14,097 千円
固定負債	引当金	5,214 千円
繰延収益	長期前受金	△ 3,812 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2 年度	40,134	—	8,334	31,800
3 年度	31,800	—	8,472	23,328
4 年度	23,328	—	8,612	14,717
5 年度	14,717	—	3,406	11,310
6 年度	11,310	—	3,465	7,845

イ 資本

資本4億4,242万9千円は、前年度末に比べて2,423万8千円(12.0%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	24,238 千円
-----	-------	------------------	-----------

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分		4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
構成 比率	固定資産構成比率	63.3	61.7	58.6	69.0
	流動資産構成比率	36.7	38.3	41.4	31.0
	固定負債構成比率	42.5	43.7	42.2	40.7
	流動負債構成比率	14.8	9.2	10.2	28.2
	自己資本構成比率	42.7	47.1	47.6	31.1
財務 比率	固定比率	148.2	131.0	123.2	221.9
	流動比率	247.9	414.7	405.0	109.8
	当座(酸性試験)比率	247.1	413.7	403.9	108.5
	現金預金比率	238.6	396.1	372.8	88.8

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

5 経 営 指 標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経 営 指 標 の 推 移

(単位：%)

区 分	4年度	5年度	6年度
経 常 収 支 比 率 ※1	106.6	109.3	104.7
他 会 計 負 担 比 率 ※2	52.3	54.3	54.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 ※3	85.1	86.0	86.7

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて4.6ポイント低下し、104.7%となっている。

他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標で、前年度に比べて0.1ポイント低下し、54.2%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.7ポイント上昇し、86.7%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 他会計負担比率} = \frac{(\text{他会計負担金} + \text{他会計補助金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※3 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、延走行キロは前年度と比べて221.9km（0.0%）減少し、乗車人員は133万5,741人で前年度に比べて11万6,092人（9.5%）増加している。これは、利用者のニーズや状況に応じた路線・ダイヤの見直しなどの利便性向上・利用者増加への取り組みによるもので、運送収益は前年度に比べて4,147万2千円（21.3%）增收し、2億3,643万6千円となっている。

経営成績をみると、総収益は5億3,850万7千円で、前年度に比べて2,472万3千円（4.4%）の減収となっている。これは、営業外収益において、コロナ禍の支援として一般会計から繰り入れていた「徳島市路線バス応援金」が打ち切られ、他会計補助金が減収となったことなどによるものである。

一方、総費用は5億1,427万円で前年度に比べて86万7千円（0.2%）減少している。これは、営業費用において、広報活動として実施したラッピングバス運行に係る制作業務や新紙幣対応のためのバス車内の運賃箱改修などの新規事業の実施により委託料が増加したもの、退職に伴う職員数の減により職員給与費が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は2,423万8千円の純利益が生じ、累積欠損金は3億6,146万1千円に減少している。

財政状態をみると、固定資産は建物や車両等の有形固定資産の老朽化により、前年度に比べて803万8千円（1.4%）減少したものの、流動資産は現金預金等が増加したことにより、4,491万2千円（12.4%）増加し、資産全体では3,687万4千円（3.9%）の増加となっている。

一方、負債は年度末退職者数の増により未払金が増加し、前年度に比べて1,263万6千円（2.4%）増加しており、資本は当年度純利益の発生により、前年度に比べて2,423万8千円（5.8%）の増加となっている。

経営指標をみると、「徳島市路線バス応援金」の打ち切りの影響により、独立採算の状況を示す他会計負担比率については前年度に比べて0.1ポイント低下したが、経営の健全性を示す経常収支比率も前年度に比べて4.6ポイント低下しており、依然として厳しい経営状況となっている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。

当事業は、「徳島市交通局経営計画（【前期経営計画】令和2年度～令和6年度）」に基づき、経営の健全化に努めており、最終年度となる当年度は、新たな割引乗車券「とくしま在宅育児応援クーポン」専用の路線バス回数乗車券の販売や、QRコード決済推進キャンペーンの実施など、利用者の増加・利便性向上に取り組んだ。

収支状況については、乗車人員の増加や令和6年10月1日に実施した市内均一区間の大運賃を210円から250円とする運賃改定により、料金収入が前年度に比べ増加したことで、4期連続の黒字決算となった。

一方、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、独立採算の状況を示す他会計負担比率は54.2%で、一般会計からの繰入金に依存した経営となっている。

今後は、新しく策定された「徳島市交通局経営計画（【後期経営計画】令和7年度～令和10年度）」に基づき、経営の健全化を進めるとともに、交通系ICカードの導入など利便性の向上に努めつつ、利用状況を把握・分析し、利用者ニーズに沿った効率的な運行を図られたい。また、令和10年度末の徳島市交通局廃止までの間、退職者不補充で限られた職員の中、交通事

業者として安全運行や快適な輸送サービスを提供するとともに、廃止後についても、利用者の利便性が損なわれないように、市長部局及び関係機関等と密接に連携しつつ、適切に取り組まれたい。

審查資料

旅 客 自 動 車 運 送 事 業

区 分	単位	4 年 度	5 年 度
延実働台数	両	5,663	5,184
延走行キロ	km	520,672.7	475,484.6
乗車人員	人	1,233,477	1,219,649
運送収益	円	198,856,497	194,964,187
在籍車両数	両	21	21
職員数	人	46	42
車両稼働率	%	74.6	67.4
乗車効率	%	16.0	17.2
乗車密度	人	8.7	9.4
1日1車当たり走行キロ	km	91.9	91.7
1日1車当たり乗車人員	人	218	235
1日1車当たり乗車料金	円	35,115	37,609
1車1キロ当たり経常収益	円	1,105.43	1,184.54
1車1キロ当たり経常費用	円	1,037.20	1,083.39
1車1キロ当たり職員給与費	円	832.18	868.50
営業収益に対する人件費の割合	%	211.0	204.5
総費用に対する人件費の割合	%	80.2	80.2

会計業務実績比較表

6年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	4年 度	5年 度	6年 度
5,143	△ 41	△ 0.8	100	91.5	90.8
475,262.7	△ 221.9	△ 0.0	100	91.3	91.3
1,335,741	116,092	9.5	100	98.9	108.3
236,436,397	41,472,210	21.3	100	98.0	118.9
21	0	—	100	100.0	100.0
41	△ 1	△ 2.4	100	91.3	89.1
67.1	△ 0.3	△ 0.4	100	90.3	89.9
18.9	1.7	9.9	100	107.5	118.1
10.3	0.9	9.6	100	108.0	118.4
92.4	0.7	0.8	100	99.8	100.5
260	25	10.6	100	107.8	119.3
45,972	8,363	22.2	100	107.1	130.9
1,133.07	△ 51.47	△ 4.3	100	107.2	102.5
1,082.07	△ 1.32	△ 0.1	100	104.5	104.3
854.09	△ 14.41	△ 1.7	100	104.4	102.6
167.0	△ 37.5	△ 18.3	100	96.9	79.1
78.9	△ 1.3	△ 1.6	100	100.0	98.4

旅 客 自 動 車 運 送 事 業

借 方								
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 增 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	535, 389, 328	99.1	511, 261, 897	99.2	510, 227, 960	99.2	△ 1, 033, 937	△ 0.2
自動車運転費	305, 555, 845	56.6	282, 935, 818	54.9	291, 879, 463	56.8	8, 943, 645	3.2
車両修繕費	39, 730, 521	7.4	42, 675, 929	8.3	43, 063, 254	8.4	387, 325	0.9
その他修繕費	1, 127, 100	0.2	2, 528, 365	0.5	3, 143, 845	0.6	615, 480	24.3
減価償却費	10, 472, 344	1.9	10, 348, 653	2.0	8, 921, 783	1.7	△ 1, 426, 870	△ 13.8
資産減耗費	—	—	—	—	294, 664	0.1	294, 664	—
施設損害保険料	2, 997, 810	0.6	2, 572, 112	0.5	2, 666, 225	0.5	94, 113	3.7
自動車重量税	627, 400	0.1	699, 400	0.1	698, 200	0.1	△ 1, 200	△ 0.2
運輸管理費	106, 648, 925	19.7	97, 022, 087	18.8	96, 420, 209	18.7	△ 601, 878	△ 0.6
一般管理費	66, 496, 867	12.3	70, 583, 060	13.7	61, 094, 389	11.9	△ 9, 488, 671	△ 13.4
厚生施設費	1, 732, 516	0.3	1, 896, 473	0.4	2, 045, 928	0.4	149, 455	7.9
営業外費用	4, 650, 230	0.9	3, 874, 200	0.8	4, 041, 540	0.8	167, 340	4.3
支払利息	358, 632	0.1	237, 689	0.0	178, 844	0.0	△ 58, 845	△ 24.8
雑支出	4, 291, 598	0.8	3, 636, 511	0.7	3, 862, 696	0.8	226, 185	6.2
小 計	540, 039, 558	100.0	515, 136, 097	100.0	514, 269, 500	100.0	△ 866, 597	△ 0.2
当年度純利益	37, 955, 238	—	48, 093, 582	—	24, 237, 565	—	△ 23, 856, 017	△ 49.6
合 計	577, 994, 796	—	563, 229, 679	—	538, 507, 065	—	△ 24, 722, 614	△ 4.4

会計比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	205, 368, 206	35.5	201, 911, 719	35.8	243, 049, 715	45.1	41, 137, 996	20.4
運送収益	198, 856, 497	34.4	194, 964, 187	34.6	236, 436, 397	43.9	41, 472, 210	21.3
運送雑収益	6, 511, 709	1.1	6, 947, 532	1.2	6, 613, 318	1.2	△ 334, 214	△ 4.8
営業外収益	370, 200, 490	64.1	361, 317, 960	64.2	295, 457, 350	54.9	△ 65, 860, 610	△ 18.2
受取利息	1, 530	0.0	110	0.0	21, 538	0.0	21, 428	19, 480.0
他会計補助金	354, 153, 840	61.3	344, 981, 433	61.3	278, 600, 365	51.7	△ 66, 381, 068	△ 19.2
県補助金	354, 000	0.1	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	2, 408, 015	0.4	3, 066, 563	0.5	2, 423, 362	0.5	△ 643, 201	△ 21.0
協力金	1, 080, 000	0.2	1, 080, 000	0.2	1, 080, 000	0.2	0	—
賃貸料	7, 420, 294	1.3	7, 207, 088	1.3	7, 620, 288	1.4	413, 200	5.7
雑収益	4, 782, 811	0.8	4, 982, 766	0.9	5, 711, 797	1.1	729, 031	14.6
特別利益	2, 426, 100	0.4	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	2, 426, 100	0.4	—	—	—	—	—	—
小 計	577, 994, 796	100.0	563, 229, 679	100.0	538, 507, 065	100.0	△ 24, 722, 614	△ 4.4
合 計	577, 994, 796	—	563, 229, 679	—	538, 507, 065	—	△ 24, 722, 614	△ 4.4
前年度繰越欠損金	471, 747, 092	—	433, 791, 854	—	385, 698, 272	—	△ 48, 093, 582	△ 11.1
当年度未処理欠損金	433, 791, 854	—	385, 698, 272	—	361, 460, 707	—	△ 24, 237, 565	△ 6.3

旅 客 自 動 車 運 送 事 業 会 計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 增 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	208,978,045	38.7	201,050,977	39.0	191,114,860	37.2	△ 9,936,117	△ 4.9
手当等	93,697,332	17.4	83,772,423	16.3	84,624,692	16.5	852,269	1.0
退職給付費	39,608,922	7.3	40,105,816	7.8	46,968,734	9.1	6,862,918	17.1
法定福利費	62,090,553	11.5	59,290,249	11.5	55,837,771	10.9	△ 3,452,478	△ 5.8
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,260,545	0.2	1,347,925	0.3	1,328,138	0.3	△ 19,787	△ 1.5
恩給費	1,584,000	0.3	1,320,000	0.3	808,050	0.2	△ 511,950	△ 38.8
旅費	76,310	0.0	77,276	0.0	85,584	0.0	8,308	10.8
備消品費	1,807,534	0.3	1,538,967	0.3	1,745,408	0.3	206,441	13.4
被服費	382,340	0.1	1,048,300	0.2	155,120	0.0	△ 893,180	△ 85.2
光熱水費	6,420,749	1.2	6,714,057	1.3	7,283,236	1.4	569,179	8.5
軽油費	24,934,022	4.6	23,078,774	4.5	24,111,811	4.7	1,033,037	4.5
油脂費	798,044	0.1	676,890	0.1	726,248	0.1	49,358	7.3
通信運搬費	780,396	0.1	749,124	0.1	771,302	0.1	22,178	3.0
印刷製本費	449,730	0.1	257,538	0.0	420,610	0.1	163,072	63.3
手数料	4,236,552	0.8	4,376,673	0.8	5,203,937	1.0	827,264	18.9
委託料	13,971,134	2.6	9,392,035	1.8	14,118,758	2.7	4,726,723	50.3
賃借料	1,414,566	0.3	1,851,299	0.4	2,370,867	0.5	519,568	28.1

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節別	4年度		5年度		6年度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
施設使用料	96,933	0.0	83,635	0.0	82,553	0.0	△ 1,082	△ 1.3
会議費	766	0.0	—	—	—	—	—	—
負担金	5,734,232	1.1	5,553,494	1.1	6,027,783	1.2	474,289	8.5
部分品費	4,324,268	0.8	3,658,923	0.7	3,637,076	0.7	△ 21,847	△ 0.6
外注修繕費	13,749,765	2.5	16,462,287	3.2	15,625,160	3.0	△ 837,127	△ 5.1
その他修繕費	1,127,100	0.2	2,528,365	0.5	3,143,845	0.6	615,480	24.3
タイヤ・チューブ費	1,273,928	0.2	1,156,000	0.2	1,408,600	0.3	252,600	21.9
乗車券費	1,410,000	0.3	1,056,273	0.2	360,200	0.1	△ 696,073	△ 65.9
自動車重量税	679,600	0.1	784,000	0.2	730,000	0.1	△ 54,000	△ 6.9
減価償却費	10,472,344	1.9	10,348,653	2.0	8,921,783	1.7	△ 1,426,870	△ 13.8
資産減耗費	—	—	—	—	294,664	0.1	294,664	—
施設損害保険料	2,997,810	0.6	2,572,112	0.5	2,666,225	0.5	94,113	3.7
賞与引当金繰入額	25,556,000	4.7	24,968,000	4.8	24,342,000	4.7	△ 626,000	△ 2.5
法定福利費引当金繰入額	5,067,000	0.9	5,016,000	1.0	4,893,000	1.0	△ 123,000	△ 2.5
雑費	12,808	0.0	29,832	0.0	23,945	0.0	△ 5,887	△ 19.7
企業債利息	358,632	0.1	237,689	0.0	178,844	0.0	△ 58,845	△ 24.8
雑支出	4,291,598	0.8	3,636,511	0.7	3,862,696	0.8	226,185	6.2
合計	540,039,558	100.0	515,136,097	100.0	514,269,500	100.0	△ 866,597	△ 0.2

旅 客 自 動 車 運 送 事 業

借 方							
科 目	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 增 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 率
固定資産	595, 211, 123	63. 3	585, 452, 470	61. 7	577, 414, 023	58. 6	△ 8, 038, 447 △ 1. 4
有形固定資産	593, 675, 123	63. 1	584, 300, 470	61. 6	576, 646, 023	58. 5	△ 7, 654, 447 △ 1. 3
土地	440, 963, 855	46. 9	440, 963, 855	46. 5	440, 963, 855	44. 7	0 —
建物	78, 942, 438	8. 4	75, 268, 356	7. 9	71, 652, 278	7. 3	△ 3, 616, 078 △ 4. 8
構築物	36, 386, 754	3. 9	34, 075, 578	3. 6	32, 274, 289	3. 3	△ 1, 801, 289 △ 5. 3
車両	27, 935, 708	3. 0	25, 414, 509	2. 7	23, 876, 486	2. 4	△ 1, 538, 023 △ 6. 1
機械及び装置	1, 183, 710	0. 1	1, 087, 700	0. 1	1, 002, 551	0. 1	△ 85, 149 △ 7. 8
工具器具及び備品	8, 262, 658	0. 9	7, 490, 472	0. 8	6, 876, 564	0. 7	△ 613, 908 △ 8. 2
無形固定資産	1, 536, 000	0. 2	1, 152, 000	0. 1	768, 000	0. 1	△ 384, 000 △ 33. 3
ソフトウェア	1, 536, 000	0. 2	1, 152, 000	0. 1	768, 000	0. 1	△ 384, 000 △ 33. 3
流動資産	345, 761, 889	36. 7	363, 350, 950	38. 3	408, 263, 360	41. 4	44, 912, 410 12. 4
現金預金	332, 744, 136	35. 4	347, 087, 603	36. 6	375, 753, 382	38. 1	28, 665, 779 8. 3
未収金	11, 917, 867	1. 3	15, 374, 341	1. 6	31, 386, 649	3. 2	16, 012, 308 104. 1
貯蔵品	1, 098, 036	0. 1	886, 406	0. 1	1, 121, 429	0. 1	235, 023 26. 5
前払金	1, 850	0. 0	2, 600	0. 0	1, 900	0. 0	△ 700 △ 26. 9
合 計	940, 973, 012	100. 0	948, 803, 420	100. 0	985, 677, 383	100. 0	36, 873, 963 3. 9

会計比較貸借対照表

(単位:円・%)

貸 方								
科 目	4年 度		5年 度		6年 度		前年 度比 較増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	570,875,002	60.7	530,611,828	55.9	543,248,226	55.1	12,636,398	2.4
固定負債	399,946,910	42.5	414,431,723	43.7	416,120,861	42.2	1,689,138	0.4
企業債	11,310,298	1.2	7,845,028	0.8	4,319,894	0.4	△ 3,525,134	△ 44.9
建設改良企業債(※)	11,310,298	1.2	7,845,028	0.8	4,319,894	0.4	△ 3,525,134	△ 44.9
引当金	388,636,612	41.3	406,586,695	42.9	411,800,967	41.8	5,214,272	1.3
退職給付引当金	388,636,612	41.3	406,586,695	42.9	411,800,967	41.8	5,214,272	1.3
流動負債	139,478,757	14.8	87,617,333	9.2	100,797,955	10.2	13,180,622	15.0
企業債	3,406,425	0.4	3,465,270	0.4	3,525,134	0.4	59,864	1.7
建設改良企業債(※)	3,406,425	0.4	3,465,270	0.4	3,525,134	0.4	59,864	1.7
未払金	85,104,713	9.0	33,416,689	3.5	47,513,852	4.8	14,097,163	42.2
引当金	30,623,000	3.3	29,984,000	3.2	29,235,000	3.0	△ 749,000	△ 2.5
賞与引当金	25,556,000	2.7	24,968,000	2.6	24,342,000	2.5	△ 626,000	△ 2.5
法定福利費引当金	5,067,000	0.5	5,016,000	0.5	4,893,000	0.5	△ 123,000	△ 2.5
その他流動負債	20,344,619	2.2	20,751,374	2.2	20,523,969	2.1	△ 227,405	△ 1.1
繰延収益	31,449,335	3.3	28,562,772	3.0	26,329,410	2.7	△ 2,233,362	△ 7.8
長期前受金	307,181,988	32.6	307,361,988	32.4	303,550,388	30.8	△ 3,811,600	△ 1.2
収益化累計額	△ 275,732,653	△ 29.3	△ 278,799,216	△ 29.4	△ 277,220,978	△ 28.1	1,578,238	0.6
資本	370,098,010	39.3	418,191,592	44.1	442,429,157	44.9	24,237,565	5.8
資本金	620,866,217	66.0	620,866,217	65.4	620,866,217	63.0	0	—
剰余金	△ 250,768,207	△ 26.6	△ 202,674,625	△ 21.4	△ 178,437,060	△ 18.1	24,237,565	12.0
資本剰余金	183,023,647	19.5	183,023,647	19.3	183,023,647	18.6	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.6	33,703,010	3.6	33,703,010	3.4	0	—
国庫補助金	112,273,379	11.9	112,273,379	11.8	112,273,379	11.4	0	—
一般会計補助金	36,982,258	3.9	36,982,258	3.9	36,982,258	3.8	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 433,791,854	△ 46.1	△ 385,698,272	△ 40.7	△ 361,460,707	△ 36.7	24,237,565	6.3
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 433,791,854	△ 46.1	△ 385,698,272	△ 40.7	△ 361,460,707	△ 36.7	24,237,565	6.3
合　　計	940,973,012	100.0	948,803,420	100.0	985,677,383	100.0	36,873,963	3.9

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年度比較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,380,047	18,159,892	33,119,049	14,959,157	82.4
当年度純利益(△は純損失)	37,955,238	48,093,582	24,237,565	△ 23,856,017	△ 49.6
減価償却費	10,472,344	10,348,653	8,921,783	△ 1,426,870	△ 13.8
固定資産除却費	—	—	294,664	294,664	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,570,414	17,950,083	5,214,272	△ 12,735,811	△ 71.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,861,000	△ 588,000	△ 626,000	△ 38,000	△ 6.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 338,000	△ 51,000	△ 123,000	△ 72,000	△ 141.2
長期前受金戻入額	△ 2,408,015	△ 3,066,563	△ 2,423,362	643,201	21.0
受取利息及び配当金	△ 1,530	△ 110	△ 21,538	△ 21,428	△ 19,480.0
支払利息	358,632	237,689	178,844	△ 58,845	△ 24.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,219,157	△ 3,456,474	△ 16,012,308	△ 12,555,834	△ 363.3
未払金の増減額(△は減少)	42,372,770	△ 51,688,024	14,097,163	65,785,187	127.3
前受金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 385,795	211,630	△ 235,023	△ 446,653	△ 211.1
前払金の増減額(△は増加)	850	△ 750	700	1,450	193.3
預り金の増減額(△は減少)	2,361,226	406,755	△ 227,405	△ 634,160	△ 155.9
小計	55,737,149	18,397,471	33,276,355	14,878,884	80.9
利息及び配当金の受取額	1,530	110	21,538	21,428	19,480.0
利息の支払額	△ 358,632	△ 237,689	△ 178,844	58,845	24.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,100	△ 410,000	△ 988,000	△ 578,000	△ 141.0
有形固定資産の取得による支出	△ 8,781,100	△ 590,000	△ 1,178,000	△ 588,000	△ 99.7
無形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—
国・県補助金による収入	188,000	180,000	190,000	10,000	5.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,480,000	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,611,648	△ 3,406,425	△ 3,465,270	△ 58,845	△ 1.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,611,648	△ 3,406,425	△ 3,465,270	△ 58,845	△ 1.7
資金増減額(△は減少)	45,655,299	14,343,467	28,665,779	14,322,312	99.9
資金期首残高	287,088,837	332,744,136	347,087,603	14,343,467	4.3
資金期末残高	332,744,136	347,087,603	375,753,382	28,665,779	8.3

(注)間接法により作成されている。

市 民 病 院 事 業 会 計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（178～179ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度比較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	57,754	60,736	62,852	2,116	3.5
	入 院 患 者	26,152	28,184	1,734	6.2
	外 来 患 者	31,602	32,552	382	1.2
外 科	26,827	27,012	26,171	△ 841	△ 3.1
	入 院 患 者	12,548	12,684	△ 911	△ 7.2
	外 来 患 者	14,279	14,328	70	0.5
脳 神 経 外 科	12,040	10,636	10,477	△ 159	△ 1.5
	入 院 患 者	6,137	5,017	146	2.9
	外 来 患 者	5,903	5,619	△ 305	△ 5.4
整 形 外 科	36,017	37,473	39,210	1,737	4.6
	入 院 患 者	22,593	23,738	1,174	4.9
	外 来 患 者	13,424	13,735	563	4.1
小 児 科	5,643	5,816	6,437	621	10.7
	入 院 患 者	2,491	2,885	204	7.1
	外 来 患 者	3,152	2,931	417	14.2
産 婦 人 科	17,736	16,640	18,057	1,417	8.5
	入 院 患 者	8,023	7,315	1,333	18.2
	外 来 患 者	9,713	9,325	84	0.9
耳 鼻 咽 喉 科	7,269	8,034	7,713	△ 321	△ 4.0
	入 院 患 者	2,382	2,991	△ 138	△ 4.6
	外 来 患 者	4,887	5,043	△ 183	△ 3.6
眼 科	3,714	3,534	3,590	56	1.6
	入 院 患 者	112	82	29	35.4
	外 来 患 者	3,602	3,452	27	0.8
皮 膚 科	2,214	2,030	2,108	78	3.8
	入 院 患 者	147	182	0	—
	外 来 患 者	2,067	1,848	78	4.2
放 射 線 科	4,209	4,101	5,092	991	24.2
	外 来 患 者	4,209	4,101	991	24.2
泌 尿 器 科	15,374	15,775	16,415	640	4.1
	入 院 患 者	4,800	5,062	423	8.4
	外 来 患 者	10,574	10,713	217	2.0
心 療 内 科	773	633	522	△ 111	△ 17.5
	外 来 患 者	773	633	△ 111	△ 17.5
形 成 外 科	343	333	301	△ 32	△ 9.6
	外 来 患 者	343	333	△ 32	△ 9.6
合 計	189,913	192,753	198,945	6,192	3.2
	入 院 患 者	85,385	88,140	3,994	4.5
	外 来 患 者	104,528	104,613	2,198	2.1

※ 入院患者数=在院患者（毎日24時現在に在院している患者）+退院患者の数

当年度における延患者数は19万8,945人で、前年度に比べて6,192人（3.2%）の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万2,134人（1日平均252.4人）で、前年度に比べて3,994人（4.5%）の増加となり、外来患者数が10万6,811人（1日平均439.6人）で、前年度に比べて2,198人（2.1%）の増加となっている。

（2）病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

（単位：床・%・日・人）

		5年 度	6年 度	対前年 度 比較
年 延 稼 働 病 床 数		122,610	112,055	△ 10,555
病 床 稼 働 率 ※		71.9	82.2	10.3
平 均 在 院 日 数		10.2	10.0	△ 0.2
新 入 院	延患者数	7,890	8,359	469
	患 者 数	1日平均	21.6	22.9
退 院	延患者数	7,894	8,350	456
	患 者 数	1日平均	21.6	22.9

※ 病床稼働率は、令和5年度は335床（休床40床含む。）、令和6年度は307床（休床12床含む。）で算出している。

病床稼働率は82.2%で、前年度より10.3ポイント上昇している。平均在院日数は、10.0日で前年度に比べて0.2日短縮し、また、1日平均新入院患者数は、22.9人で1.3人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

第3表 収 益 的 収 支 の 状 況

（収益的収入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病 院 事 業 収 益	11,665,175,000	11,830,799,282	165,624,282	101.4
医 業 収 益	10,271,899,000	10,473,879,480	201,980,480	102.0
医 業 外 収 益	1,388,276,000	1,351,331,339	△ 36,944,661	97.3
特 別 利 益	5,000,000	5,588,463	588,463	111.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税23,326,461円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
病院事業費用	12,283,626,000	12,034,780,599	248,845,401	98.0
医業費用	11,898,049,000	11,651,081,148	246,967,852	97.9
医業外費用	355,577,000	312,153,054	43,423,946	87.8
特別損失	25,000,000	71,546,397	△ 46,546,397	286.2
予備費	5,000,000	—	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税372,356,796円を含む。

ア 収益的収入

決算額は118億3,079万9千円で、予算額116億6,517万5千円に対し、執行率101.4%，1億6,562万4千円の増収となっている。

[主な増減額]

医業収益	入院収益	163,106 千円
	外来収益	91,631 千円
医業外収益	補助金	△ 12,435 千円
	他会計補助金	△ 4,887 千円
	他会計負担金	△ 3,576 千円

イ 収益的支出

決算額は120億3,478万1千円で、予算額122億8,362万6千円に対し、執行率98.0%，2億4,884万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	給与費	91,894 千円
	経費	78,577 千円
	材料費	56,561 千円
	研究研修費	13,890 千円
医業外費用	院内保育施設運営業務委託料	16,549 千円
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,154 千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	うち繰越に係る財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	900,172,000	—	831,272,000	△ 68,900,000	92.3
企業債	330,100,000	—	261,200,000	△ 68,900,000	79.1
負担金	570,072,000	—	570,072,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,250,502,000	1,181,918,714	—	68,583,286	94.5
建設改良費	332,688,000	264,105,068	—	68,582,932	79.4
企業債償還金	917,814,000	917,813,646	—	354	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税23,995,914円を含む。

ア 資本的収入

決算額は8億3,127万2千円で、予算額9億17万2千円に対し、執行率92.3%，6,890万円の減収となっている。

[増減額]

企業債 △ 68,900千円

イ 資本的支出

決算額は11億8,191万9千円で、予算額12億5,050万2千円に対し、執行率94.5%，6,858万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 68,583千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,064万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,014万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

給食業務委託

(期間)	令和7年度から令和9年度まで		
(限度額)	678,000千円	(契約額)	676,500千円

医療事務業務委託

(期間)	令和7年度から令和9年度まで		
(限度額)	707,000千円	(契約額)	680,328千円

リネン・ベッド管理業務委託

(期間)	令和7年度から令和9年度まで		
(限度額)	140,000千円	(契約額)	139,154千円

イ 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額)	330,100千円	(借入額)	261,200千円
-------	-----------	-------	-----------

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	1,500,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-------------	---------	-----

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	5,871,745千円	(決算額)	5,789,191千円
-------	-------------	-------	-------------

交際費

(予算額)	300千円	(決算額)	195千円
-------	-------	-------	-------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1,690,000千円	(購入額)	1,007,079千円
-------	-------------	-------	-------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金	研究研修費補助	22,294	22,078	23,031	22,716	22,511
	共済基礎年金拠出金補助	123,977	143,999	152,967	152,000	153,321
	共済追加費用補助	40,241	44,831	39,533	36,684	34,340
	児童手当補助	23,649	26,315	27,529	25,389	35,634
	経営基盤安定化支援補助	91	91	—	91	91
	医師確保対策補助	78,420	68,455	67,796	65,949	59,897
	院内保育施設運営費補助	5,535	6,709	6,716	6,595	5,966
	補助金計	294,207	312,478	317,572	309,424	311,760
負担金	救急医療負担金	426,855	430,081	336,173	433,683	442,864
	高度特殊医療負担金	146,300	141,652	104,713	87,192	53,276
	保健衛生行政事務経費負担金	15,444	15,417	15,431	15,330	15,545
	企業債利息負担金	158,553	150,550	142,731	134,506	128,585
	リハビリテーション医療経費負担金	74,113	—	—	—	—
	周産期医療経費負担金	98,424	76,123	83,263	116,784	92,255
	収益的収入に係る負担金計	919,689	813,823	682,311	787,495	732,525
	企業債元金償還金負担金	648,353	619,453	609,072	621,200	568,572
	建設改良費負担金	6,325	1,500	1,000	1,000	1,000
	災害時救急医療整備費負担金	—	—	500	500	500
	資本的収入に係る負担金計	654,678	620,953	610,572	622,700	570,072
負担金計		1,574,367	1,434,776	1,292,883	1,410,195	1,302,597
合計		1,868,574	1,747,254	1,610,455	1,719,619	1,614,357

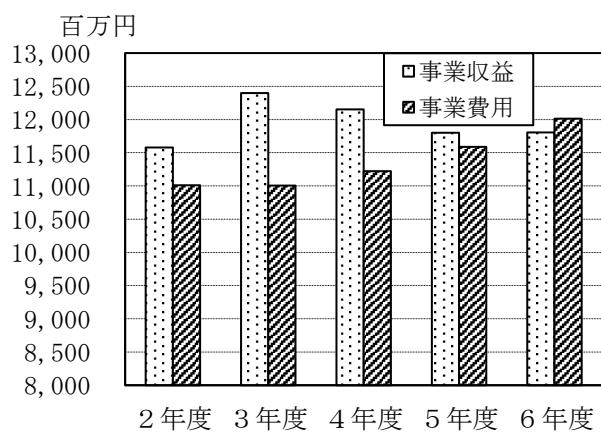
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（180～181ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（186ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
2年度	11,579,782,180	11,010,005,767	569,776,413
3年度	12,395,713,958	11,006,742,029	1,388,971,929
4年度	12,153,018,712	11,223,952,368	929,066,344
5年度	11,800,389,592	11,586,168,324	214,221,268
6年度	11,807,472,821	12,013,295,501	△ 205,822,680



当年度の経営収支は、事業収益118億747万3千円に対し、事業費用120億1,329万6千円で、2億582万3千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて3.2%増加し、67億3,408万1千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	9,919,855,772	84.1	10,457,023,028	88.6	537,167,256	5.4
医業外収益	1,872,778,189	15.9	1,345,036,768	11.4	△ 527,741,421	△ 28.2
特別利益	7,755,631	0.1	5,413,025	0.0	△ 2,342,606	△ 30.2
合計	11,800,389,592	100.0	11,807,472,821	100.0	7,083,229	0.1

事業収益118億747万3千円の内訳は、医業収益104億5,702万3千円、医業外収益13億4,503万7千円、特別利益541万3千円で、前年度に比べて全体で708万3千円（0.1%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益104億5,702万3千円は、前年度に比べて5億3,716万7千円（5.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益	444,637 千円
外来収益	67,358 千円
他会計負担金	9,396 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位:円)

区分	入院 収 益					
	5年 度		6年 度		対前年 度 比較	
	金額	患者1人1日当たり	金額	患者1人1日当たり	金額	患者1人1日当たり
投薬収入	30,335,934	344	24,718,272	268	△ 5,617,662	△ 76
注射収入	143,263,580	1,625	148,939,092	1,617	5,675,512	△ 8
手術・処置料	2,028,503,384	23,015	2,185,013,322	23,716	156,509,938	701
検査収入	69,576,543	789	61,744,995	670	△ 7,831,548	△ 119
放射線収入	73,216,218	831	87,745,724	952	14,529,506	121
入院料	4,012,741,291	45,527	4,143,777,671	44,976	131,036,380	△ 551
食事療養収入	142,831,376	1,620	149,287,548	1,620	6,456,172	0
その他の収入	324,854,942	3,686	468,733,978	5,087	143,879,036	1,401
小計	6,825,323,268	77,437	7,269,960,602	78,906	444,637,334	1,469
区分	外 来 収 益					
	5年 度		6年 度		対前年 度 比較	
	金額	患者1人1日当たり	金額	患者1人1日当たり	金額	患者1人1日当たり
初診料	42,132,473	403	43,640,484	409	1,508,011	6
再診料	65,605,929	627	68,897,506	645	3,291,577	18
投薬収入	51,518,331	493	56,194,058	526	4,675,727	33
注射収入	1,046,290,295	10,002	996,464,865	9,329	△ 49,825,430	△ 673
手術・処置料	130,568,660	1,248	147,030,320	1,376	16,461,660	128
検査収入	526,251,068	5,030	566,207,125	5,301	39,956,057	271
放射線収入	366,813,641	3,506	411,711,255	3,855	44,897,614	349
その他の収入	223,230,738	2,134	229,623,665	2,150	6,392,927	16
小計	2,452,411,135	23,443	2,519,769,278	23,591	67,358,143	148
合計	9,277,734,403	—	9,789,729,880	—	511,995,477	—

イ 医業外収益

医業外収益13億4,503万7千円は、前年度に比べて5億2,774万1千円（28.2%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

補助金	国・県補助金	△	370,533千円
他会計負担金		△	64,366千円
長期前受金戻入		△	60,105千円

ウ 特別利益

特別利益541万3千円は、前年度に比べて234万3千円（30.2%）の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	△	2,343千円
----------	---	---------

(2) 費 用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費 用 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区分	5年 度		6年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業費用	10,788,039,950	93.1	11,280,168,191	93.9	492,128,241	4.6
医業外費用	673,805,304	5.8	661,730,499	5.5	△ 12,074,805	△ 1.8
特別損失	124,323,070	1.1	71,396,811	0.6	△ 52,926,259	△ 42.6
合 計	11,586,168,324	100.0	12,013,295,501	100.0	427,127,177	3.7

事業費用120億1,329万6千円の内訳は、医業費用112億8,016万8千円、医業外費用6億6,173万1千円、特別損失7,139万7千円で、前年度に比べて全体で4億2,712万7千円（3.7%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用112億8,016万8千円は、前年度に比べて4億9,212万8千円（4.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

給与費	手当等	172,156千円
	給料	136,789千円
材料費	診療材料費	149,111千円
経費	修繕費	62,398千円
減価償却費	建物減価償却費	△ 253,338千円

イ 医業外費用

医業外費用6億6,173万1千円は、前年度に比べて1,207万5千円(1.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	7,515千円
雑損失	その他雑損失	△	3,059千円

ウ 特別損失

特別損失7,139万7千円は、前年度に比べて5,292万6千円(42.6%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	△	52,926千円
----------	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性 質 別 費 用 構 成

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対前年 比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	5,393,675,435	46.6	5,785,468,317	48.2	391,792,882	7.3
医療材料費	2,689,533,901	23.2	2,819,163,751	23.5	129,629,850	4.8
光熱水費	267,977,558	2.3	304,827,116	2.5	36,849,558	13.8
修繕費	112,366,830	1.0	174,765,095	1.5	62,398,265	55.5
委託料	963,162,159	8.3	1,021,327,712	8.5	58,165,553	6.0
減価償却費	936,813,768	8.1	710,912,644	5.9	△ 225,901,124	△ 24.1
支払利息	202,151,782	1.7	194,636,790	1.6	△ 7,514,992	△ 3.7
その他	1,020,486,891	8.8	1,002,194,076	8.3	△ 18,292,815	△ 1.8
合 計	11,586,168,324	100.0	12,013,295,501	100.0	427,127,177	3.7

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区分	5年度	6年度	対前年度比較	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,977,670	△ 254,055,083	△ 1,478,032,753	△ 120.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,193,514	306,473,249	551,666,763	225.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,495,245	△ 656,613,646	△ 487,118,401	△ 287.4
資金増減額（△は減少）	809,288,911	△ 604,195,480	△ 1,413,484,391	△ 174.7
資金期首残高	3,036,263,321	3,845,552,232	809,288,911	26.7
資金期末残高	3,845,552,232	3,241,356,752	△ 604,195,480	△ 15.7

当年度末における資金（現金・預金）残高は32億4,135万7千円で、前年度末に比べて全体で6億419万5千円（15.7%）の減少となっている。また、資金減少額6億419万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー△2億5,405万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3億647万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億5,661万4千円で、前年度に比べて全体で14億1,348万4千円（174.7%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△2億5,405万5千円は、前年度に比べて△14億7,803万3千円（120.8%）の減少となっている。

〔主な対前年度増減額〕

未収金の増減額	△ 504,734 千円
当年度純利益	△ 420,044 千円
減価償却費	△ 225,901 千円
未払金の増減額	△ 180,740 千円
退職給付引当金の増減額	△ 118,794 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3億647万3千円は、前年度に比べて5億5,166万7千円（225.0%）の増加となっている。

〔主な対前年度増減額〕

有形固定資産の取得による支出	596,280 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 52,628 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△6億5,661万4千円は、前年度に比べて4億8,711万8千円(287.4%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	109,582 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 596,700 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区分	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総 収 支 比 率	108.3	101.8	98.3	96.1
医 業 収 支 比 率	86.9	92.0	92.7	89.5
職員1人当たり医業収益	20,851,665	22,804,266	23,605,018	13,345,353
職員1人当たり医業費用	24,004,233	24,800,092	25,463,134	14,912,658

※ 経営分析比率計算式一覧表(190～191ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(184～185ページ)参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資産比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	9,087,115,713	62.6	8,632,424,742	63.5	△ 454,690,971	△ 5.0
流動資産	5,440,170,431	37.4	4,952,968,769	36.5	△ 487,201,662	△ 9.0
合計	14,527,286,144	100.0	13,585,393,511	100.0	△ 941,892,633	△ 6.5

当年度末における資産総額は135億8,539万4千円で、その内訳は、固定資産86億3,242万5千円、流動資産49億5,296万9千円、前年度末に比べて全体で9億4,189万3千円(6.5%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産86億3,242万5千円は、前年度末に比べて4億5,469万1千円（5.0%）の減少となってい

る。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△ 277,249 千円
	器械備品	△ 159,756 千円

イ 流動資産

流動資産49億5,296万9千円は、前年度末に比べて4億8,720万2千円（9.0%）の減少となってい

る。

[主な対前年度増減額]

未収金	104,465 千円
現金・預金	△ 604,195 千円

なお、当年度末における未収金は16億9,025万5千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区分	16～3年度分	4年度分	5年度分	6年度分	合計
医業収益	入院収益	20,703,780	765,268	1,710,675	24,618,239
	外来収益	3,442,875	358,373	440,765	5,829,487
	室料差額収益	4,564,165	77,903	159,500	4,665,900
	文書料収益	287,454	13,750	43,340	663,520
	保険請求分	—	—	—	1,534,044,823
	クレジットカード利用分	—	—	—	33,459,424
	その他医業収益	—	—	—	15,219,979
小計		28,998,274	1,215,294	2,354,280	1,618,501,372
医業外収益	127,272	—	—	37,369,723	37,496,995
その他未収金	—	—	—	1,688,901	1,688,901
合計	29,125,546	1,215,294	2,354,280	1,657,559,996	1,690,255,116

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,759万5千円となっている。

なお、当年度の不納欠損額は、医業外収益（平成19年度の施設使用料）にかかる11万6千円であり、これは地方自治法に基づく債権放棄によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区分	5年度		6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	15,222,671,599	104.8	14,478,127,420	106.6	△ 744,544,179	△ 4.9
固定負債	12,174,594,117	83.8	11,320,306,208	83.3	△ 854,287,909	△ 7.0
流動負債	2,745,929,721	18.9	2,902,534,246	21.4	156,604,525	5.7
繰延収益	302,147,761	2.1	255,286,966	1.9	△ 46,860,795	△ 15.5
資本	△ 695,385,455	△ 4.8	△ 892,733,909	△ 6.6	△ 197,348,454	△ 28.4
資本金	2,681,501,501	18.5	2,681,501,501	19.7	0	—
剰余金	△ 3,376,886,956	△ 23.2	△ 3,574,235,410	△ 26.3	△ 197,348,454	△ 5.8
合計	14,527,286,144	100.0	13,585,393,511	100.0	△ 941,892,633	△ 6.5

当年度末における負債及び資本総額は135億8,539万4千円で、その内訳は、負債144億7,812万7千円、資本△8億9,273万4千円であり、前年度末に比べて全体で9億4,189万3千円(6.5%)の減少となっている。

ア 負債

負債144億7,812万7千円は、前年度末に比べて7億4,454万4千円(4.9%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	181,350千円
未払金			△ 40,942千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 837,964千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2年度	12,920,975	591,500	1,105,553	12,406,922
3年度	12,406,922	325,900	1,043,728	11,689,094
4年度	11,689,094	189,900	1,017,792	10,861,202
5年度	10,861,202	857,900	1,027,395	10,691,707
6年度	10,691,707	261,200	917,814	10,035,093

イ 資本

資本△8億9,273万4千円は、前年度末に比べて1億9,734万8千円(28.4%)の減少となっている。

〔対前年度増減額〕

剰余金	資本剰余金	他会計補助金	8,474千円
	利益剰余金	当年度未処理利益剰余金(欠損金) △	205,823千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区分		4年度	5年度	6年度	全国平均(5年度)
構成比率	固定資産構成比率	64.6	62.6	63.5	66.8
	流動資産構成比率	35.4	37.4	36.5	33.2
	固定負債構成比率	85.2	83.8	83.3	48.4
	流動負債構成比率	18.7	18.9	21.4	13.9
	自己資本構成比率	△ 3.9	△ 2.7	△ 4.7	37.6
財務比率	流動比率	189.6	198.1	170.6	238.0
	当座(酸性試験)比率	188.0	196.9	169.0	233.4
	現金預金比率	114.3	140.0	111.7	158.4

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第18表のとおりである。

第18表 経営指標の推移

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 ※1	108.7	102.9	98.8
修正医業収支比率 ※2	83.5	87.8	88.6
病床稼働率(再掲)※3	69.8	71.9	82.2

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標で、前年度に比べて4.1ポイント低下し、98.8%となっている。

修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、88.6%となっている。

病床稼働率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標で、前年度に比べて10.3ポイント上昇し、82.2%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 修正医業収支比率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

$$\text{※3 病床稼働率} \cdots \cdots \cdots = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は19万8,945人で、内訳は入院患者が9万2,134人（1日平均252.4人）、外来患者が10万6,811人（1日平均439.6人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では6,192人（3.2%）の増加で、内訳は入院患者が3,994人（4.5%）、外来患者は2,198人（2.1%）でいずれも増加している。1日平均の新入院患者数は22.9人で前年度に比べて1.3人増加しており、平均在院日数は10.0日で前年度に比べて0.2日短縮している。また、病床稼働率は前年度に比べて10.3ポイント上昇し、82.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は118億747万3千円で、前年度に比べて708万3千円（0.1%）の増収となっている。これは、他会計負担金や国・県補助金の減少により、医業外収益が前年度に比べて5億2,774万1千円の減収となったものの、病床稼働率の上昇等により、医業収益が5億3,716万7千円増収したことなどによるものである。一方、総費用は120億1,329万6千円で、前年度に比べて4億2,712万7千円（3.7%）増加している。これは、給与費や材料費が増加し、医業費用が前年度に比べて4億9,212万8千円（4.6%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は、2億582万3千円の純損失が生じ、累積欠損金も前年度に比べて3.2%増加し、67億3,408万1千円となっている。

また、経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は98.3%（前年度101.8%）と低下しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は92.7%（前年度92.0%）と上昇している。

次に財政状態をみると、資産は135億8,539万4千円で前年度に比べて9億4,189万3千円（6.5%）減少している。これは、流動資産において現金・預金が減少したことなどによるものである。また、負債は144億7,812万7千円で前年度に比べて7億4,454万4千円（4.9%）減少している。これは、固定負債において企業債元金償還が進んだことなどによるものである。資本は△8億9,273万4千円で、当年度未処理欠損金が増加したことなどにより、前年度に比べて1億9,734万8千円（28.4%）減少しており、負債が資産を上回る資本不足の状態が続いている。

経営指標をみると、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を示す経常収支比率は98.8%（前年度102.9%）と低下している。一方、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す修正医業収支比率は88.6%（前年度87.8%）、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を示す病床稼働率は82.2%（前年度71.9%）と上昇している。

当年度は、「徳島市民病院経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」の2年目に当たり、二次救急指定病院として関係機関との連携を図り、地域住民の要望が高い救急受入体制の強化に努めたことに加え、地域医療機関やかかりつけ医等への訪問を実施し、当院に対する要望等の把握に努めるなど連携強化を推進することにより、病床稼働率の更なる向上を図った。また、地域周産期母子医療センターにおいて、妊婦にニーズの高い無痛分娩を積極的に実施し、少子化が進む中でも分娩数が増加する等、質の高い医療の提供に努めた。

経営成績においては、昨今のエネルギー価格や米をはじめとした食材料費等の物価高騰に加え、全国的な賃上げニーズの高まり等の実情が、診療報酬に十分反映されているとは言えず、収益では、病床稼働率の向上等により、医業収益は増収となったものの、費用において、給与費や材料費等の医業費用が増加したことにより、7年ぶりに2億582万3千円の純損失が生じる結果となっ

た。また、このことにより、累積欠損金も67億3,408万1千円と多額に上っており、企業債100億3,509万3千円の償還も含め、引き続き経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

今後については、「徳島市民病院経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」に掲げた取組に基づき、病院経営を支える職員の適切な労務管理を推進しつつ、未収金対策の強化等、適正な債権管理に努めるとともに、更なる病床稼働率の向上や医療人材（特に、医師）の確保等に努め、また、その成果を適宜検証しながら、経営改善に取り組まれたい。

なお、令和6年4月1日に設置した感染症専用病床（12床）について、平時は休床とのことであるが、新型コロナウイルス感染症対応時の経験や教訓を基に、新興感染症発生を想定した訓練等を実施されるよう望むものである。

また、医療機関の経営努力のみでは対応することが困難な物価高騰等の実情については、全国自治体病院開設者協議会等での協議の場を活用し、適正な診療報酬改定や必要な財政措置が講じられるよう、国をはじめ関係機関へ粘り強く要望されたい。

審查資料

市民病院事業会計

区分	単位	4年 度	5年 度
病床数	床	335	335
外来診療日数	日	243	243
延患者数	人	189,913	192,753
年間入院患者数	人	85,385	88,140
1日平均入院患者数	人	233.9	240.8
年間外来患者数	人	104,528	104,613
1日平均外来患者数	人	430.2	430.5
病床稼働率	%	69.8	71.9
職員数	人	438	435
特別職	人	1	1
医師部門	人	60	56
看護部門	人	279	278
医療技術部門	人	69	72
事務部門	人	29	28
医業収益	円	9,133,029,290	9,919,855,772
医業費用	円	10,513,854,025	10,788,039,950
患者1人1日当たり医業収益	円	48,091	51,464
患者1人1日当たり医業費用	円	55,361	55,968
職員年間1人当たり医業収益	円	20,851,665	22,804,266
職員年間1人当たり医業費用	円	24,004,233	24,800,092
薬品費	円	1,454,836,591	1,603,471,950
患者1人1日当たり薬品費	円	7,661	8,319
医業収益に対する職員給与費の割合	%	58.5	54.4
医業費用に対する職員給与費の割合	%	50.8	50.0

業 務 実 績 比 較 表

6 年 度	前 年 度 比 較 増 減		す う 勢 比 率		
	数 量	率 (%)	4 年 度	5 年 度	6 年 度
307	△ 28	△ 8.4	100	100.0	91.6
243	0	—	100	100.0	100.0
198,945	6,192	3.2	100	101.5	104.8
92,134	3,994	4.5	100	103.2	107.9
252.4	11.6	4.8	100	102.9	107.9
106,811	2,198	2.1	100	100.1	102.2
439.6	9.1	2.1	100	100.1	102.2
82.2	10.3	14.3	100	103.0	117.8
443	8	1.8	100	99.3	101.1
1	0	—	100	100.0	100.0
63	7	12.5	100	93.3	105.0
280	2	0.7	100	99.6	100.4
71	△ 1	△ 1.4	100	104.3	102.9
28	0	—	100	96.6	96.6
10,457,023,028	537,167,256	5.4	100	108.6	114.5
11,280,168,191	492,128,241	4.6	100	102.6	107.3
52,562	1,098	2.1	100	107.0	109.3
56,700	732	1.3	100	101.1	102.4
23,605,018	800,752	3.5	100	109.4	113.2
25,463,134	663,042	2.7	100	103.3	106.1
1,584,815,221	△ 18,656,729	△ 1.2	100	110.2	108.9
7,966	△ 353	△ 4.2	100	108.6	104.0
55.3	0.9	1.7	100	93.0	94.5
51.3	1.3	2.6	100	98.4	101.0

市民病院事業会計

科 目	借 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医業費用	10,513,854,025	93.7	10,788,039,950	93.1	11,280,168,191	93.9	492,128,241	4.6
給与費	5,370,786,152	47.9	5,420,010,435	46.8	5,819,723,317	48.4	399,712,882	7.4
材料費	2,512,424,966	22.4	2,691,578,862	23.2	2,822,044,397	23.5	130,465,535	4.8
経費	1,640,044,134	14.6	1,679,987,897	14.5	1,889,214,667	15.7	209,226,770	12.5
減価償却費	962,698,121	8.6	936,813,768	8.1	710,912,644	5.9	△ 225,901,124	△ 24.1
資産減耗費	6,299,847	0.1	33,842,952	0.3	8,437,692	0.1	△ 25,405,260	△ 75.1
研究研修費	21,600,805	0.2	25,806,036	0.2	29,835,474	0.2	4,029,438	15.6
医業外費用	637,947,530	5.7	673,805,304	5.8	661,730,499	5.5	△ 12,074,805	△ 1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	214,392,568	1.9	202,151,782	1.7	194,636,790	1.6	△ 7,514,992	△ 3.7
院内保育施設運営業務委託料	14,765,000	0.1	14,442,900	0.1	12,942,530	0.1	△ 1,500,370	△ 10.4
雑損失	408,789,962	3.6	457,210,622	3.9	454,151,179	3.8	△ 3,059,443	△ 0.7
特別損失	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	71,396,811	0.6	△ 52,926,259	△ 42.6
過年度損益修正損	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	71,396,811	0.6	△ 52,926,259	△ 42.6
小計	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	12,013,295,501	100.0	427,127,177	3.7
当年度純利益	929,066,344	—	214,221,268	—	—	—	△ 214,221,268	—
合計	12,153,018,712	—	11,800,389,592	—	12,013,295,501	—	212,905,909	1.8

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
医業収益	9,133,029,290	75.2	9,919,855,772	84.1	10,457,023,028	88.6	537,167,256	5.4
入院収益	6,245,059,519	51.4	6,825,323,268	57.8	7,269,960,602	61.6	444,637,334	6.5
外来収益	2,347,306,648	19.3	2,452,411,135	20.8	2,519,769,278	21.3	67,358,143	2.7
他会計負担金	351,604,000	2.9	449,013,000	3.8	458,409,000	3.9	9,396,000	2.1
その他医業収益	189,059,123	1.6	193,108,369	1.6	208,884,148	1.8	15,775,779	8.2
医業外収益	2,986,091,759	24.6	1,872,778,189	15.9	1,345,036,768	11.4	△ 527,741,421	△ 28.2
受取利息及び配当金	10	0.0	10	0.0	446,037	0.0	446,027	4,460,270.0
他会計負担金	330,707,000	2.7	338,482,000	2.9	274,116,000	2.3	△ 64,366,000	△ 19.0
他会計補助金	317,572,000	2.6	309,424,000	2.6	311,760,000	2.6	2,336,000	0.8
補助金	1,620,882,643	13.3	456,440,684	3.9	85,907,699	0.7	△ 370,532,985	△ 81.2
長期前受金戻入	653,860,542	5.4	668,563,934	5.7	608,458,569	5.2	△ 60,105,365	△ 9.0
その他医業外収益	63,069,564	0.5	99,867,561	0.8	64,348,463	0.5	△ 35,519,098	△ 35.6
特別利益	33,897,663	0.3	7,755,631	0.1	5,413,025	0.0	△ 2,342,606	△ 30.2
過年度損益修正益	33,897,663	0.3	7,755,631	0.1	5,413,025	0.0	△ 2,342,606	△ 30.2
小計	12,153,018,712	100.0	11,800,389,592	100.0	11,807,472,821	100.0	7,083,229	0.1
当年度純損失	—	—	—	—	205,822,680	—	205,822,680	—
合計	12,153,018,712	—	11,800,389,592	—	12,013,295,501	—	212,905,909	1.8
前年度繰越欠損金	7,671,546,423	—	6,742,480,079	—	6,528,258,811	—	△ 214,221,268	△ 3.2
当年度未処理欠損金	6,742,480,079	—	6,528,258,811	—	6,734,081,491	—	205,822,680	3.2

市民病院事業会計

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	2,230,951,021	19.9	2,289,149,381	19.8	2,425,937,918	20.2	136,788,537	6.0
手当等	1,788,306,236	15.9	1,761,315,136	15.2	1,933,470,827	16.1	172,155,691	9.8
賞与引当金繰入額	269,348,123	2.4	320,125,762	2.8	330,023,818	2.7	9,898,056	3.1
退職給付費	294,236,452	2.6	248,272,163	2.1	285,255,780	2.4	36,983,617	14.9
法定福利費	735,939,966	6.6	739,188,121	6.4	781,624,042	6.5	42,435,921	5.7
法定福利費引当金 繰入額	52,004,354	0.5	61,959,872	0.5	63,410,932	0.5	1,451,060	2.3
薬品費	1,454,836,591	13.0	1,603,471,950	13.8	1,584,815,221	13.2	△ 18,656,729	△ 1.2
診療材料費	1,042,748,380	9.3	1,075,536,703	9.3	1,224,647,907	10.2	149,111,204	13.9
給食材料費	2,185,914	0.0	2,044,961	0.0	2,880,646	0.0	835,685	40.9
医療消耗備品費	12,654,081	0.1	10,525,248	0.1	9,700,623	0.1	△ 824,625	△ 7.8
厚生福利費	12,076,714	0.1	14,428,553	0.1	15,891,405	0.1	1,462,852	10.1
報償費	55,896,695	0.5	71,629,478	0.6	96,421,425	0.8	24,791,947	34.6
旅費交通費	413,132	0.0	1,204,160	0.0	484,349	0.0	△ 719,811	△ 59.8
職員被服費	4,629,187	0.0	4,266,813	0.0	3,802,196	0.0	△ 464,617	△ 10.9
消耗品費	29,890,690	0.3	31,809,374	0.3	31,822,073	0.3	12,699	0.0
消耗備品費	3,170,923	0.0	3,511,477	0.0	3,717,110	0.0	205,633	5.9
光熱水費	276,378,208	2.5	267,977,558	2.3	304,827,116	2.5	36,849,558	13.8
燃料費	264,407	0.0	169,560	0.0	379,125	0.0	209,565	123.6
食糧費	16,070	0.0	58,168	0.0	128,187	0.0	70,019	120.4
印刷製本費	3,526,650	0.0	4,859,600	0.0	4,772,400	0.0	△ 87,200	△ 1.8
修繕費	132,373,323	1.2	112,366,830	1.0	174,765,095	1.5	62,398,265	55.5
保険料	14,390,888	0.1	16,682,998	0.1	19,059,136	0.2	2,376,138	14.2
賃借料	70,966,861	0.6	74,147,762	0.6	77,932,882	0.6	3,785,120	5.1
交際費	68,578	0.0	86,647	0.0	182,829	0.0	96,182	111.0
通信運搬費	9,831,186	0.1	9,539,343	0.1	9,846,723	0.1	307,380	3.2
委託料	943,306,722	8.4	963,162,159	8.3	1,021,327,712	8.5	58,165,553	6.0

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	4 年 度		5 年 度		6 年 度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
手数料	73,971,669	0.7	95,053,004	0.8	111,636,634	0.9	16,583,630	17.4
広告料	233,100	0.0	75,600	0.0	18,900	0.0	△ 56,700	△ 75.0
諸会費	1,740,800	0.0	1,715,800	0.0	1,934,395	0.0	218,595	12.7
負担金	6,298,869	0.1	7,090,563	0.1	8,566,702	0.1	1,476,139	20.8
貸倒引当金繰入額	322,962	0.0	—	—	1,648,407	0.0	1,648,407	—
雑費	276,500	0.0	152,450	0.0	49,866	0.0	△ 102,584	△ 67.3
建物減価償却費	532,305,227	4.7	530,587,631	4.6	277,249,194	2.3	△ 253,338,437	△ 47.7
構築物減価償却費	19,052,493	0.2	19,895,815	0.2	16,952,053	0.1	△ 2,943,762	△ 14.8
器械備品減価償却費	410,864,085	3.7	385,407,853	3.3	415,977,604	3.5	30,569,751	7.9
車両減価償却費	448,559	0.0	894,719	0.0	733,793	0.0	△ 160,926	△ 18.0
無形固定資産減価償却費	27,757	0.0	27,750	0.0	0	—	△ 27,750	△ 100.0
たな卸資産減耗費	1,041,967	0.0	1,519,890	0.0	1,060,614	0.0	△ 459,276	△ 30.2
固定資産除却費	5,257,880	0.0	32,323,062	0.3	7,377,078	0.1	△ 24,945,984	△ 77.2
謝金	495,101	0.0	685,250	0.0	517,486	0.0	△ 167,764	△ 24.5
図書費	8,646,024	0.1	9,078,926	0.1	9,977,526	0.1	898,600	9.9
旅費	4,636,290	0.0	9,827,342	0.1	11,583,563	0.1	1,756,221	17.9
研究雑費	7,823,390	0.1	6,214,518	0.1	7,756,899	0.1	1,542,381	24.8
企業債利息	214,392,568	1.9	202,151,782	1.7	194,636,790	1.6	△ 7,514,992	△ 3.7
院内保育施設運営業務委託料	14,765,000	0.1	14,442,900	0.1	12,942,530	0.1	△ 1,500,370	△ 10.4
その他雑損失	408,789,962	3.6	457,210,622	3.9	454,151,179	3.8	△ 3,059,443	△ 0.7
過年度損益修正損	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	71,396,811	0.6	△ 52,926,259	△ 42.6
合 計	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	12,013,295,501	100.0	427,127,177	3.7

市民病院事業会計

科 目	借 方						前年度比較増減	
	4 年 度	金額	構成比	5 年 度	金額	構成比	金額	率
固定資産	9,196,374,259	64.6	64.6	9,087,115,713	62.6	8,632,424,742	63.5	△ 454,690,971 △ 5.0
有形固定資産	9,196,346,509	64.6	64.6	9,087,115,713	62.6	8,632,424,742	63.5	△ 454,690,971 △ 5.0
土地	818,353,824	5.7	5.7	818,353,824	5.6	818,353,824	6.0	0 —
建物	6,705,147,452	47.1	47.1	6,174,553,321	42.5	5,897,304,127	43.4	△ 277,249,194 △ 4.5
構築物	191,186,186	1.3	1.3	171,290,371	1.2	154,338,318	1.1	△ 16,952,053 △ 9.9
器械備品	1,479,476,991	10.4	10.4	1,921,630,860	13.2	1,761,874,929	13.0	△ 159,755,931 △ 8.3
車両	2,182,056	0.0	0.0	1,287,337	0.0	553,544	0.0	△ 733,793 △ 57.0
無形固定資産	27,750	0.0	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	27,750	0.0	—	—	—	—	—	—
流動資産	5,036,580,605	35.4	35.4	5,440,170,431	37.4	4,952,968,769	36.5	△ 487,201,662 △ 9.0
現金・預金	3,036,263,321	21.3	21.3	3,845,552,232	26.5	3,241,356,752	23.9	△ 604,195,480 △ 15.7
未収金	1,986,059,359	14.0	14.0	1,585,790,462	10.9	1,690,255,116	12.4	104,464,654 6.6
貸倒引当金	△ 27,771,155	△ 0.2	△ 0.2	△ 25,947,077	△ 0.2	△ 27,595,484	△ 0.2	△ 1,648,407 △ 6.4
貯蔵品	41,862,080	0.3	0.3	33,377,114	0.2	48,680,885	0.4	15,303,771 45.9
前払費用	167,000	0.0	0.0	1,397,700	0.0	271,500	0.0	△ 1,126,200 △ 80.6
合 計	14,232,954,864	100.0	100.0	14,527,286,144	100.0	13,585,393,511	100.0	△ 941,892,633 △ 6.5

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方						前年度比較増減	
	4 年 度	構成比	5 年 度	構成比	6 年 度	構成比	金額	率
負 債	15,150,910,115	106.4	15,222,671,599	104.8	14,478,127,420	106.6	△ 744,544,179	△ 4.9
固定負債	12,132,037,763	85.2	12,174,594,117	83.8	11,320,306,208	83.3	△ 854,287,909	△ 7.0
企業債	9,833,806,763	69.1	9,773,893,117	67.3	8,935,929,208	65.8	△ 837,963,909	△ 8.6
建設改良企業債 (※)	9,833,806,763	69.1	9,773,893,117	67.3	8,935,929,208	65.8	△ 837,963,909	△ 8.6
引当金	2,298,231,000	16.1	2,400,701,000	16.5	2,384,377,000	17.6	△ 16,324,000	△ 0.7
退職給付引当金	2,298,231,000	16.1	2,400,701,000	16.5	2,384,377,000	17.6	△ 16,324,000	△ 0.7
流動負債	2,656,972,799	18.7	2,745,929,721	18.9	2,902,534,246	21.4	156,604,525	5.7
企業債	1,027,395,245	7.2	917,813,646	6.3	1,099,163,909	8.1	181,350,263	19.8
建設改良企業債 (※)	1,027,395,245	7.2	917,813,646	6.3	1,099,163,909	8.1	181,350,263	19.8
未払金	1,270,650,840	8.9	1,410,448,901	9.7	1,369,506,574	10.1	△ 40,942,327	△ 2.9
前受金	253,019	0.0	199,232	0.0	241,851	0.0	42,619	21.4
引当金	321,352,477	2.3	382,085,634	2.6	393,434,750	2.9	11,349,116	3.0
賞与引当金	269,348,123	1.9	320,125,762	2.2	330,023,818	2.4	9,898,056	3.1
法定福利費引当 金	52,004,354	0.4	61,959,872	0.4	63,410,932	0.5	1,451,060	2.3
その他流動負債	37,321,218	0.3	35,382,308	0.2	40,187,162	0.3	4,804,854	13.6
繰延収益	361,899,553	2.5	302,147,761	2.1	255,286,966	1.9	△ 46,860,795	△ 15.5
長期前受金	5,927,484,621	41.6	6,533,820,863	45.0	7,095,418,637	52.2	561,597,774	8.6
収益化累計額	△ 5,565,585,068	△ 39.1	△ 6,231,673,102	△ 42.9	△ 6,840,131,671	△ 50.3	△ 608,458,569	△ 9.8
資 本	△ 917,955,251	△ 6.4	△ 695,385,455	△ 4.8	△ 892,733,909	△ 6.6	△ 197,348,454	△ 28.4
資本金	2,681,501,501	18.8	2,681,501,501	18.5	2,681,501,501	19.7	0	—
剰余金	△ 3,599,456,752	△ 25.3	△ 3,376,886,956	△ 23.2	△ 3,574,235,410	△ 26.3	△ 197,348,454	△ 5.8
資本剰余金	3,143,023,327	22.1	3,151,371,855	21.7	3,159,846,081	23.3	8,474,226	0.3
他会計補助金	3,102,264,946	21.8	3,110,613,474	21.4	3,119,087,700	23.0	8,474,226	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 6,742,480,079	△ 47.4	△ 6,528,258,811	△ 44.9	△ 6,734,081,491	△ 49.6	△ 205,822,680	△ 3.2
当年度未処理利 益剰余金(△欠損 金)	△ 6,742,480,079	△ 47.4	△ 6,528,258,811	△ 44.9	△ 6,734,081,491	△ 49.6	△ 205,822,680	△ 3.2
合 計	14,232,954,864	100.0	14,527,286,144	100.0	13,585,393,511	100.0	△ 941,892,633	△ 6.5

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度	前年度比較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,482,890	1,223,977,670	△ 254,055,083	△ 1,478,032,753	△ 120.8
当年度純利益(△は純損失)	929,066,344	214,221,268	△ 205,822,680	△ 420,043,948	△ 196.1
減価償却費	962,698,121	936,813,768	710,912,644	△ 225,901,124	△ 24.1
固定資産除却費	5,257,880	32,323,062	7,377,078	△ 24,945,984	△ 77.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,374,209	102,470,000	△ 16,324,000	△ 118,794,000	△ 115.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322,962	△ 1,824,078	1,648,407	3,472,485	190.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,442,345	50,777,639	9,898,056	△ 40,879,583	△ 80.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	85,008	9,955,518	1,451,060	△ 8,504,458	△ 85.4
長期前受金戻入額	△ 653,860,542	△ 668,563,934	△ 608,458,569	60,105,365	9.0
受取利息及び配当金	△ 10	△ 10	△ 446,037	△ 446,027	△ 4,460,270.0
支払利息	214,392,568	202,151,782	194,636,790	△ 7,514,992	△ 3.7
過年度損益修正損	—	2,475,900	—	△ 2,475,900	△ 100.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 151,100,042	400,268,897	△ 104,464,654	△ 504,733,551	△ 126.1
未払金の増減額(△は減少)	175,092,445	139,798,061	△ 40,942,327	△ 180,740,388	△ 129.3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,272,326	8,484,966	△ 15,303,771	△ 23,788,737	△ 280.4
前払費用の増減額(△は増加)	28,000	△ 1,230,700	1,126,200	2,356,900	191.5
前払金の増減額(△は増加)	10,023	0	0	0	—
前受金の増減額(△は減少)	253,019	△ 53,787	42,619	96,406	179.2
預り金の増減額(△は減少)	1,718,552	△ 1,938,910	4,804,854	6,743,764	347.8
小計	1,415,875,448	1,426,129,442	△ 59,864,330	△ 1,485,993,772	△ 104.2
利息及び配当金の受取額	10	10	446,037	446,027	4,460,270.0
利息の支払額	△ 214,392,568	△ 202,151,782	△ 194,636,790	△ 7,514,992	3.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,989,571	△ 245,193,514	306,473,249	551,666,763	225.0
有形固定資産の取得による支出	△ 208,600,429	△ 859,878,284	△ 263,598,751	596,279,533	69.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	610,572,000	622,700,000	570,072,000	△ 52,628,000	△ 8.5
国・県からの補助金による収入	15,018,000	99,770	—	△ 99,770	△ 100.0
長期前受金の減額	—	△ 8,115,000	—	△ 8,115,000	△ 100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,892,005	△ 169,495,245	△ 656,613,646	△ 487,118,401	△ 287.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,900,000	857,900,000	261,200,000	△ 596,700,000	△ 69.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,017,792,005	△ 1,027,395,245	△ 917,813,646	109,581,599	10.7
資金増減額(△は減少)	790,580,456	809,288,911	△ 604,195,480	△ 1,413,484,391	△ 174.7
資金期首残高	2,245,682,865	3,036,263,321	3,845,552,232	809,288,911	26.7
資金期末残高	3,036,263,321	3,845,552,232	3,241,356,752	△ 604,195,480	△ 15.7

(注)間接法により作成されている。

経営分析比率計算式一覧表

経営分析比率

分析項目		算式
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率他	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	不良債務比率(%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債※1} - \text{PFIリース債務※2}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計算式一覧表

説	明
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	固定資産構成比率 流動資産構成比率
は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
固定負債構成比率 流動負債構成比率 自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は 100 となる。
固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
流動比率は、1年内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。	
当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、不良債務が生じている場合には早急に解消を図る必要がある。	

